

現状と課題

- ①「三重県多文化共生社会づくり指針」に基づく多文化共生への取組や、三重県からの私費海外留学生や外国人留学生への奨学金の給付など人材の育成に取り組んでいます。今後は、さまざまな主体との連携をより一層推進する必要があります。
- ②外国人住民等に必要な情報の県多言語ホームページでの提供とともに、多文化共生社会づくりに向けた啓発イベント等を行っていますが、外国人住民には地域社会の担い手(アクティブ・シチズン)としての活躍が一層期待されます。
- ③市町、企業やNPO等のさまざまな主体と連携して、医療通訳の育成や災害時の外国人住民等への支援体制の整備を行っていますが、県内の外国人住民は中長期にわたって在留される割合が高く、さまざまな生活場面で生じる課題への対応が必要です。
- ④県内において、日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍数は増加傾向にあり、学校生活への適応や保護者への支援などについて、専門性の高い相談員を配置するなど継続した取組を行っていく必要があります。
- ⑤外国人児童生徒教育の充実を図るためには、日常生活に必要な日本語の習得とともに、学習活動において日本語で学ぶ力も育成する必要があります。また、日本語指導が必要な外国人生徒等の社会的自立を支援するため、中学校から高等学校に必要な情報を円滑に引き継ぐ必要があります。

平成30年度の実行方針

環境生活部

- ①県内市町や他県等のさまざまな主体と連携して、外国人住民等が地域社会の一員として地域づくりに積極的に参画する仕組みづくりや人材の育成等多文化共生社会づくりの取組を、ダイバーシティ社会推進の観点からより一層進めます。
- ②外国人住民等に必要な情報を県の多言語ホームページで適切に提供するとともに、啓発イベント等により多文化共生の意識の一層の浸透を図ります。
- ③外国人住民等が安全・安心に生活することができるよう、医療通訳の育成に引き続き取り組むとともに、防災意識の向上や消費者被害の防止のための啓発などを関係機関と連携して進めます。

教育委員会

- ④外国人児童生徒に対する教育の充実を図るため、小中学校においては、外国人児童生徒巡回相談員を外国人児童生徒の在籍状況に応じて計画的・効果的に派遣して学習支援等を行うとともに、高等学校においては、外国人生徒支援専門員を拠点校に配置し、日本語の支援や進路相談等を行います。
- ⑤外国人児童生徒教育に係る研修会等において、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラムの考えをもとにした事例の普及・活用を図ります。また、外国人住民が多く在住する市町で開催される外国人児童生徒を対象にした進路ガイダンスを支援します。さらに、小・中・高等学校の円滑な引継ぎ等について協議し、引継ぎ事例を共有するとともに、実施の拡充を図ります。

環境生活部

①多文化共生がもつ力の活用事業

【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

予算額：(29) 28,526千円 → (30) 24,722千円

事業概要：「三重県多文化共生社会づくり指針」に基づき、県内市町や他県等のさまざまな主体と連携して、外国人住民等の地域社会への積極的な参画を後押しします。また、海外大学への留学生および県内外国人留学生等に奨学金を支給することにより、多文化共生社会づくりに資する人材の育成に取り組みます。

②情報や学習機会の提供事業

【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

予算額：(29) 9,907千円 → (30) 13,185千円

事業概要：外国人住民等に対し、多言語ホームページ（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、中国語、英語、日本語）により、必要な行政や生活に関する情報、地域での外国人住民の活動や取組についての情報を提供します。また、NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体と連携した多文化共生社会づくりに向けた啓発や、外国人住民による国際理解事業などに取り組みます。

③安全で安心な生活への支援事業

【基本事業名：21301 多文化共生に向けた学習機会等の提供と外国人住民等の生活への支援】

予算額：(29) 11,474千円 → (30) 10,808千円

事業概要：外国人住民等が安全・安心に生活することができるよう、医療通訳人材の育成および通訳配置の促進を行うとともに、災害時に外国人住民等への支援ができる人材の育成や支援体制の整備等、市町や各種団体等と連携を図りながら進めます。

教育委員会

④多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業

【基本事業名：21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援】

予算額：(29) 18,966千円 → (30) 19,141千円

事業概要：市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への支援を行うとともに、各学校に外国人児童生徒巡回相談員を派遣し学習支援を行います。市町担当者や教員向けの研修会を開催し、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラムの普及・活用を図ります。

⑤社会的自立を目指す外国人生徒支援事業

【基本事業名：21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援】

予算額：(29) 4,817千円 → (30) 4,458千円

事業概要：外国人生徒が地域において、社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、課外授業等による適応指導や進路相談等の業務を行う「外国人生徒支援専門員（ポルトガル語、スペイン語）」2名を県立高校の拠点校に配置します。

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感しながら、主体的・協働的に学び、自らの夢や希望をかなえられるよう、指導方法および指導内容の工夫・改善や、学校・家庭・地域が一体となった取組が充実することにより、他者と協働しながら、社会を生き抜いていける、確かな学力と社会への参画力が育まれています。

平成31年度末での到達目標

学校における指導方法の工夫・改善や家庭・地域と連携した取組が進むことにより、子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感し、意欲的に学んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度		30年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値
全国学力・学習 状況調査において全国平均 を上回った教科数 (注)	/	2	4			10
	0	2				8 (全教科)
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	教科（小学校国語A・B、小学校算数A・B、小学校理科、中学校国語A・B、中学校数学A・B、中学校理科）の平均正答率において、全国平均を上回った教科数					
30年度目標 値の考え方	社会に出る子どもたちが、義務教育段階の学習内容を卒業までに確実に身に付けられるよう、少しでも早く取り組んでいくため、目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22101 学力の育 成 (教育委員会)	授業内容を理解 している子ども たちの割合	/	小学校国語 83.5%	小学校国語 85.0%		小学校国語 86.5%	小学校国語 88.0%
			小学校算数 83.0%	小学校算数 85.0%		小学校算数 86.0%	小学校算数 88.0%
			中学校国語 77.0%	中学校国語 78.0%		中学校国語 79.0%	中学校国語 84.0%
			中学校数学 75.8%	中学校数学 76.2%		中学校数学 76.6%	中学校数学 77.0%
			小学校国語 82.2%	小学校国語 81.4%			
			小学校算数 81.3%	小学校算数 82.6%			
			中学校国語 76.3%	中学校国語 75.4%			
			中学校数学 75.4%	中学校数学 74.9%			

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		22102 グローバル教育の推進 (教育委員会)	海外留学(短期留学を含む)や海外研修等に参加した高校生の数		368人	460人	
		350人	457人				
22103 キャリア教育の推進 (教育委員会)	地域等の人材を招へいた授業等を行っている学校の割合		小学校 84.0%	小学校 85.0%		小学校 86.0%	小学校 87.0%
			中学校 65.5%	中学校 67.0%		中学校 68.5%	中学校 70.0%
		高等学校 100%	高等学校 100%	高等学校 100%		高等学校 100%	高等学校 100%
		小学校 82.9%	小学校 88.4%				
		中学校 64.0%	中学校 74.2%				
		高等学校 98.5%	高等学校 100%				

注) 全国平均を上回った教科数: 全国学力・学習状況調査の教科に関する結果は、学力の一部分であること、学校における教育活動の一側面であることなどに留意しつつ、児童生徒や学校への質問紙調査の結果と合わせて総合的に活用することが重要です。

現状と課題

- ①平成29年度の全国学力・学習状況調査の結果は、小中学校合わせた8教科中7教科が全国の平均正答率を下回りました。一方で、平均無解答率は、小中学校合わせた8教科中6教科で全国平均よりも低い状況であり、粘り強く最後まで頑張ろうとする子どもたちの姿が見られます。質問紙調査結果では、家庭での学習時間やスマホの使用時間に引き続き課題が見られました。これらの課題をふまえ、組織的な授業改善の取組や、家庭・地域の連携による子どもたちの基本的な生活習慣や学習習慣の確立に向けた取組を一層推進する必要があります。
- ②グローバル化の進展など社会の変化に対応し、国際的に活躍できる力を育成するため、高校生が今日的な課題等について議論する「みえ未来人育成塾」や英語での多様な活動を取り入れた「英語キャンプ」を開催しました。今後は、小学校段階から英語でコミュニケーションをとりながら、国際的な感覚と広い視野を備えた人材を育成する必要があります。また、学習指導要領の改訂に伴う英語教育の小学校での早期化・教科化などに的確に対応する必要があります。
- ③県内事業所における新規高等学校卒業生の卒業後3年以内の離職率は高止まりしています。子どもたちが多様な選択肢の中から進路を決定する能力や態度を身に付けるとともに、地域の魅力ある仕事を知り、地域で活躍しようとする意欲を高めることが求められています。

平成30年度の取組方向

- ①全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェック等の結果から明らかになったみえの子どもたちの課題に対応したワークシート等の活用により早期からの授業改善に取り組むとともに、子どもたちがつまづきを克服できるカリキュラムの構築・教材の開発、優れた授業力を有する教員の実践に学ぶ研修会等の取組を進めます。また、学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの基本的な生活習慣・学習習慣・読書習慣の確立に取り組めるよう、県民運動の周知・啓発を進めます。

- ②学力向上アドバイザーの助言等による効果的な少人数指導の実践的な授業研究の成果の普及を図るとともに、各学校の状況や課題を把握し、学校訪問や授業研究をとおして学校における課題の改善および教員の指導力向上に向けた指導・支援を進めます。さらに、教育支援事務所を中心に学校や市町教育委員会の実情に即した計画的・継続的なオーダーメイドの支援を実施します。
- ③高校生が将来、国際的な視野を持ち、さまざまな分野で活躍していけるよう、留学の促進や学校の枠を越えて議論する機会の拡充に取り組みます。また、学習指導要領改訂や大学入試における英語の4技能の評価の本格実施を見据え、英語力の総合的な育成に向けた授業改善を促進します。小中学校英語については、新学習指導要領に基づく指導が円滑に行われるよう、研修等を通じた教員の指導力の向上や効果的な指導方法の情報提供等を通じて、学校現場を支援します。
- ④高校生が地域の課題解決や活性化について主体的に取り組む機会や地域の企業で学ぶ機会の拡充に取り組みます。また、社会経済状況の変化をふまえ、国内外で活躍できる力を育成するため、海外で働くことや海外の産業の理解を深める取組、国際レベルの生産工程管理を学ぶ取組を進めます。
- ⑤子どもたちが、自分自身の良さや適性等を理解し職業に対する理解を深めた上で進路を選択するとともに、新規高等学校卒業者等が職場で自己の資質や能力を発揮しながら働くことができるよう、外部人材を活用した就職支援および職場定着支援に取り組みます。

主な事業

①みえの学力向上県民運動推進事業【基本事業名：22101 学力の育成】

予算額：(29) 961千円 → (30) 723千円

事業概要：学力の基盤となる子どもたちの生活習慣・学習習慣・読書習慣の確立のため、県PTA連合会と連携して生活習慣・読書習慣チェックシートを県内一斉に年2回の集中取組期間に実施し、改善につなげます。また、子どもたちが主体的に生活習慣等の改善に取り組めるよう、ポスターや標語の募集を行うとともに、学力向上に係る講演会を実施し、県民への周知、啓発を図ります。

②学力向上支援事業【基本事業名：22101 学力の育成】

予算額：(29) 40,865千円 → (30) 37,338千円

事業概要：みえスタディ・チェックを実施するとともに、みえの子どもたちの課題に対応したワークシート等を学校、市町教育委員会に速やかに提供し、各学校での早期からの授業改善の確立につなげます。小中学校において効果的な少人数指導が行われるよう、実践推進校に学力向上アドバイザーを派遣することにより、これまでの少人数指導研究の成果をふまえた授業改善の取組を推進します。

③(新)わかる・できる「育成カリキュラム」構築事業【基本事業名：22101 学力の育成】

予算額：(29) — 千円 → (30) 4,120千円

事業概要：「割合」、「図形」、「引用、要約して書くこと」、「根拠に基づき考えをまとめること」の4つの課題を克服するため、大学や国の調査官の協力を得て、小学校1年生から6年生までの指導のポイント等を示した「育成カリキュラム」を作成し、それに基づいたWEB教材の研究・開発を民間企業と連携して進めます。また、数学的思考力の育成に向けたモデル校を指定し研究を進めるとともに、小学校の教員、保護者を対象とした講演会を実施します。

④（一部新）三重の英語教育改革加速事業【基本事業名：22102 グローバル教育の推進】

予算額：(29) 3, 824 千円 → (30) 7, 997 千円

事業概要：先行実施期間を迎える小学校外国語科の指導・評価の方法について、モデル校を指定した実践研究を行います。また、中学校では4技能の効果的な指導方法について民間事業者の検定試験を活用した実践研究を行うとともに、教員を対象として実践発表や討論等を通じた研修を行います。中学生が三重の魅力英語で一枚紙にまとめて発信する「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施し、ふるさと三重を英語で発信できる力を育みます。

⑤世界へはばたく高校生育成支援事業【基本事業名：22102 グローバル教育の推進】

予算額：(29) 32, 381千円 → (30) 17, 159千円

事業概要：高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行う「みえ未来人育成塾」や、レベル別のオールイングリッシュセミナー、海外研修等を実施するとともに、留学を促進します。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、解決する力を育むため、小中高生が探究的な活動を実践し、その成果を発表する「みえ自然科学フォーラム」を実施します。

⑥みえの担い手育成推進事業【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

予算額：(29) 43, 761千円 → (30) 27, 317千円

事業概要：小・中・高等学校を通じて、組織的・系統的なキャリア教育の推進、地域の仕事に対する児童生徒の理解促進、外部人材を活用した職場定着支援等に取り組み、地域の担い手育成を推進します。

⑦未来を拓く職業人育成事業【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

予算額：(29) 6, 488千円 → (30) 4, 928千円

事業概要：高校生が地域の課題解決や活性化について主体的に関わる意欲を高め、社会に参画する態度を身につけるため、県内外の高校生が集い交流する「高校生地域創造サミット」を開催するとともに、地域活性化に参画する高校生の取組を支援します。

⑧（一部新）「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業

【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

予算額：(29) 23, 781千円 → (30) 31, 076千円

事業概要：国際的な感覚と広い視野を持ち、何事にも果敢に挑戦し産業界で活躍できる人材を育成するため、専攻科や農業学科等の高校生を対象に海外の工場や農場等で実習を行う海外インターンシップを実施します。また、農業学科の高校生が、消費者に信頼される農業経営者や地域のリーダーになれるよう、国際レベルの農業生産工程管理手法であるGAPに関する教育を推進します。

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが他者とのつながりや自然環境、郷土、社会との関わりの中で、命を大切にできる心や思いやりの心、感動する心、公共心、規範意識、人間関係を築く力などの豊かな心を持った人として育つとともに、郷土を愛し、自信を持って語り、郷土三重を担う力を身につけています。

平成31年度末での到達目標

道徳教育や郷土教育等を充実することにより、子どもたちが、命を大切にできる心や思いやりの心、感動する心、公共心、規範意識などの豊かな心を持つとともに、郷土についての理解を深め、郷土への愛着を深めています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
自分には、よいところがあると思う子どもたちの割合		小学生 76.5%	小学生 78.0%		小学生 79.5%	小学生 81.0%
		中学生 70.8%	中学生 72.2%		中学生 73.6%	中学生 75.0%
	小学生 75.1%	小学生 75.5%				
	中学生 69.4%	中学生 71.3%				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「自分には、よいところがあると思う」という質問に対して、肯定的な回答をした児童生徒の割合					
30年度目標値の考え方	小中学校ともに、平成31年度の目標値を達成するために、段階的に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22201 道徳教育の推進 (教育委員会)	人の役に立ちたいと思う子どもたちの割合		小学生 94.1%	小学生 94.5%		小学生 94.7%	小学生 95.0%
			中学生 94.4%	中学生 94.6%		中学生 94.8%	中学生 95.0%
		小学生 93.7%	小学生 94.5%				
		中学生 94.1%	中学生 93.0%				
22202 郷土教育の推進 (教育委員会)	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる子どもたちの割合		小学生 46.4%	小学生 51.6%		小学生 56.8%	小学生 62.0%
			中学生 35.0%	中学生 40.0%		中学生 45.0%	中学生 50.0%
		小学生 41.3%	小学生 69.3%				
		中学生 30.0%	中学生 61.0%				

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		22203 読書活動・文化芸術活動の推進 (教育委員会)	授業時間以外に読書をする子どもたちの割合	小学校 61.1% 中学校 48.6%	小学校 62.3% 中学校 50.2% 小学生 62.4% 中学生 46.4%	小学校 63.5% 中学校 51.8%	

現状と課題

- ①近年、深刻ないじめやネットでの誹謗中傷、生命を軽視する事件が発生しており、命を大切にす教育や規範意識の醸成が求められています。平成29年7月には教職員と保護者等が子どもの変化に気づき、学校や家庭において自己肯定感を育む取組が進められるよう「命を大切にす教育フォーラム」を開催しました。また、道徳の教科化をふまえ、物事を多面的・多角的にとらえ、自らの生き方についての考えを深める道徳教育を進める必要があります。
- ②子どもたちが豊かな心をもち、郷土を知り、郷土を愛し、三重県について自信をもって語ることができるよう、各学校では地域の自然、歴史、文化などを学ぶ取組を進めています。今後、子どもたちが地域の一員として、身近な地域や社会の課題に関心をもつとともに、郷土三重を担う力を身につける取組を進める必要があります。
- ③子どもたちの豊かな人間性を養い、創造力を育むため、読書習慣の定着に取り組むことが大切です。しかし、小学校から中学校、高等学校と進むにつれ、読書離れが進む傾向にあるため、子どもたちが読書に親しむ機会の拡充や読書の楽しさの周知を図ることが必要です。
- ④平成30年7月、8月に開催される全国高等学校総合文化祭（長野大会）、10月に開催するみえ高文祭および11月に開催される近畿高等学校総合文化祭（徳島大会）への出演・出展を支援し、生徒の技術力、創造力を高めるとともに、他県の生徒と交流を深めることにより、さらなる芸術文化活動の向上に取り組む必要があります。

平成30年度の取組方向

- ①学習指導要領で示された「考え、議論する道徳」の授業が各学校で適切に実施されるよう、実践推進校で授業研究を進めるとともに、公開授業などにより成果を普及することで道徳教育の充実を図ります。
- ②地域や学校の課題の解決に向けた内容等を発信する「中学生からの提案・発信」への参加校を拡大させるなどして、郷土への愛着や誇りをもち、三重について発信できる子どもの育成を進めます。
- ③学校、図書館、市町、企業等と連携し、同世代の子ども同士で本を紹介しあう取組や読書活動のリーダーとなる子どもの育成の取組等を通じて、子どもの読書活動を推進します。
- ④子どもたちの豊かな感性・情操等を育み、次代の文化の担い手を育成するため、本物の文化芸術にふれる機会の創出、全国高等学校総合文化祭等の県外大会での成果発表や参加者の相互交流を進めます。

主な事業

①（一部新）道徳教育総合支援事業【基本事業名：22201 道徳教育の推進】

予算額：(29) 5,995千円 → (30) 10,550千円

事業概要：考え、議論する道徳の授業の充実を図るため、小中学校の拠点校を指定し、道徳教育アドバイザー（仮称）の指導・助言を受けながら、県のモデルとなる取組を進め、その成果を普及します。また、三重県道徳教育推進会議を開催し、道徳の教科化をふまえた道徳教育の効果的な指導方法などについて研修を行います。

②「ふるさと三重」郷土教育推進事業【基本事業名：22202 郷土教育の推進】

予算額：(29) 298千円 → (30) 293千円

事業概要：中学生が学校や地域の課題について、仲間と協力して解決した方策を提案する「中学生からの提案・発信」の実施により、子どもたちが地域の一員として郷土三重を担う力を育てます。

③子どもと本をつなぐ環境整備促進事業【基本事業名：22203 読書活動・文化芸術活動の推進】

予算額：(29) 1,032千円 → (30) 1,020千円

事業概要：三重県子ども読書活動推進会議を開催するとともに、読書ボランティアと連携した読書啓発事業を実施します。また、公立図書館や小中学校と連携し、読書の楽しさを周囲に伝えることができる子どもの育成に取り組みます。

④学力向上のための高校生ビブリオバトル推進事業

【基本事業名：22203 読書活動・文化芸術活動の推進】

予算額：(29) 562千円 → (30) 635千円

事業概要：高校生を対象にビブリオバトル（書評合戦）を開催し、高校生の読書活動を推進します。また、小中学校においてもデモンストレーションを実施するなどビブリオバトルの普及を図り、小中学生の読書活動を推進します。

⑤高校芸術文化祭費【基本事業名：22203 読書活動・文化芸術活動の推進】

予算額：(29) 5,336千円 → (30) 5,216千円

事業概要：音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、みえ高文祭の開催、全国高等学校総合文化祭等への生徒の派遣を行います。

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたち一人ひとりが、生涯にわたり心身の健康を自ら管理できるよう、健康で充実した生活を送るために必要な知識と能力を身につけるとともに、体を動かすことが好きになり、運動やスポーツに積極的に取り組むことによって、心身の健康が保持増進され、体力が向上しています。

平成31年度末での到達目標

自ら進んで運動に親しむ習慣を身につけ、目標を持って運動部活動に意欲的に取り組んだり、健康で充実した生活を送るための必要な知識と能力を身につけたりすること等により、子どもたちの体力が向上し、心身の健康が保持増進されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果		49.0	49.5		50.0	51.0
	48.5	48.7				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における本県の体力合計点の全国との比較（小学5年生男女および中学2年生男女の都道府県別平均値との比較指数）					
30年度目標値の考え方	子どもたちの体力・運動能力は、全国調査では平均を下回ることから、平成31年度に全国平均を上回ることを目標とし、段階的に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22301 体力の向上と運動部活動の活性化（教育委員会）	1学校1運動プロジェクトに取り組んでいる小学校の割合		84.7%	100%		100%	100%
		77.0%	100%				

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		22302 健康教育 の推進 (教育委員会)	毎日、規則正しく寝起きしている子どもたちの割合		小学生 寝る 38.9% 起きる 60.4% 中学生 寝る 32.2% 起きる 57.0%	小学生 寝る 40.2% 起きる 61.5% 中学生 寝る 33.4% 起きる 58.3%	
22303 食育の推進 (教育委員会)	朝食を毎日食べている子どもたちの割合		小学生 87.5% 中学生 85.0%	小学生 88.5% 中学生 86.0%		小学生 89.5% 中学生 87.0%	小学生 90.5% 中学生 88.0%
		小学生 寝る 37.6% 起きる 59.3% 中学生 寝る 31.0% 起きる 55.7%	小学生 寝る 36.7% 起きる 57.0% 中学生 寝る 31.3% 起きる 55.8%				
		小学生 86.5% 中学生 84.0%	小学生 87.5% 中学生 84.4%				

現状と課題

- ①平成 28 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果において、中学校女子は、体力合計点で全国平均を上回りましたが、小学校の男女および中学校男子は、全国平均を下回ったことにより、目標を達成できませんでした。体力テストの結果に基づき、目標設定や振り返りを行う「みえ子どもの元気アップシート」をすべての小中学校で作成し、体力向上に向けたPDCAサイクルの確立に向け取り組んでいますが、校内での浸透が十分でないことから、教員を対象とした研修会や学校訪問を実施し、周知徹底を図る必要があります。
- ②運動部活動は、人間形成に有益であり、生徒の心身の成長に大きな役割を果たすことから、運動部活動の適切な運営や効果的な指導を行うことが必要です。このため、有識者等で構成する策定委員会を設置し、本県の部活動ガイドラインの策定を進めています。
- ③平成 30 年 7 月から 8 月に開催する全国高等学校総合体育大会の成功に向け、会場地市町、関係団体および関係部局等と連携しながら準備を進めていく必要があります。
- ④多様化する子どもたちの健康課題に対して、学校・家庭・地域が連携して取組を進められるよう、支援体制の構築を進める必要があります。また、がんに関する正しい理解を深めるため、がんに関する教育に取り組む必要があります。

- ⑤食生活の多様化が進む中で、朝食欠食、偏食など、子どもの食生活の乱れが課題となっており、子どもが正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身につけることができるよう、学校における食育を効果的に推進するための取組が必要です。また、安全・安心な学校給食を提供するため、衛生管理体制やアレルギー対応等の徹底を図る必要があります。

平成30年度取組方向

- ①各校で作成した元気アップシートの取組を推進するため、市町教育委員会と連携し、学校訪問による指導・助言を行います。また、教員を対象とした研修等を通じて、子どもたちが運動の楽しさや達成感を味わうことができるよう、体力向上に向けた授業の改善に取り組みます。さらに、就学前から運動習慣を定着させていくことを目的として、幼稚園教諭や保育士等を対象とした研修会を開催します。
- ②運動部活動指導者スキルアップ研修会を開催し、指導者の指導力向上を図るとともに、本県が策定する部活動ガイドラインの周知・浸透を図ります。また、外部指導者に対して研修会を開催し、資質や能力の向上を図ります。
- ③平成30年度全国高等学校総合体育大会の成功に向け、高校生が大会開催の準備や運営を「支える」立場から、大会の広報活動や来県者へのおもてなし等に主体的に取り組みます。総合開会式については、温かく思い出に残る式典、歓迎演技となるよう準備を進めます。種目別競技大会については、参加する選手が積み上げてきた練習の成果を遺憾なく発揮できるよう、会場地市町と万全の体制で取り組んでいきます。
- ④子どもたちの基本的な生活習慣の確立や性の問題行動、薬物乱用、アレルギー、歯と口腔の健康、心の健康、感染症への対策など健康課題の解決に向けて、関係機関等と連携を図りつつ健康教育の取組を推進します。また、がんに関する正しい理解を深めるため、教材の利活用や指導方法について検証を進めます。
- ⑤学校における食育の一層の推進を図るため、教職員を対象とした講習会を開催するとともに、子どもたちが「食」に関する正しい知識と食習慣を身につけることができるよう、朝食メニューコンクールを実施します。また、学校給食の衛生管理等の徹底を図るため、学校給食関係者等を対象とした衛生管理等の講習会を開催します。

主な事業

①みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

【基本事業名：22301 体力の向上と運動部活動の活性化】

予算額：(29) 11,885千円 → (30) 10,239千円

事業概要：就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善を図ります。また、「みえ子どもの元気アップシート」を活用し、体力向上に向けたPDCAサイクルが確立できるよう、小・中学校の取組を支援します。

②（一部新）みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業

【基本事業名：22301 体力の向上と運動部活動の活性化】

予算額：(29) 6,224千円 → (30) 12,316千円

事業概要：地域のスポーツ指導者を外部指導者（サポーター）として、中学校・高等学校に派遣するとともに、学校の計画のもと担当教員等と連携・協力しながら専門的な指導や引率を行えるよう、新たに運動部活動指導員を配置します。また、指導者の指導力向上を図るため研修会を開催し、部活動ガイドラインの浸透を図ることで、運動部活動の充実につなげます。

③平成30年度全国高等学校総合体育大会開催事業

【基本事業名：22301 体力の向上と運動部活動の活性化】

予算額：(29) 93,028千円 → (30) 676,624千円

事業概要：平成30年度全国高等学校総合体育大会の成功に向け、三重県開催競技の15種目について、出場する選手が最高のパフォーマンスを発揮できるよう、会場地8市町を中心に、関係機関・団体等と連携して支援するとともに、総合開会式では、参加する選手の思い出に残る式典、歓迎演技を実施します。また、大会を「支える」観点から行う高校生活動では、競技大会の運営補助や各会場を彩る草花装飾など、全国から訪れる多くの人々を温かいおもてなしの心を持ってお迎えします。

④学校保健総合支援事業【基本事業名；22302 健康教育の推進】

予算額：(29) 1,907千円 → (30) 1,942千円

事業概要：子どもたちが健康についての正しい知識を身に付け、理解を深めることができるよう、専門医等を学校に派遣するなどして、学校における健康教育の充実を図ります。

⑤がんの教育総合推進事業【基本事業名：22302 健康教育の推進】

予算額：(29) 306千円 → (30) 350千円

事業概要：教職員が、がんに関する教育の意義を理解し、指導内容・方法等についての専門的な知識を習得できるよう、研修会等を通して資質向上を図ります。

⑥学校給食・食育推進事業【基本事業名：22303 食育の推進】

予算額：(29) 2,476千円 → (30) 2,306千円

事業概要：朝食メニューコンクールの実施等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図ります。

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが、可能な限り同じ場で共に学ぶインクルーシブ教育システムの構築が着実に進み、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場において、子どもたちが自立と社会参画のために必要な力を身につけています。

平成31年度末での到達目標

子どもたちの自立と社会参画をめざして、一人ひとりのニーズに応じた早期からの一貫した支援が行われ、各発達段階で必要な能力や態度が養われることにより、子どもたちの進路希望が実現しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
特別支援学校高等部の一般企業就職希望者の就職率	/	100%	100%		100%	100%
	100%	100%			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	一般企業への就職を希望している県立特別支援学校高等部の生徒の就職率（就労継続支援A型事業所を除く）					
30年度目標値の考え方	一般企業への就職を希望している生徒全員の希望が実現できることを目標に、毎年100%に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22401 早期からの一貫した支援の推進（教育委員会）	特別支援学級においてパーソナルカルテを活用している小中学校の割合	/	70.0%	74.7%		87.4%	100%
		59.2%	70.7%			/	/
22402 特別支援学校のキャリア教育の推進（教育委員会）	特別支援学校版キャリア教育プログラムを作成した特別支援学校の割合（累計）	/	50.0%	68.0%		88.0%	100%
		37.5%	62.5%			/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		22403 特別支援 学校の整備 (教育委員会)	「三重県特別支 援教育推進基本 計画」に基づき 整備された特別 支援学校数(累 計)	/	0校	2校	
		—	0校			/	/

現状と課題

- ①特別な支援を必要とする子どもたちが増加しており、特に小中学校の通常の学級や高等学校において、発達障がいのある子どもたちへの指導・支援や校種間での円滑な支援情報の引継ぎなど、早期からの一貫した支援体制の充実を図る必要があります。
- ②特別支援学校には、医療的ケアの必要な子どもたちが一定数在籍しており、身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、支援を行う必要があります。
- ③特別支援学校における企業への就職を希望する生徒の就職率は、近年100%となっており、今後もより多くの生徒が幅広い選択肢の中から、希望する進路を選択していけるよう、キャリア教育を充実するとともに、職域を拡大していく必要があります。
- ④特別な支援を必要とする子どもたちがどの学校にも在籍する可能性があることから、小・中・高等学校教員の特別支援教育に係る専門性の向上を図る必要があります。
- ⑤平成30年4月に開校する県立松阪あゆみ特別支援学校については、子どもたちや保護者が安心して開校を迎えられるよう、学習環境の整備を進めるとともに、保護者、地域住民等を対象とした説明会を実施しています。子どもたちに、地域で豊かに生きていく力を育むため、市街地に立地する利点を活かして地域と連携した取組を進める必要があります。

平成30年度の取組方向

- ①就学前、小・中・高等学校、特別支援学校等の間で指導・支援に必要な情報が確実に引き継がれるよう、パーソナルカルテの活用を一層促進するとともに、切れ目ない支援体制の充実を図ります。
- ②医療的ケアの必要な子どもたちが、より安定した状態で、安心して学校生活を送ることができるよう、医療的ケアを安全に実施するためのマニュアルの改善により組織的な支援を進めるとともに、スキルアップ研修会を開催して担当者の専門性の向上を図ります。
- ③特別支援学校高等部の生徒が、進路希望を実現し、地域生活に円滑に移行できるよう、各学校で作成している特別支援学校版キャリア教育プログラムの活用を進めるとともに、生徒一人ひとりの能力や適性に応じた職種・業務と必要な支援の方法を企業に提案する形の職場開拓を進めます。また、企業との連携のもと、各種技能検定や職場実習の実施に取り組みます。
- ④小・中・高等学校の教員が特別支援教育の専門性を向上させられるよう、各特別支援学校のセンタ一的機能による教育相談等を進めるとともに、かがやき特別支援学校における発達障がい支援に係る研修会等の取組を進めます。また、通級指導担当教員を対象とした研修講座を実施します。
- ⑤県立松阪あゆみ特別支援学校(平成30年4月開校)については、多様な交流の機会の確保、職場実習や体験学習の実施等、社会参画と自立に向けたきめ細かな指導に取り組みます。

主な事業

- ①早期からの一貫した教育支援体制整備事業【基本事業名：22401 早期からの一貫した支援の推進】
予算額：(29) 18,158千円 → (30) 20,902千円
事業概要：特別な支援を必要とする子どもの自立と社会参画に向けて、一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、その可能性を最大限に伸ばすため、パーソナルカルテの活用促進や指導・支援に係る研修会の実施、発達障がいがある子どもに対応した指導法の研究など、支援の充実を図ります。
- ②特別支援学校メディカル・サポート事業【基本事業名：22401 早期からの一貫した支援の推進】
予算額：(29) 8,857千円 → (30) 6,414千円
事業概要：医療的ケアの必要な子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、常勤講師（看護師免許所有）および教員が連携して医療的ケアを実施するとともに、専門性の向上を図る研修会の実施や医師等による指導・助言など、校内支援体制の充実を図ります。
- ③特別支援学校就労推進事業【基本事業名：22402 特別支援学校のキャリア教育の推進】
予算額：(29) 6,055千円 → (30) 9,392千円
事業概要：特別支援学校におけるキャリア教育を推進するため、特別支援学校版キャリア教育プログラムの作成と活用を進めるとともに、企業、関係機関等と連携することで、高等部生徒の進路希望の実現を図ります。
- ④特別支援学校スクールバス等運行委託事業【基本事業名：22403 特別支援学校の整備】
予算額：(29) 265,876千円 → (30) 272,348千円
事業概要：4月に開校する松阪あゆみ特別支援学校も含め、県内全ての特別支援学校の児童生徒の通学に係る負担を軽減するため、スクールバスを運行します。

施策 225 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちの危険予測、危険回避能力を育むとともに、信頼できる学校・学級づくりを進めることで、子どもたちがいじめや暴力行為を許さない心を身につけ、安心して学校生活を送り、意欲的に学ぶことができている。

平成31年度末での到達目標

いじめや暴力行為、不登校に対して学校全体で解決に取り組む体制や、地域全体で学校内外における子どもたちの安全確保に向けた体制が整うとともに、子どもたち自身が安全への意識を高め、互いを認め合い、相手を思いやる心を身につけ、学校生活に安心を感じながら学ぶことができている。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
学校生活に安心を感じている子どもたちの割合		93.0%	93.4%		94.2%	95.0%
	92.3%	92.7%				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	公立小学校5年生、公立中学校2年生、県立高等学校2年生を対象とした調査における「学校で、いじめや暴力の心配がなく、安心して学習することができますか」という質問に対して肯定的な回答をした児童生徒の割合					
30年度目標値の考え方	学校生活の安心感は現状においても、比較的高い状況ですが、子どもたちにとって特に重要な項目であることから、さらに上昇させることをめざし、段階的に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22501 いじめや暴力のない学校づくり (教育委員会)	いじめの認知件数に対して、年度内に解消したものの割合		94.0%	95.0%		97.0%	100%
		92.8%	91.4%				
	小・中・高等学校における1,000人あたりの暴力行為発生件数		小学校 2.5件 中学校 7.4件 高等学校 2.6件	小学校 2.2件 中学校 7.2件 高等学校 2.4件		小学校 1.9件 中学校 7.0件 高等学校 2.2件	小学校 1.6件 中学校 6.8件 高等学校 2.0件
		小学校 4.4件 中学校 7.6件 高等学校 2.5件	小学校 3.7件 中学校 8.8件 高等学校 2.2件				

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		22502 子どもたちの安全・安心の確保 (教育委員会)	児童等が交通安全マップを作製している小学校の割合		85.0%	90.0%	
22503 不登校児童生徒への支援 (教育委員会)	小・中・高等学校における1,000人あたりの不登校児童生徒数		小学校 4.5人 中学校 27.9人 高等学校 14.7人	小学校 4.3人 中学校 27.4人 高等学校 14.6人		小学校 4.1人 中学校 26.8人 高等学校 14.5人	小学校 3.9人 中学校 26.2人 高等学校 14.4人
		小学校 4.6人 中学校 29.7人 高等学校 14.9人	小学校 5.7人 中学校 30.5人 高等学校 14.2人				

現状と課題

- ①いじめは、学校だけの問題ではなく社会全体の問題です。子どもに関わるすべての大人が意識を高め、学校内外のいじめの防止に取り組むとともに、子どもたちが傍観者になることなく、いじめの問題を主体的に考え、行動することをめざす「三重県いじめ防止条例（仮称）」の制定を進めています。
- ②スマートフォンの普及に伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等でのトラブルやいじめが社会問題になっています。子どもたちのインターネット利用に係る情報モラルの向上とともに、家庭との連携が課題です。
- ③暴力行為の発生件数は増加傾向にあり、未然に防止するためには、子どもたちの人間関係を築く力を養うとともに、チームとしての指導体制の構築を進める必要があります。
- ④子どもたちが関わる交通事故や、被害者となる犯罪が後を絶たないことから、関係機関が連携して通学路の安全確保を進めるとともに、子どもたちが交通事故に遭ったり、犯罪に巻き込まれないよう、危険予測・危険回避能力を身につける必要があります。
- ⑤小中学校の不登校児童生徒数は増加しており、特に中学1年生で多くなっています。子どもたちが安心して学べるよう、子どもたちの自己肯定感を育むとともに、居場所づくりを進める必要があります。

平成30年度の取組方向

- ①「三重県いじめ防止条例（仮称）」（平成30年3月制定）の周知に努めるとともに、子どもたちがいじめの防止等に向けて主体的に行動できる力の育成や、スマートフォンを含む携帯電話およびインターネットの利用に係る問題への対応について、子ども向けの実践的な教材の活用や保護者への啓発講座、インターネットトラブル対応事例集を活用した研修の実施を通して、子どもたちの情報モラルの育成や保護者への啓発、教職員の指導力の向上に取り組めます。また、SNSを活用した相談窓口など子どもたちが相談しやすい体制づくりを進めます。

- ②暴力行為の未然防止および早期解決のため、小中学校の推進校に講師や指導主事を派遣し、社会性や良好な人間関係を築く力を養うための取組を進めるとともに、その成果を県内の各学校に普及します。また、学校だけでは解決が難しい問題については、生徒指導特別指導員、スクールソーシャルワーカー等からなるチームを編成し、支援を行います。
- ③学校における教育活動全体を通して、子どもたちの交通安全教育・防犯教育を推進し、危険予測、危険回避能力を育成するため、通学路安全対策アドバイザー等を要請のあった学校に派遣し、通学路の合同点検や、関係機関と連携した交通安全教室および防犯教室等を実施します。
- ④不登校の未然防止のため、子どもが主体となった授業や行事を実施し、仲間づくり、居場所づくりに取り組みます。さらに、スクールカウンセラーを効果的に活用した教育相談や、スクールソーシャルワーカーの効果的な派遣および県立学校を拠点にした地域の中学校区への巡回による支援を行います。

主な事業

- ①（新）いじめ対策推進事業【基本事業名：22501 いじめや暴力のない学校づくり】
 予算額：(29) 千円 → (30) 11,682千円
 事業概要：「三重県いじめ防止条例（仮称）」をふまえ、子どもたちが、いじめの防止について話し合う意見交流会や弁護士と連携したいじめ防止授業を通して、自ら考え行動できる力を育成するとともに、いじめ防止の重要性等について、児童生徒、教職員、保護者等への周知・啓発を行います。また、SNSを活用した相談体制の構築に向けた調査研究を行い、幅広く子どもたちの相談に対応します。
- ②スクールカウンセラー等活用事業【基本事業名：22501 いじめや暴力のない学校づくり】
 予算額：(29) 251,065千円 → (30) 253,198千円
 事業概要：いじめや暴力行為、不登校、貧困等の課題に対応するため、スクールカウンセラー（SC）を県内全中学校区に配置します。また、スクールソーシャルワーカー（SSW）を増員し、学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校7校（予定）を拠点にSSWが地域の中学校区を巡回し、SCや生徒指導特別指導員とチームでの支援を行い、多様な背景による課題の解決に取り組みます。
- ③インターネット社会を生き抜く力の育成事業
 【基本事業名：22501 いじめや暴力のない学校づくり】
 予算額：(29) 1,864千円 → (30) 1,838千円
 事業概要：子どもたちのスマートフォン等の利用に関する知識や理解等の情報モラル教育を推進する「みえネットスキルアップサポート」を実施します。また、ネット上での不適切な書き込み等の検索、監視等を行うほか、県内各地で保護者を対象としたネット啓発講座を開催します。
- ④学校安全推進事業【基本事業名：22502 子どもたちの安全・安心の確保】
 予算額：(29) 3,395千円 → (30) 3,378千円
 事業概要：通学路安全対策アドバイザーおよび事故防止アドバイザーを委嘱し、通学路の安全対策等を進めるとともに、子どもたちの危険予測・危険回避能力を育成するための交通安全教育、防犯教育を行います。また、教職員を対象に交通安全教室、防犯教室を開催し、指導力の向上を図ります。

⑤不登校対策事業【基本事業名：22503 不登校児童生徒への支援】

予算額：(29) 2,003千円 → (30) 1,677千円

事業概要：新たな不登校児童生徒を生み出さないよう、市町と連携して不登校の初期対応等にかかる調査研究を行います。また、組織的な指導体制構築のための研修を校種別を実施するとともに、ソーシャルスキルトレーニングにより、子どもたちの社会性等を育成します。

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちの学びと育ちを支えるため、保護者や地域住民の学校運営等への参画が進み、学校・家庭・地域が一体となった教育活動が行われています。

また、子どもたちが学校生活全体を通じ、自分の興味・関心や将来の目標に応じて、多様な選択肢の中で主体的に学ぶとともに、集団の中で切磋琢磨することで、豊かな人間性や学ぶ力を身につけています。

さらに、教職員が指導力や人間性を磨き、意欲的な指導を実践し、県民からの信頼が高まっています。

平成31年度末での到達目標

保護者や地域住民の学校運営等への参画が進むことにより、学校・家庭・地域の関係者が一体となった「地域とともにある学校づくり」が進められています。

また、さまざまな研修や学校マネジメントの取組が充実することにより、各学校における組織的な授業改善等の取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
コミュニティ・スクール等に取り組んでいる市町の割合	/	69.0%	72.4%		79.3%	86.2%
	65.5%	72.4%	/		/	
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の取組を推進している」と回答した市町の割合					
30年度目標値の考え方	市町に対して、成果の普及や導入の働きかけを行うことにより、三重県型コミュニティ・スクール、学校支援地域本部のいずれかに取り組む市町の割合が平成31年度に25市町(86.2%)になることを目標とし、段階的に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22601 開かれた学校づくり (教育委員会)	コミュニティ・スクールに取り組んでいる小中学校の割合	/	18.0%	21.0%		24.0%	27.0%
		14.6%	17.2%	/		/	
	学校支援地域本部に取り組んでいる小中学校の割合	/	44.0%	49.4%		50.1%	50.8%
		42.0%	48.1%	/		/	

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		22602 学校の特色化・魅力化 (教育委員会)	地域の活性化に向けて特色ある教育活動に取り組んでいる県立高等学校の数(累計)		20校	25校	
22603 教職員の資質向上 (教育委員会)	授業で主体的・協働的に学習に取り組んでいると感じる子どもたちの割合		小学生 73.2% 中学生 72.0%	小学生 75.4% 中学生 74.0%		小学生 77.6% 中学生 76.0%	小学生 80.0% 中学生 78.0%
		小学生 71.0% 中学生 69.9%	小学生 75.0% 中学生 73.1%				
22604 私学教育の振興 (環境生活部)	私立学校における特色ある教育・学校運営の取組事例数		104件	108件		112件	115件
		100件	114件				

現状と課題

- ①新学習指導要領では、学校・家庭・地域の関係者が目標や課題を共有・連携しながら、子どもたちの豊かな育ちを支えていくことが求められています。
- ②地域を担う人材の不足が指摘される中、高校生に地域づくりや産業の担い手として活躍できる力を育成する必要があります。
- ③各高等学校では、「県立高等学校活性化計画」に基づき、学校の状況や生徒の実態に応じた活性化に取り組んでいます。小規模校の活性化については、地域の状況や学校の果たす役割等に配慮しながら、総合的に考えていく必要があります。
- ④多様化・複雑化する教育課題に組織的に対応できるよう、教職員の専門性をより高める研修や本年度策定する「教員育成指標」に基づく「教員研修計画」により、ライフステージに応じた体系的な研修を実施する必要があります。
- ⑤私立学校において、個性豊かで多様な教育サービスが充実されるよう、経常的経費の助成を行う必要があります。

平成30年度の取組方向

教育委員会

- ①学校が、家庭や地域と協働しながらよりよい教育環境づくりを進めるため、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部（地域未来塾を含む。）の導入に向けた組織づくりや、導入後に保護者や地域住民の方々が学校運営に参画・協働する仕組みの充実を図ります。
- ②高校生が地域の良さを理解し、地域で活躍しようとする意欲や態度を身につけられるよう、市町および企業と連携した商品開発や実習等、体験的な取組を進めます。また、産業界で求められる高度な技術をもった人材を育成するため、平成30年4月設置の四日市工業高校ものづくり創造専攻科では、学習活動に支援いただく企業と連携し実践的な学習を進めます。

③各高等学校は、活性化の取組の進捗状況を把握し、工夫や改善を加えるなどPDCAサイクルを意識しながら活性化に取り組めます。また、地域協議会を引き続き設置し、小規模校の活性化の取組状況を共有します。

④子どもたちの学力向上を図るため、新学習指導要領等をふまえ、英語教育やプログラミング教育を含む、今日的な教育課題に対応した研修を計画的に実施します。また、「教員研修計画」に基づき、教職を担うにあたり必要とされる素養および専門性に係る研修等を計画的に実施します。

環境生活部

⑤公教育の一翼を担う私立学校の教育環境の維持が図られ、個性豊かで多様な教育サービスが一層拡充されるよう支援します。

主な事業

教育委員会

①三重県型コミュニティ・スクール構築事業【基本事業名：22601 開かれた学校づくり】

予算額：(29) 14,618千円 → (30) 11,173千円

事業概要：地域の実情に応じ、住民等が学校運営や教育活動に参画・協働するコミュニティ・スクール等の導入に向けた取組を支援します。また、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていなかったりする児童生徒への各市町における学習支援の取組（地域未来塾）を支援します。

②教育改革推進事業【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】

予算額：(29) 6,270千円 → (30) 5,401千円

事業概要：教育改革推進会議において、さまざまな教育課題に加え、三重県教育ビジョンの進捗状況と期間終了後の方針などを審議いただき、取組を進めます。また、県立高等学校活性化計画に基づき学校や地域の協議会を通じ、地域の意見を聞きながら、県立高等学校の活性化を推進します。

③専攻科整備事業【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】

予算額：(29) 22,882千円 → (30) 166,441千円

事業概要：四日市工業高校ものづくり創造専攻科の学習環境として必要な実習設備等を整備するとともに、専攻科の学習活動に支援いただく企業等で構成する「協働パートナーズ（仮称）」と連携して、インターンシップや派遣講師による授業等の取組を進めます。

④教職員研修事業【基本事業名：22603 教職員の資質向上】

予算額：(29) 32,893千円 → (30) 29,480千円

事業概要：多様化・複雑化する教育課題に的確かつ組織的に対応できるよう、教職員が教職全体を通じて学び続ける意欲や向上心を持ち、専門性をより高め、学校マネジメント力の向上を図る研修等を実施します。

環境生活部

⑤私立高等学校等振興補助金【基本事業名：22604 私学教育の振興】

予算額：(29) 4,779,491千円 → (30) 4,799,926千円

事業概要：公教育の一翼を担う私立学校（小・中・高等学校）において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう経常的経費への支援を行います。

【主担当部局：戦略企画部】

県民の皆さんとめざす姿

県内高等教育機関における学びの選択肢が増えるとともに、各機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増えています。

また、県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、学生と地域との結びつきが強まっています。

平成31年度末での到達目標

県内高等教育機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増え始めています。

また、学生を中心とした県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、地域に関心を持つ学生が増加しています。

県民指標							
目標項目	27年度	28年度		29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
県内高等教育機関卒業生の県内就職率		51.0%	53.0%		56.0%	59.0%	
	48.9%	48.8%					
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方							
目標項目の説明	県内高等教育機関を卒業し就職した者のうち、県内に就職した者の割合						
30年度目標値の考え方	平成28年度実績値をふまえ、平成29年度は4%、以降2年間は3%ずつの増加をめざすこととし、平成30年度の目標値を56.0%としました。						

活動指標								
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実 (戦略企画部)	県内高等教育機関への県内からの入学者の増加数		15人	20人		100人	200人	
		0人	△48人					
22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進 (戦略企画部)	「学生×地域活動」サポート情報局等におけるマッチング延べ人数の増加数		250人	700人		850人	1,000人	
		0人	546人					

現状と課題

- ①平成 29 年春に、県内の高等学校を卒業し大学に進んだ者のうち県内大学に入学した割合が 20.5%、県内高等教育機関の卒業生が県内企業等に就職した割合（県民指標）が 48.8%であるなど、依然、若者の県内定着について厳しい状況が続いています。引き続き、県内高等教育機関における学びの選択肢の拡大や魅力向上・充実、就職時の若者の県内定着が課題となっています。
- ②県と県内全高等教育機関で構成する「高等教育コンソーシアムみえ」では、「三重を知る」共同授業として、「食と観光」「次世代産業」「医療・健康・福祉」の3分野のPBL（課題解決型）科目を開講し、三重大学が「三重の歴史と文化」「三重の産業」の講義型科目を先行的に開講しました。引き続き、学生の県内定着に向けて、県内高等教育機関相互の連携による取組を進めるとともに、自主財源の確保などコンソーシアムの自立した運営に向けた取組が必要です。
- ③地方創生の観点で産学官が連携して、県内高校生の進学先として選ばれるよう県内高等教育機関の魅力向上を図ることが必要です。
- ④学生の確保や県内定着促進等に向けた県内高等教育機関の取組に対する補助金を、平成 27 年度および平成 28 年度からの継続分の合計 5 校に交付することを決定しました。採択事業の効果が補助期間終了後も続くよう支援する必要があります。
- ⑤若者の県内定着を図るため、県内の過疎地域等への居住などを条件に大学生等の奨学金の返還額を助成する制度については、県内外の企業の協力をいただいて運用しており、平成 28 年度に認定した支援対象者 20 名のうち、平成 29 年春に卒業した 2 名が県内企業に就職し、県内の指定地域に居住されています。平成 29 年度も 20 名の募集を行っており、指定地域のある市町の協力を得て広報誌に掲載するなど制度のPRに努めています。引き続き、県内外の学生への周知を進める必要があります。
- ⑥伊勢志摩サミットの開催成果を次世代につないでいくため、第 2 回「大学生国際会議 in 三重」を開催し、県内外から留学生 31 名を含む 73 名の学生が参加し、地域の産業体験や若者の視点からの討議等を行いました。2 回目を迎え、学生・留学生の交流プログラムとしての認知度も高まりつつあり、引き続きグローバル人材の育成の場として定着させていく必要があります。
- ⑦学生の地域活動への参画促進のため、「学生×地域活動」サポート情報局を中心に取り組んでおり、今年度は、県内全ての高等教育機関と協働して、学生がより取り組みやすい地域活動イベントを実施することとしています。平成 29 年度のマッチング延べ人数は 129 人（平成 29 年 10 月 31 日現在）となっており、学生へのさらなる浸透が課題となっています。

平成30年度の取組方向

- ① 県内高等教育機関の魅力向上等により学生の県内定着を図るため、県内高等教育機関相互の連携による取組等を進めるとともに、「高等教育コンソーシアムみえ」の自立運営に向けて安定的な財政基盤の構築及び運営体制の強化を促進します。
- ② 県内高等教育機関の振興を図り地方創生につなげるため、産学官連携のもと、県内高等教育機関が蓄積している研究シーズ等を地域産業に活用する仕組みづくりを行います。
- ③ 大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度については、応募状況や支援対象者の状況等を分析し、制度をより効果的に運用します。
- ④ 県内外の留学生を含む学生が地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考えることにより、グローバル人材としての成長につながる機会とするとともに、本県がそのような機会を提供するに相応しい場所であると広く認知されることをめざして、引き続き学生と地域を交えた議論・交流等の取組を行います。
- ⑤ 学生の地域活動への参画促進に向けて、高等教育機関と協働した地域活動を開催するなど、「学生×地域活動」サポート情報局の活用に関する普及と利用者等の拡大に取り組みます。

主な事業

- ① (一部新) 高等教育機関の連携推進と地方創生推進事業
【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】
予算額：(29) 5, 252千円 → (30) 6, 732千円
事業概要：「高等教育コンソーシアムみえ」で「三重を知る」共同授業の実践や学生の地域活動などを進めるとともに、その自立運営を促進します。また、新たな産学官連携体制のもと、県内高等教育機関の研究シーズと産業界のニーズをマッチングする仕組を構築します。
- ② 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業
【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】
予算額：(29) 6, 135千円 → (30) 5, 532千円
事業概要：県内の条件不利地域への若者定着を促進するため、同地域への居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成します。
- ③ 大学生版サミット開催事業【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】
予算額：(29) 5, 960千円 → (30) 5, 464千円
事業概要：県内外の学生・留学生が、討議や地元の方との交流を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催します。
- ④ 高等教育機関と地域との連携推進事業
【基本事業名：22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進】
予算額：(29) 4, 050千円 → (30) 2, 848千円
事業概要：地域の課題解決を図るとともに、学生の地域への関心を高め県内定着につなげるため、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と課題を抱える地域のさまざまな主体とのマッチング等に取り組みます。

【担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

世代や障がいの有無、国籍などにとらわれず、あらゆる県民の皆さんが文化や地域の歴史等に学び親しみ、豊かな感性や創造性等を育みながら、心豊かな生活を送っています。

また、文化活動や学びの成果を生かし、ライフステージ等に応じて地域のさまざまな活動を主体的に支えています。

平成31年度末での到達目標

多様な文化にふれ親しんだり、学びの機会を得ることで、心の豊かさや生きがいを実感している県民が増加するとともに、三重の文化の素晴らしさや学習する楽しさが再認識され、その魅力や知識が磨き上げられて、文化を通じた交流や学習成果を生かす機会が活発になっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
参加した文化活動、生涯学習に対する満足度		97.0%	97.0%		97.0%	97.0%
	95.5%	95.9%				
目標項目の説明と平成30年度目標の考え方						
目標項目の説明	県立文化・生涯学習施設が実施した展覧会、講座、公演事業および歴史・文化資源を活用した事業におけるアンケート調査で、その内容について「満足」、「やや満足」と回答した人の割合					
30年度目標値の考え方	魅力ある文化にふれる機会や多様な学びの機会を提供することによって、第一次行動計画期間中の実績値を上回り、平成27年度現状値から1.5ポイント増の97%以上を維持することをめざし、目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実 (環境生活部)	県立文化施設の利用者数		137.0万人	138.0万人		139.0万人	140.0万人
		137.7万人	146.0万人				
22802 文化財の保存・継承・活用 (教育委員会)	文化財情報アクセス件数		210,000件	216,000件		222,000件	228,000件
		202,960件	213,536件				

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	目標達成 状況	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値		目標値 実績値	目標値 実績値
22803 学びとその 成果を生かす場 の充実 (環境生活部)	みえ生涯学習 ネットワーク 登録会員数(累 計)		140 会員	150 会員		160 会員	170 会員
		128 会員	145 会員				
22804 社会教育の 推進と地域の教 育力の向上 (教育委員会)	地域の教育関 係者のネット ワークへの参 画者数(累計)		200 人	300 人		400 人	500 人
		—	220 人				

現状と課題

- ①現在検討が進められている文化芸術推進基本計画や、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会とその後を見据えた文化芸術振興施策など国の動向を勘案しつつ、「新しいみえの文化振興方針」に基づき、「人材の育成」や「文化の拠点機能の強化」など5つの方向で取組を展開し、県民の皆さんが主体的に文化にふれ親しみ、支え、創造することができるような環境を整備していく必要があります。
- ②特色ある歴史的風土に生まれ、地域の中で守り伝えられてきた多くの有形・無形の文化財を適切に保存するとともに、人づくりや地域づくりに活用し、地域に対する愛情や誇りを育んでいく必要があります。
- ③ライフステージやライフスタイルに応じた多様な学習ニーズを的確に把握して魅力的な学びの場を提供することや、学んだ成果を生かして主体的に活動することができる場の提供など、生涯を通じて学ぶことのできる環境づくりが必要です。
- ④社会教育においては、地域における多様な主体が持つ知識や経験を、学校教育や家庭教育と連携させて地域の課題解決や学習環境の整備に生かすとともに、関係者の資質向上を図ることが求められています。

平成30年度の取組方向

環境生活部

- ①2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムの認証制度等を活用しながら、「新しいみえの文化振興方針」に掲げた5つの方向、中でも、「人材の育成」と「文化の拠点機能の強化」に重点的に取り組みます。「人材の育成」については、文化振興を担う専門人材や次代を担う若い世代の育成に取り組みます。また、「文化の拠点機能の強化」については、各県立施設が、それぞれの独自性を生かして、②～⑥のとおり多彩で魅力的な公演や展示、講座等を開催するとともに、文化交流ゾーン構成施設に関して平成28(2016)年度に構築した仕組みに基づいて運営していきます。
- ②県総合文化センター(文化会館、生涯学習センター)においては、音楽や演劇、伝統芸能など、多彩で魅力的な文化芸術公演や、県内高等教育機関や博物館等と連携したセミナー、子どもたちが本物の文化を体験できるアウトリーチ事業等を実施し、県民の皆さんに多様な文化と学びの場を提供していきます。
- ③総合博物館においては、活動理念である「ともに考え、活動し、成長する博物館」のもと、多様な主体や利用者との連携・協創を進め、松浦武四郎の生誕200年を記念した展覧会をはじめ、三重の多様で豊かな自然や歴史文化等をテーマにした魅力的な展覧会や教育事業、アウトリーチ活動を行っていきます。

- ④県立美術館においては、絵本やイラストレーションの世界で注目されている気鋭のアーティストや本県ゆかりの偉人にちなんだ展覧会のほか、文化・教育関係機関をはじめとする多様な主体と連携した参加体験型の教育普及活動等、幅広い関心層に応えることができる展示、普及活動に取り組みます。
- ⑤齋宮歴史博物館においては、平安時代の貴族社会の風習を紹介する展覧会や、さいくう平安の杜等を活用した地域との連携事業、歴史体験プログラム等の教育普及事業を実施するなど、齋宮の魅力を発信していきます。
- ⑥県立図書館においては、県内図書館職員を対象にした研修を実施するほか、広域ネットワークの活用により県内図書館の利用拡大を図るとともに、全県域へのサービス、先進的なサービスを提供します。

教育委員会

- ⑦歴史的・文化的に価値の高い文化財を調査し、保存・継承のための措置を講じるとともに、文化財に関する情報発信や活用の取組を通じて、県民の皆さんが文化財の価値に気づき、守り伝え、活用できるよう、環境づくりを進めます。
- ⑧地域で活躍する学校支援地域本部や放課後子ども教室の関係者、社会教育委員等の交流の場を設け、地域の教育力の向上や学校との連携等につなげます。また、市町や公民館等の社会教育関係者の資質向上を目的として、研修会や情報交換を行います。
- ⑨県立青少年教育施設である鈴鹿青少年センターおよび熊野少年自然の家の利用者の拡大を図り、自然の中での体験活動や集団宿泊研修等を通じて、心身ともに健全な青少年を育成します。

主な事業

環境生活部

- ①文化活動連携事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】
 予算額：(29) 19,941千円 → (30) 16,131千円
 事業概要：「人材の育成」や「文化の拠点機能の強化」など「新しいみえの文化振興方針」で定める5つの方向に係る各種取組について、専門的な視点から評価を行います。また、三重の文化芸術のレベルアップのために、アートマネジメント人材や舞台技術者の育成等に取り組みます。
- ②文化交流機能強化事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】
 予算額：(29) 1,963千円 → (30) 2,859千円
 事業概要：文化交流ゾーン構成施設の長や有識者等で構成する会議体を設置するとともに、より多くの方が文化交流ゾーンで楽しく学びきっかけとして、各施設を巡るスタンプラリーや子どもを対象としたアートフェスティバルなど、参加体験型のイベントを実施します。
- ③豊かな体験活動推進事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】
 予算額：(29) 13,167千円 → (30) 13,001千円
 事業概要：次代を担う子どもたちの感性を育み、本県の文化の継承、発展につなげるため、芸術家を学校に派遣するなど、本物の文化を体験・体感する機会を提供します。

④文化会館事業【基本事業名：22801 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実】

予算額：(29) 47,491千円 → (30) 47,491千円

事業概要：質の高いオペラ、バレエ等から高い人気を誇る歌舞伎等の伝統芸能まで、多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、人材育成に取り組み、県民が文化芸術にふれ親しむ機会を提供します。

⑤生涯学習センター事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

予算額：(29) 10,769千円 → (30) 10,769千円

事業概要：多様化・高度化する県民の生涯学習ニーズに応えるため、県内の高等教育機関、各種団体等との連携により、多様な学習機会の提供を行うとともに、地域において生涯学習分野で活動する方々を支援するための研修会を開催します。

⑥総合博物館展示等事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

予算額：(29) 102,129千円 → (30) 142,745千円

事業概要：松浦武四郎の生誕200年を記念した展覧会をはじめ、貝類の魅力、郷土玩具とおもちゃの歴史をテーマにした展覧会等を開催します。また、移動展示やフィールドワーク等のアウトリーチ活動を展開し、三重の自然と歴史・文化の魅力を発信します。

⑦美術館展示等事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

予算額：(29) 88,141千円 → (30) 73,268千円

事業概要：絵本やイラストレーションの世界で注目されている気鋭のアーティストの作品を紹介する展覧会をはじめ、20世紀フランスの代表的なグラフィック・アート、三重ゆかりの文豪と日本的な美意識等をテーマにした展覧会等を開催するとともに、多様な主体と連携した参加体験型の教育普及活動等に取り組み、多くの県民が美術にふれ親しむ機会を提供します。

⑧齋宮歴史博物館展示・普及事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

予算額：(29) 9,819千円 → (30) 10,520千円

事業概要：平安貴族の子育てを紹介する展覧会をはじめ、王朝人と動物、齋宮と周辺地域の遺跡をテーマにした展覧会を開催するとともに、さいくう平安の杜等を活用した歴史講座等を実施し、国史跡齋宮跡の魅力発信に取り組みます。

⑨図書館管理運営事業【基本事業名：22803 学びとその成果を生かす場の充実】

予算額：(29) 157,858千円 → (30) 155,926千円

事業概要：全県域に図書館サービスを提供するため、市町立図書館等と構築した図書館総合情報ネットワークや図書相互貸借に係る物流ネットワークを適切に運用するとともに、市町立図書館等に対して先進的な取組事例を紹介するなどの支援を行います。

教育委員会

⑩文化財保存管理事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

予算額：(29) 6,915千円 → (30) 6,777千円

事業概要：県内の貴重な文化財を調査し、文化財保護審議会の審議を通じて、指定等の適切な保存措置を講じるとともに、文化財についての情報発信を行います。また、国・県指定等文化財が適切に保存されるよう巡視を行います。

⑪地域文化財総合活性化事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

予算額：(29) 90,000千円 → (30) 155,144千円

事業概要：国・県指定等文化財の所有者等が行う修復等の保存事業に対して、技術的な助言と必要な経費についての支援を行うとともに、所有者等による公開・活用等への取組を促進します。

⑫世界に誇る三重の文化財記録事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

予算額：(29) 1,284千円 → (30) 1,008千円

事業概要：海女漁技術関連行事の映像記録の作成など、世界に誇れる三重の無形の文化財記録を作成するとともに、情報発信を行います。

⑬埋蔵文化財センター管理運営費【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

予算額：(29) 7,920千円 → (30) 7,613千円

事業概要：埋蔵文化財の必要な発掘調査や適切な保存管理を行うとともに、県民への公開・普及や子どもたちが郷土への愛着を持つ文化財を活用した出前授業等を行います。

⑭社会教育推進体制整備事業【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】

予算額：(29) 1,676千円 → (30) 1,360千円

事業概要：市町における社会教育委員や社会教育担当職員等の資質向上と連携強化を目的として、研修や情報交換を行います。また、地域で子どもを対象とした教育活動に取り組む学校支援地域本部等の関係者による情報交換会等を行い、地域の教育力の向上につなげます。

⑮鈴鹿青少年センター費【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】

予算額：(29) 68,329千円 → (30) 100,220千円

事業概要：自然の中で心身ともに健全な青少年を育成するため、鈴鹿青少年センターを指定管理により運営し、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図るとともに、効率的な管理運営を行います。

⑯熊野少年自然の家費【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】

予算額：(29) 45,006千円 → (30) 88,817千円

事業概要：自然の中で心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営し、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図るとともに、効率的な管理運営を行います。

施策 231 少子化対策を進めるための環境づくり

【担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、さまざまな主体との連携による少子化対策の取組が進み、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる環境づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

県をはじめとするさまざまな主体が「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき取組を進めることにより、子どもの育ちを見守り、子育て家庭を応援する地域社会づくりが進んでいると実感しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度		30年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値
地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合		59.0%	60.0%			61.0%
	53.4%	52.1%				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	みえ県民意識調査で地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
30年度目標値の考え方	現状値と平成31年度目標値との差9.9%を段階的に解消し、目標達成できるよう、平成30年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
23101 少子化対策を進めるための機運醸成（健康福祉部子ども・家庭局）	みえ子どもスマイルネットの月間平均アクセス数		28,000件	29,000件			30,000件
		27,776件	23,740件				

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達 成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり（健康福祉部 子ども・家庭局）	子育て家庭応援クーポン協賛店舗数		1,020 店舗	1,680 店舗	
419 店舗	1,286 店舗						
青少年が使用する携帯電話等のフィルタリングサービス利用率			62.5%	65.0%		69.1%	72.4%
	59.1%		62.5%				
23103 ライフプラン教育の推進（健康福祉部 子ども・家庭局）	ライフプラン教育を実施している市町の数		20 市町	23 市町		26 市町	29 市町
		19 市町	22 市町				
	県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合		60.0%	75.0%		90.0%	100%
		58.6%	62.1%				
23104 男性の育児参画の推進（健康福祉部 子ども・家庭局）	「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業、団体数（累計）		120 企業・団体	180 企業・団体		240 企業・団体	300 企業・団体
		79 企業・団体	149 企業・団体				

現状と課題

- ①県民の結婚や出産等について理想と現実ギャップが生じており、結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりに向けて、さまざまな主体の参画を得ながら「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、「少子化対策推進県民会議」や「みえ・たい³（たいキューブ）・スイッチ」関連イベントによる機運醸成、「みえ子どもスマイルネット」による情報発信等に取り組んでいます。今後も少子化対策を進めるための機運醸成を図るため、さまざまな主体と連携した県民運動による情報発信等を引き続き展開する必要があります。
- また、県民に身近な市町での少子化対策の取組も支援を続ける必要があります。
- ②核家族化が進み、地域の絆が薄れる中、子育て家庭の負担が増大していることから、子育て家庭の支援に関心や意欲のある方、祖父母等を対象にした人材育成を行っています。今後も社会全体で子育て家庭の負担や不安を軽減していく必要があることから、地域においてさまざまな主体が子育て家庭を支えることができるよう、市町と連携し、ニーズに応じた人材の育成やスキルアップの取組が求められています。

- ③企業、団体等のさまざまな主体と連携して「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことができる三重」をめざし、「みえ次世代育成応援ネットワーク」の活動を進めるとともに、地域全体で子育て家庭を応援する「子育て家庭応援クーポン」に取り組んでいます。今後も企業や団体等と連携し、子育て支援をはじめとするさまざまな活動を進めていく必要があります。
- ④三重県子ども条例の基本理念の一つである「子どもを権利の主体として尊重すること」をふまえ、子どもからの相談を受け付ける「こどもほっとダイヤル」に取り組むとともに、子どもの意見を聞き、県の施策等へ反映することを目的とした「キッズモニター」によるアンケート調査を実施しています。今後も子ども条例の普及啓発を行い、関係機関と連携して子どもからの相談電話に対応するとともに、子どもの意見を聞く機会を設けていく必要があります。
- ⑤有害情報の氾濫やインターネット上でのトラブルの増加をふまえ、三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査や青少年の使用する携帯電話のフィルタリングサービス利用率の向上に取り組んでいます。今後も関係機関と連携し、子どもの健全な成長を阻害するおそれのある有害環境から社会全体で子どもを保護し、健全な育成を図る必要があります。
- ⑥「三重県子ども・若者支援地域協議会」において、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者やその家族に対する支援の充実に向けて、関係機関と連携して情報共有を進めています。今後も関係機関と連携し、各市町における協議会の設置などを検討していく必要があります。
- ⑦小中学生を対象とした赤ちゃんふれあい体験事業や中学校に対する命の教育セミナーを実施しています。引き続き、小中学生が家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得できるよう、ライフプラン教育に取り組む市町を支援するとともに、思春期ライフプランウェブコンテンツのPRに取り組む必要があります。
- ⑧子どもたちが妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考えられるよう、関係団体等の協力を得て、各学校が開催する講演会等の取組を支援し、情報共有する必要があります。
- ⑨大学生や若い世代では、妊娠・出産や性に関する正しい知識等を習得する機会が少ないことから、大学や企業、医療関係機関等と連携し、家族の大切さや、妊娠・出産、性に関する知識を習得する機会を設けています。今後も企業等と連携して、大学生や若い世代が自らのライフプランを考える基盤ができるよう、普及啓発を進める必要があります。
- ⑩県民アンケートによると、「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」と考える人の割合は、20歳代、30歳代では過半数を超えるようになったものの、依然として子育て期の男性の多くが長時間労働をし、家事・育児への参加時間が短いという調査結果があることから、男性の育児参画を推進するため、「みえの育児男子プロジェクト」に取り組んでいます。引き続き、職場や地域社会の中で、男性の育児参画が大切であるという考え方を普及啓発していく必要があります。また、今後、男性の育児参画の普及啓発には、企業の関わりが一層重要となってくることから、企業等におけるイクボスの推進や、男性の育児休暇取得を促進することが必要となっています。

健康福祉部

- ①「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」について、PDCAサイクルを回しながら目標達成に向けて進行管理を行うとともに、「少子化対策推進県民会議」や「みえ・たい³（たいキューブ）・スイッチ」関連イベントを開催し、引き続き、さまざまな主体と連携しながら少子化対策を進めるための機運醸成に取り組みます。
また、「みえ子どもスマイルネット」の内容を充実させ、情報発信等を進めることで、少子化対策を進めるための機運醸成を促進します。
さらに、国の地域少子化対策重点推進交付金等を最大限に活用しながら取組を進めるとともに、市町の少子化対策の取組が推進されるようノウハウの提供や財政的支援を行います。
- ②地域における子育て家庭を応援する取組を促進するため、引き続き市町と連携し、子育て家庭の支援に関心や意欲のある方、祖父母等を対象にした人材育成を行うとともに、フォローアップ研修を行います。
- ③企業、団体等のさまざまな主体と連携し、引き続き「みえ次世代育成応援ネットワーク」の活動を促進するとともに、地域全体で子育て家庭を応援する機運をより高めるため、「子育て家庭応援クーポン」協賛店舗の拡大等に取り組みます。
- ④三重県子ども条例の普及啓発や子どもからの相談電話「こどもほっとダイヤル」、子どもの意見を聞く「キッズモニター」等を引き続き実施します。
- ⑤三重県青少年健全育成条例に基づく取組に加え、関係機関と連携し、子どもを持つ親等に対して、ネット被害防止の重要性やフィルタリングサービスの必要性、家庭における携帯電話利用のルールづくり等の啓発を引き続き進めることにより、青少年の使用する携帯電話のフィルタリングサービス利用率の向上をめざします。
- ⑥社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者やその家族に対する支援の充実に向けて、引き続き実務担当者向けの研修会等を実施し、関係機関の連携や情報共有を進めます。
- ⑦子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得できるよう、ライフプラン教育に取り組む市町の拡大に向け、働きかけを行います。
- ⑧大学生や企業の従業員に対し、家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考えるきっかけづくりとなる研修会等を関係機関と連携して引き続き開催します。
- ⑨「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、男性の育児参画への関心を高める普及啓発をより幅広い対象に行うとともに、企業等におけるイクボス推進の取組を一層拡大し、男性の育児休暇取得を促進する取組をさらに進めます。

教育委員会

- ⑩県立高等学校が開催するライフプラン教育に関する保育実習、講演会等について、関係団体等の協力を得て、各校の実態に応じた成果が得られるよう支援します。また、幼稚園および公立小中学校で、家庭生活と家族の大切さや役割を考える授業の充実が図られるよう、教員等を対象にした講演会を開催します。

健康福祉部

①少子化対策県民運動等推進事業【基本事業名：23101 少子化対策を進めるための機運醸成】

予算額：(29) 11, 123千円 → (30) 3, 775千円

事業概要：結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、さまざまな主体の参画を得ながら、少子化対策推進県民会議を開催するほか、「みえ・たい³（たいキューブ）・スイッチ」関連イベント等を行い、少子化対策を推進する機運醸成を図ります。

②（一部新）子どもの育ちの推進事業

【基本事業名：23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】

予算額：(29) 16, 957千円 → (30) 51, 638千円

事業概要：子どもの育ちや子育て家庭を応援する「みえ次世代育成応援ネットワーク」等と連携し、各種イベントの実施や、「みえの子ども応援プロジェクト」によるNPO・団体の取組支援等を進めます。また、企業等と連携して子育て家庭を応援するため、「子育て家庭応援クーポン協賛店舗」の新規店舗数の拡大、利用者の利便性を図るための取組を推進します。

すべての子どもが豊かに育つことのできる三重に向け、みえ子どもスマイルプランを適切に推進するため、三重県子ども条例に基づき、子どもの生活に関する意識、実態等を調査し、みえの子ども白書（仮称）としてまとめます。

③子育て家庭応援事業【基本事業名：23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】

予算額：(29) 1, 402千円 → (30) 1, 108千円

事業概要：市町と連携し「子育て・子育てマイスター養成講座」や「孫育て講座」を開催するなど、子育て家庭を応援する取組を促進します。

④子ども・若者対策事業【基本事業名：23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】

予算額：(29) 31, 635千円 → (30) 31, 647千円

事業概要：三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査等を行うとともに、子どものネット被害防止に向けて、青少年の携帯電話等のフィルタリング利用の啓発等に努めます。また、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の支援を進めます。

⑤思春期ライフプラン教育事業【基本事業名：23103 ライフプラン教育の推進】

予算額：(29) 2, 037千円 → (30) 2, 409千円

事業概要：家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、小中学生を対象とする「赤ちゃんふれあい体験事業」や市町内の全ての中学校において「命の教育セミナー」を実施する市町への補助等を行います。また、大学生や若手従業員等を対象に自らのライフプランやキャリアデザインを考える研修会等を開催します。

⑥（一部新）男性の育児参画普及啓発事業【基本事業名：23104 男性の育児参画の推進】

予算額：(29) 3, 421千円 → (30) 29, 446千円

事業概要：男性の育児参画の普及啓発やイクボスを推進する企業の取組、理解度の促進をさらに図るため、ツールの開発や人材育成を進めます。

教育委員会

⑦ライフプラン教育の推進にかかる事業

【基本事業名：22201 道徳教育の推進】【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

予算額：(29) 762千円 → (30) 726千円

事業概要：高校生が将来を見据えたキャリアプランニングができるよう、ライフプランや結婚、子育てをテーマとした講演会や保育実習を推進します。また、公立幼稚園、小中学校の教員等を対象に講演会を開催し、各学校への取組の普及・啓発を図ります。

施策 232 結婚・妊娠・出産の支援

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けて、社会全体で結婚や家族形成を希望する人を応援する取組が進んでいます。また、不妊に悩む夫婦の負担が軽減され、妊産婦やその家族が安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

市町や関係団体と連携が図られ、結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けた取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度		30年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値
妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数		26市町	27市町			28市町
	24市町	24市町				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	子育て世代包括支援センター等、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数					
30年度目標値の考え方	平成31年度には全ての市町で切れ目のない妊産婦・乳幼児への母子保健対策（ポピュレーションアプローチ）を行えるよう、平成30年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度		30年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値
23201 出逢いの支援（健康福祉部子ども・家庭局）	出逢いの場の情報提供数		180件	200件			220件
		125件	150件				
23202 不妊に悩む家族への支援（健康福祉部子ども・家庭局）	県独自の全ての不妊治療助成事業に取り組む市町数		13市町	16市町			18市町
		10市町	14市町				

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実(健康福祉部 子ども・家庭局)	妊娠届出時等に医療機関と情報提供等の連携をした市町数	25 市町	26 市町 28 市町	29 市町	

現状と課題

- ①未婚者の結婚していない理由として、「出逢いがない」、「理想の相手に出逢えていない」が上位を占めていることから、結婚を希望する人に「みえ出逢いサポートセンター」が中心となって情報提供を行っています。今後もさまざまな出逢いの機会に関する情報提供やセンターの認知度向上、さらなる機能強化が必要です。
また、20～30歳代の未婚の8～9割の人が結婚を希望しているにも関わらず、未婚率は年々上昇し、晩婚化も進んでいることから、若い世代が結婚をあきらめることのないよう、市町や企業等が行う結婚支援の取組を活性化し、社会全体で結婚を希望する人を応援していく機運を一層高めることが必要となっています。
- ②さらに、25～39歳の未婚者の約7割が企業で働いていることや、職場や仕事の関係での出逢いが多いという状況から、今後より一層、企業と連携した取組が必要となっています。
- ②特定不妊治療(男性不妊治療を含む)や不育症等への助成、一般不妊治療に対する助成を実施しています。また、不妊や不育に悩む夫婦への専門相談、不妊症講演会を行っています。今後も特定不妊治療等に対する経済的支援を行うとともに、精神的な負担を軽減するための専門的な相談等の取組が必要です。
- ③「出産・育児まるっとサポートみえ(三重県版ネウボラ)」の取組として、産後の子育ての負担感や孤立感を軽減するため、産後ケア事業を行う市町への費用の助成や、母子保健コーディネーターの育成、県の母子保健体制構築アドバイザーの市町訪問による各市町の母子保健統計や母子保健事業・体制の現状把握と課題整理を行っています。今後も各市町が実情に応じた母子保健体制の整備を行えるよう、各市町の母子保健体制の核となる人材の育成とともに市町訪問により明らかになった課題への支援が必要です。
- ④妊娠届出時のアンケートを分析し、特定妊婦の早期把握や支援について検討を行っていますが、支援が途切れないための的確なアセスメントや関係機関の連携・強化が必要です。

平成30年度の取組方向

- ①結婚を望む人に対し、出逢いの場の情報提供を進めるため、センターの機能をさらに高めるとともに、引き続き「みえ出逢いサポートセンター」が中心となって、市町や企業、団体等が行う、結婚を望む人のニーズに応じた多様な出逢いの場づくりの支援を進めます。
また、社会全体で結婚を望む人を支援する地域づくりを進めるため、企業や市町等さまざまな主体とともに引き続き機運の醸成に取り組むとともに、特に企業と連携した取組を進めます。
- ②特定不妊治療費(男性不妊治療含む)の助成や不妊相談センターにおける電話相談・面接相談を実施するとともに、県独自の不妊治療助成事業に取り組む市町が拡大するよう、市町への働きかけを行います。また、不妊・不育症に関する講演会や交流会を行います。

- ③各市町において、妊娠・出産から育児に至るまでの間、切れ目なく母子保健サービスが提供されるよう、「子育て世代包括支援センター」の設置を含め、各市町の実情に応じた母子保健体制の構築に向けた支援を行います。
- ④引き続き、妊娠届出時アンケートを活用し、医療機関と保健分野との連携体制の強化や支援のあり方の検討を行い、特定妊婦の早期把握、継続した支援につなげていきます。

主な事業

- ①（一部新）みえの出逢い支援事業【基本事業名：23201 出逢いの支援】
予算額：(29) 143,758千円 → (30) 27,714千円
事業概要：「みえ出逢いサポートセンター」における出逢いイベント等の情報提供のほか、地域の店舗等を情報発信の拠点として活用するなど、出逢い支援の取組を周知します。
また、企業等による従業員への出逢い支援の取組を支援します。
- ②不妊相談・治療支援事業【基本事業名：23202 不妊に悩む家族への支援】
予算額：(29) 496,570千円 → (30) 457,773千円
事業概要：特定不妊治療費および男性不妊治療費への助成を行うとともに、特定不妊治療費の上乗せや第2子以降の不妊治療の回数増、不育症治療費や一般不妊治療費（人工受精）への助成を行う市町への補助を行います。また、「不妊専門相談センター」において不妊や不育症に関する相談や、治療に関する情報提供を行います。
- ③出産・育児まるっとサポートみえ推進事業
【基本事業名：23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実】
予算額：(29) 4,086千円 → (30) 3,946千円
事業概要：母子保健活動の核となる人材の育成、事業推進のための情報交換会や研修会を実施します。また、妊娠届出時アンケートの評価等をふまえた関係機関との連携強化や、母子保健体制構築アドバイザーによる子育て世代包括支援センターの整備に向けた助言、情報提供等を行うなど、各市町の実情に応じた母子保健体制の整備を支援します。
- ④（一部新）健やか親子支援事業
【基本事業名：23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実】
予算額：(29) 1,951千円 → (30) 4,353千円
事業概要：母子保健統計の分析を継続して実施し、関係機関に還元するとともに、ヒトT細胞白血病ウイルス（HTLV-1）の母子感染の防止に向けて検査体制の整備や医療関係者の研修会を行います。また、本県において健やか親子21全国大会を開催します。

施策 233 子育て支援と家庭・幼児教育の充実

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

障がいの有無や生まれ育った環境に関わらず、全ての子どもが健やかに、夢と希望を持って育つことのできる環境が整っています。

「教育の原点」である家庭がその役割を果たすとともに、子どもたちに遊びや体験活動等をおして、人間形成の基礎が培われています。

平成31年度末での到達目標

子育て支援サービス等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して子育てのできる体制整備が進んでいます。

また、幼稚園・認定こども園・保育所から小学校への円滑な接続がなされるよう、連携した取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
保育所の待機児童数	/	73人	48人		24人	0人
	98人	101人			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	4月1日現在における保育所の待機児童の数					
30年度目標値の考え方	平成31年度待機児童数「0」をめざし、「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、必要な施設整備や保育士確保を行うことにより、毎年25人程度の待機児童数の減少が図れるよう目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援（健康福祉部子ども・家庭局）	放課後児童クラブの待機児童数	/	64人	42人		21人	0人
		86人	56人			/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		23302 子どもの貧困対策の推進（健康福祉部 子ども・家庭局）	生活困窮家庭またはひとり親家庭に対する学習支援を利用できる市町数		24 市町	25 市町	
23303 発達支援が必要な子どもへの支援（健康福祉部 子ども・家庭局）	「CLMと個別の指導計画」を導入している保育所・幼稚園等の割合		50.0%	55.0%		65.0%	75.0%
		40.8%	44.3%				
23304 家庭・幼児教育の充実（教育委員会）	家庭教育を支援する市町・団体数（累計）		27 市町・団体	43 市町・団体		59 市町・団体	74 市町・団体
		12 市町・団体	15 市町・団体				
	小学校の児童との交流を行った幼稚園等の割合		76.3%	84.2%		92%	100%
		65.6%	54.7%				

現状と課題

- ①「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、幼児期の教育・保育の総合的な提供等が適切に実施されるよう市町を支援しています。
平成 29 年度は本計画の中間年に当たり、各市町で計画の見直しについて検討を行うことから、それに基づき県の計画についても点検、評価を行い、見直しを行う必要があります。
- ②待機児童を解消するため、保育所等整備のための支援や、私立保育所等に年度当初から保育士を加配し、低年齢児保育の充実を図る市町への支援をしています。また、保育士・保育所支援センターにおいて、指定保育士養成施設の学生や潜在保育士に対する就職ガイダンス、潜在保育士の現場復帰支援研修や就労相談、新任保育士の就業継続支援研修、子育て支援員研修（地域保育コース・地域型保育）を実施するとともに、保育士修学資金の貸付を行っています。
- ③病児・病後児保育事業の運営を支援し、病児・病後児保育を提供しています。引き続き、病児・病後児保育に取り組む市町を増やしていく必要があります。
- ④放課後児童対策等を推進するため、放課後児童クラブの整備や運営への支援を行うとともに、放課後児童支援員県認定資格研修や子育て支援員研修（放課後児童コース）を実施しています。引き続き、放課後児童クラブの整備や運営への支援を行い、待機児童の解消に努めるとともに、放課後児童支援員の研修等を実施し、人材確保に努める必要があります。

- ⑤「三重県子どもの貧困対策推進会議（以下「推進会議」という。）」において、市町の福祉および教育関係者等を対象に、子どもの貧困対策関連の講演会や、好事例の収集・情報提供等を行うとともに、県内各地域で行われている居場所づくり（学習支援、食の支援等）の実態調査を行い、その現状や課題について把握を行っています。推進会議の活動を通じて、多様な主体の顔の見える関係づくりやネットワークの構築を支援する必要があります。
- ⑥三重県母子・父子福祉センターを中心に、ひとり親家庭の親の就業支援を行うとともに、ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活できる環境を整備するため、日常生活支援を行う市町への補助を行っています。ひとり親家庭の自立を促進するため、三重県母子・父子福祉センターの周知を行い、活用を促進するとともに、就業支援や相談対応の充実等を図る必要があります。
- ⑦ひとり親家庭の子どもの学習支援を実施する市町への補助（6市）を行うとともに、生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）の子どもの学習支援（25市町）を行っています。生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）、ひとり親家庭の子どもの学習支援を実施する市町が増えるよう働きかける必要があります。
- ⑧私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、給付金の支給や授業料減免を行った学校法人に対する助成等により、保護者等の経済的負担を行う必要があります。
- ⑨高等学校教育に係る経済的負担の軽減を図るため、就学支援金および奨学給付金の支給並びに修学奨学金の貸与を行っています。引き続き、これらの制度のきめ細かな周知を行っていく必要があります。
- ⑩県立子ども心身発達医療センターを平成29年6月に開設しました。今後とも、円滑に施設運営を行うとともに、専門性の高い医療、福祉サービスの提供に向けて取り組んでいく必要があります。
- ⑪途切れのない発達支援体制の構築に向けて、市町の総合支援窓口との連携強化や専門的な人材育成を図るとともに、「CLMと個別の指導計画」の幼稚園・認定こども園・保育所への導入に取り組んでいます。また、研修事業等の実施により、地域の医療機関等との連携を深めており、さらに重層的な支援体制の構築をめざしていく必要があります。
- ⑫初めて子どもを持つ家庭などに対し、市町と連携して子育ての不安感や負担感を軽減するため、親同士が子育ての悩みや意見交換を行うワークショップを市町と連携して開催しています。子育てへの父親の参画が少ない実態があることから、企業や団体等に対し父親を対象にした取組を働きかける必要があります。
- ⑬子どもの頃の体験活動が豊富な人ほど、意欲・関心や規範意識が高いという調査結果があることから、自然体験を通じた子どもの「生き抜いていく力」を育む野外体験保育に取り組んでいます。今後も野外体験保育の普及啓発や事例研究を関係機関と連携して進めるとともに、これらの取組を進めるうえで人材の育成が必要です。
- ⑭家庭教育の支援のあり方に関する基本方針が盛り込まれた「みえ家庭教育応援プラン」が策定されたことから、「教育の原点」である家庭がその役割を十分に果たせるよう、家庭の自主性を尊重しながら、市町やさまざまな主体等と連携し、家庭や地域の実態に応じた取組を進める必要があります。
- ⑮あたたかい思いやりの気持ちを広げ、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりを進めるため、「家族の絆一行詩コンクール」を実施しています。今後も企業や地域とも連携しながら親子をはじめとする家族等の絆の大切さについて啓発する必要があります。

- ⑯私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育が推進されるよう支援しています。子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園は、60園のうち23園となりました。平成29年7月に実施した意向調査によると、さらに10園(時期未定を含む)が移行を希望しており、円滑な移行ができるよう、引き続き支援していく必要があります。
- ⑰幼稚園教諭や保育士等の専門性を高めるための新任研修や園内研修への支援等を実施しています。引き続き、就学前教育を担う人材の資質向上に努めていく必要があります。
- ⑱幼稚園教諭と保育士等が合同で研修する乳幼児教育研修を3講座実施します。喫緊の課題である「児童虐待の現状と保育者の役割」、「保幼小の連携」、保育を進めていく上で重要とされる「0歳～2歳児の発達理解と保育」をテーマに研修を実施します。今後、幼保一体化、認定こども園への移行が進む中、保育教諭の採用増が見込まれることから、乳幼児期(0～5歳児)を総合的に指導する力を高める研修の工夫・改善を図っていく必要があります。
- ⑲幼児期は子どもが心身ともに健やかに成長していくうえで大切な時期であり、子どもたちの自己肯定感や自主性、思いやりの心を育むための効果的な指導を促進するとともに、幼児教育で育んだ力を小学校教育につなげていく必要があります。

平成30年度の取組方向

健康福祉部

- ①幼児教育・保育の総合的な提供等が図られるよう、認定こども園・保育所等を通じた共通の給付(施設型給付)および小規模保育等への給付(地域型保育給付)を行う市町に対して支援を行います。
- ②待機児童の解消に向けて、保育所等の整備や低年齢児保育充実のための保育士加配に取り組む市町に対して支援を行います。また、潜在保育士の現場復帰支援や新任保育士の就業継続支援、保育士修学資金貸付等を行い、市町や高等学校と連携して保育士確保に向けた取組を進めます。併せて、キャリアアップの仕組みによる保育士等の処遇改善を推進するため、要件となっている研修を実施します。
- ③病児・病後児保育を確保できていない市町において、医療機関や保育所等で病児・病後児保育が実施可能となる、または、近隣市町の協力を得て広域利用が可能となるよう支援を行います。
- ④放課後児童クラブおよび放課後子ども教室の設置・運営を支援するとともに、引き続き放課後児童支援員等の研修を実施し、人材の確保に努めます。
- ⑤居場所づくりに関する実態調査の結果をふまえ、推進会議において効果的な支援策を検討し、多くの団体が参画できるよう水平展開を視野に入れて取組を進めていきます。
- ⑥ひとり親家庭の自立を促進するため、三重県母子・父子福祉センターと連携し、就業相談や職業紹介、資格・技術取得の支援等を行います。また、日常生活支援を行う市町への支援を行います。
- ⑦生活困窮家庭(生活保護世帯も含む)、ひとり親家庭に対する学習支援を利用できる市町が増えるよう働きかけるとともに、ひとり親家庭の子どもへの学習支援を行う市町を支援します。
- ⑧県立子ども心身発達医療センターを子どもの発達支援の拠点として、併設する県立かがやき特別支援学校(分校)と連携しながら専門性の高い医療、福祉サービスを提供します。
- ⑨途切れのない発達支援体制の構築に向けて、引き続き、「CLMと個別の指導計画」に係る研修や普及啓発事業等を実施し、幼稚園・認定こども園・保育所への導入をさらに促進します。また、地域における支援体制の構築に向けて、医療従事者等を対象とした研修会を開催するなど、地域の関係機関によるネットワークづくりを進めます。

- ⑩乳幼児の親等を対象に、引き続き、親同士が子育てについて悩みや意見交換を行うワークショップを市町と連携して開催するとともに、取組を広げるための進行役の養成を進めます。
また、企業や団体等と連携し、父親等を対象に子どもの生活習慣や自主性について考える場等へ講師を引き続き派遣します。
- ⑪自然体験を通じて子どもの「生き抜いていく力」を育む野外体験保育について普及を進めるため、引き続き主体的に取り組もうとする幼稚園や保育所等へアドバイザーの派遣を行うとともに、事例研究会を開催し、人材育成を進めます。
- ⑫「みえ家庭教育応援プラン」に基づき、家庭教育の充実に向けて、引き続き家庭教育に関する理解や家庭で取り組むコンテンツ等の普及・啓発を行うとともに、モデル的に取り組む市町を支援し、県内への普及を進めます。
- ⑬親子をはじめとする家族等の絆の大切さについて啓発するため、「ありがとう」の気持ちを一行詩にして伝える「家族の絆一行詩コンクール」を引き続き実施します。
- ⑭私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育が推進されるよう支援するとともに、子ども・子育て支援新制度への移行を希望する私立幼稚園が円滑に移行できるよう、引き続き支援していきます。
- ⑮幼稚園教諭や保育士等の専門性を高める新任研修や園内研修への支援等を実施することにより、就学前教育を担う人材の資質向上を推進します。
- ⑯これまでの3～5歳児に焦点を当てた研修に加え、乳幼児期における総合的な指導力の向上に向けて、0～2歳児の発達理解を含めた研修を実施します。

環境生活部

- ⑰私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、給付金の支給や授業料減免を行った学校法人に対する助成等により、保護者等の経済的負担の軽減を行います。

教育委員会

- ⑱高等学校教育に係る経済的負担の軽減を図るため、きめ細かに修学支援制度を周知し、就学支援金および奨学給付金の支給並びに修学奨学金の貸与を行います。また、子どもたちが安心して新入学を迎えられるよう、小中学校における就学援助費のうち「新入学学用品費等」の前倒し支給について、市町の状況を把握しつつ、前年度支給に向けた検討を働きかけます。
- ⑲3～5歳児を対象として、就学前の子ども向け生活習慣等チェックシートの活用を促進するとともに、幼稚園・認定こども園・保育所が家庭と連携して生活習慣等の確立をさらに進めるよう支援します。また、就学前教育と小学校教育が円滑に接続できるよう、保幼小の交流について幼稚園等に働きかけていきます。

主な事業

健康福祉部

- ①教育・保育給付事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】
 予算額：(29) 3,359,637千円 → (30) 4,119,533千円
 事業概要：保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費の負担等をすることにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図ります。
 また、保育士等の処遇改善の取組を円滑に進めるため、事業者に対する助言・指導を行います。

②（一部新）保育対策総合支援事業

【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】

予算額：(29) 27,187千円 → (30) 41,828千円

事業概要：保育士確保のための保育士・保育所支援センターの運営や保育士修学資金等の貸付を行うとともに、障がい児受入れのための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援することにより、待機児童の解消や保育基盤の整備等を図ります。また、県内で保育士資格を持ち、現在保育所等で就労していない潜在保育士を対象とした就労意向調査等を実施するとともに、人材バンクへの登録など、保育所等への就労支援を促進します。

③地域子ども・子育て支援事業

【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】

予算額：(29) 462,781千円 → (30) 527,735千円

事業概要：すべての子育て家庭および子どもを対象として、病児・病後児保育事業や地域子育て支援拠点事業など、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援の取組を実施する市町を支援します。

④放課後児童対策事業費補助金

【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】

予算額：(29) 656,961千円 → (30) 895,848千円

事業概要：保護者が昼間家庭にいない小学生の健全な育成を図り、適切な遊びや生活の場を確保するため、放課後児童クラブの設置や運営支援を行います。

⑤放課後子ども教室推進事業

【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】

予算額：(29) 43,622千円 → (30) 45,267千円

事業概要：放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進を図るため、放課後子ども教室の運営支援を行います。

⑥（一部新）子どもの貧困対策推進事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(29) 743千円 → (30) 739千円

事業概要：「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもの貧困対策の推進を図るため、県、市町、関係団体等の連携を一層深めるとともに、新たに食の支援を行う居場所づくりのためのノウハウをとりまとめ、参画する団体への支援を図ります。

⑦ひとり親家庭自立支援事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(29) 34,322千円 → (30) 36,088千円

事業概要：ひとり親家庭の母または父が、安定した雇用と収入が確保されるよう、高等職業訓練促進給付金の支給等の就業支援を行うとともに、家庭生活支援員の派遣による日常生活支援やひとり親家庭の子どもの学習支援など、安心して子育てができるよう必要な支援を行います。

- ⑧ (一部新) 生活困窮家庭の子どもの学習支援事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】
 予算額：(29) 5, 207千円 → (30) 7, 937千円
 事業概要：生活困窮家庭（生活保護受給世帯を含む。）の子ども（中学生及び高校生世代）を対象に、将来の自立に向けて学習支援、進路相談（高校・大学進学等）、生活相談（家庭、学校）及び親への養育支援を実施し、貧困の連鎖の防止を図ります。
- ⑨ (新) 子どもの生活・学習支援事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】
 予算額：(29) — 千円 → (30) 2, 169千円
 事業概要：子どもの貧困対策を推進するため、学習支援を行う団体やボランティアの新規開拓、潜在的な事業未利用者の掘り起こしなど、地域で中心的な役割を担う人材を「地域学習支援コーディネーター（仮称）」として養成します。
- ⑩ (一部新) 医療支援事業【基本事業名：23303 発達支援が必要な子どもへの支援】
 予算額：(29) 21, 582千円 → (30) 23, 830千円
 事業概要：途切れのない発達支援体制の構築に向けて、「CLMと個別の指導計画」の幼稚園・認定こども園・保育所への導入を促進するとともに、医療従事者等を対象とした研修会を開催するなど、地域の関係機関によるネットワークづくりを進めます。
 また、新たにICTを活用し、東紀州地域での「CLMと個別の指導計画」の導入を支援します。
- ⑪ (一部新) 親の学び応援事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】
 予算額：(29) 7, 163千円 → (30) 12, 283千円
 事業概要：出産前や乳幼児の親同士の交流の機会の提供や父親等を対象に子育てを考える場づくりを市町や企業と連携して開催します。また、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育の普及や家族の絆一行詩コンクールを実施するとともに、「三重県家庭教育応援プラン」に基づき、気運醸成や市町と連携した取組を進めます。
- ⑫ 私立幼稚園振興等補助金【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】
 予算額：(29) 1, 505, 559千円 → (30) 1, 370, 580千円
 事業概要：私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成することにより、幼児教育の維持および向上ならびに園児の就園上の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園の経営基盤の安定化を図ります。
 また、幼稚園教諭の処遇改善に取り組む学校法人に対して、経費の一部を助成します。
- ⑬ (一部新) 保育専門研修事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】
 予算額：(29) 9, 409千円 → (30) 31, 765千円
 事業概要：多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、新規採用保育士や子育て支援員（地域保育コース・放課後児童コース）、放課後児童支援員に対する研修や、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行うとともに、新たに保育士の技能・経験に応じた処遇改善を実施するために必要となるキャリアアップ研修を行います。

⑭認定こども園等整備事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

予算額：(29) 310,764千円 → (30) 517,220千円

事業概要：認定こども園の施設整備を行うとともに、認定こども園等における教育の質向上を図るための研修を実施します。また、園務改善のためのICT化に要する経費等への支援を行うなど、質の高い環境で子どもを安心して育てることができる体制の整備を図ります。

環境生活部

⑮私立高等学校等就学支援金交付事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(29) 1,772,897千円 → (30) 1,851,705千円

事業概要：私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、保護者等の経済的負担の軽減を行うため、助成を行います。

教育委員会

⑯高等学校等進学支援事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(29) 330,669千円 → (30) 312,434千円

事業概要：高等学校・高等専門学校の生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。

⑰高校生等教育費負担軽減事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(29) 4,042,534千円 → (30) 4,059,791千円

事業概要：就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。

⑱（一部新）幼児教育推進事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

予算額：(29) 814千円 → (30) 2,578千円

事業概要：新幼稚園教育要領に示されている幼児教育を推進するため、実践研究幼稚園を指定し、幼児教育アドバイザー（仮称）による指導・助言を受けながら、子どもたちの自己肯定感を高める効果的な指導法等について研究し、成果を普及します。

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

地域社会全体で児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応が進み、虐待被害から子どもが守られています。

また、社会的養護を必要とする子どもが、できる限り家庭的な環境で養育されるよう、里親委託や施設の小規模グループケア化などの取組が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

市町等と連携した児童虐待相談への適切な対応や、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解が進んでいます。

また、児童養護施設などに入所している児童等に対する家庭的ケアの環境整備が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度		30年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値
里親・ファミリーホームでケアを受けている要保護児童の割合		21.2%	23.2%			23.8%
	21.0%	22.9%				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	要保護児童（児童養護施設等入所児童および里親等委託児童）のうち、家庭養護（里親・ファミリーホーム委託）を受けている児童の割合					
30年度目標値の考え方	平成29年3月に「家庭的養護推進計画」の目標値を上方修正したことを受け、平成41年度に向けて普及・啓発等により里親登録者を増やし、里親委託数を増加させることを見込み、平成30年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度		30年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値
23401 児童虐待対応力の強化 (健康福祉部子ども・家庭局)	児童虐待により死亡した児童数		0人	0人			0人
		0人	0人				
23402 家庭養護の推進(健康福祉部子ども・家庭局)	新規養育里親登録数(累計)		25世帯	49世帯			50世帯
		16世帯	40世帯				

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
23403 社会的養護が必要な児童への支援（健康福祉部子ども・家庭局）	グループホームでケアを受けている要保護児童の割合		12.3%	14.2%		16.1%
		8.3%	13.3%			

現状と課題

- ①県内の児童相談所の児童虐待相談対応件数は、平成28年度には1,310件と過去最高となりました。児童虐待の相談対応件数が増加する一方で、複雑・困難なケースも増加していることから、平成28年5月の児童福祉法の改正をふまえ、児童相談所の対応力強化および市町等と連携した取組の強化が必要です。
- ②被虐待児童の安全確保や指導等を必要とする児童を保護するため、県内2か所の一時保護所において児童を一時保護し、心のケアやカウンセリングを行っています。今後も引き続き適切に対応する必要があります。
- ③児童虐待相談における対応の的確性を高めるため、リスクアセスメントツール（平成26年度運用開始）およびニーズアセスメントツール（平成27年度運用開始）の運用による対応を行っています。今後も引き続きツールの定着と一層の精度の向上を図る必要があります。
- ④児童相談所が虐待相談として受理したケースの進行管理を的確に行うため、民間団体に委託したモニター強化事業を実施しています。よりきめ細かく、迅速な対応につなげるため、今後も民間団体と連携し、適切に対応していく必要があります。
- ⑤市町の児童相談体制の強化支援のため、各市町との定期協議で個々の課題を確認し合うとともに、関係機関の連携を図る場である市町要保護児童対策地域協議会の運営を支援するためのアドバイザーの派遣や児童相談の進行管理等を助言するスーパーバイザーの派遣等を行っています。今後も当事業を継続し、市町の支援を行う必要があります。
- ⑥虐待を受けた子どもの負担軽減を目的に児童相談所、警察、検察の三者による協同面接を導入しています。子どもの権利擁護のため、より連携を深めていく必要があります。
- ⑦妊娠期からの虐待予防に向けて、電話相談「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」を実施するとともに、高校、児童養護施設、NPO、コンビニ、風俗店等にカードを配布し、相談窓口を周知しています。引き続き、望まない妊娠を予防するため、性や妊娠に関する正しい知識の啓発等の取組の推進が必要です。また、市町の産婦健診が円滑に実施できるよう、健診票及び産婦健診マニュアル作成、医療従事者向け産婦健診研修会を県医師会に委託しています。
- ⑧「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、児童養護施設・乳児院の小規模化や施設機能の地域分散化、要保護児童等の自立支援等を行っており、引き続き取り組んでいく必要があります。
- ⑨小規模グループケアを行う地域小規模児童養護施設および乳児院において、児童指導員の加配やユニットリーダーの配置を行い、職員体制強化を図りながら入所児童の処遇改善に取り組んでいます。また、児童養護施設退所者の実態把握に努め、退所者への効果的な支援の在り方を検討する必要があります。

- ⑩里親制度の普及に向けて、各種メディアを活用した啓発事業や、里親説明会、里親出前講座を開催するとともに里親スキルアップ研修を実施しています。今後も、里親委託数の増加に向けて取り組んでいきます。

平成30年度の取組方向

- ①児童相談所における児童虐待への早期対応、その後の再発防止、家族再統合等の家族支援のため、リスクアセスメントツールやニーズアセスメントツールの精度を高め、法的対応や介入型支援を推進します。加えて、市町をはじめとする関係機関との連携強化を図るため、要保護児童対策地域協議会の運営強化に取り組む市町を支援するとともに、市町職員の相談対応スキルの向上が図られるよう、人材育成を支援します。また、子どもの権利擁護を重視した取組を推進します。
- ②妊娠期からの虐待予防に向けて、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」により、予期せぬ妊娠の相談・支援に取り組むとともに、産婦健診が市町で円滑に実施されるよう、引き続き健診後のフォロー体制等について検討を進めます。
- ③「三重県家庭的養護推進計画」及び「新しい社会的養育ビジョン」をふまえ、関係者の密接な連携・協力のもと家庭養護の推進に向け、里親制度を多角的に普及・啓発し、新たな里親登録者の拡大、里親の養育技術の向上、里親研修の充実等の取組を進めていきます。また、特別養子縁組制度について、里親説明会等で周知を図ります。
- ④施設養護においても家庭的な養育環境を提供できるよう、児童養護施設・乳児院の小規模グループケア化や地域分散化等を推進するため、計画的に施設整備を行います。また、児童養護施設に入所している要保護児童等の自立支援に向け、実態把握の結果をふまえた退所者への効果的な支援のあり方を検討するとともに、児童自立支援資金の貸付や家族再生のための親への支援等を行います。

主な事業

- ①児童一時保護事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】
予算額：(29) 128,995千円 → (30) 133,297千円
事業概要：児童相談所に併設する一時保護所等にて被虐待児童等を保護し、児童の安全を図るとともに、専門職による心のケア等を行います。また、医療機関等への一時保護委託を実施し、乳幼児や治療を必要とする被虐待児童等へのケアを行います。
- ②（一部新）児童虐待法的対応推進事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】
予算額：(29) 42,469千円 → (30) 51,230千円
事業概要：児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高め、子どもの権利擁護に向けた取組の充実とともに関係機関との連携強化を図ります。
- ③市町児童相談体制支援推進事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】
予算額：(29) 2,915千円 → (30) 2,585千円
事業概要：市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣等を行うとともに、市町職員を対象とした研修の充実を図ります。

④若年層における児童虐待予防事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

予算額：(29) 3,299千円 → (30) 2,780千円

事業概要：「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」の専門相談を引き続き開設し、若年層における児童虐待の未然防止を図ります。また、産後のメンタルヘルス対策を充実させるため、産後健診に係る研修会等を開催します。

⑤（一部新）家庭的養護推進事業【基本事業名：23402 家庭養護の推進】

予算額：(29) 90,019千円 → (30) 88,608千円

事業概要：「三重県家庭的養護推進計画」および「新しい社会的養育ビジョン」に基づき、里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図り、里親等への委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進します。

⑥（一部新）家族再生・自立支援事業【基本事業名：23403 社会的養護が必要な児童への支援】

予算額：(29) 2,024千円 → (30) 7,840千円

事業概要：施設退所後の児童を支援する人材の育成を図るとともに、新たに退所後の生活について考える機会を提供し、相談に応じるアドバイザーを派遣します。また、年齢制限による退所後においても支援が必要な入所者等を対象に、引き続き施設等での生活の場を確保し、自立を支援します。

【担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

全国高等学校総合体育大会、国民体育大会の本県開催や東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、県民の皆さんのスポーツに対する関心が高まり、本県選手の活躍をとおして、県民の皆さんが夢、感動、勇気を得るとともに、郷土を愛する意識や一体感が醸成されています。

平成31年度末での到達目標

将来を担うジュニア・少年選手の育成やトップアスリートの強化、指導者の確保・養成等に取り組むことにより、本県選手の育成・強化が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
国民体育大会 の男女総合成績	/	10位台	10位台		10位台	10位以内
	27位	27位			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	国民体育大会における正式競技の参加点（ブロック大会を含む）と冬季大会および本大会の競技得点の合計による都道府県ごとの男女総合順位					
30年度目標値 の考え方	平成31年度に10位以内を達成するためには計画的に競技水準を向上させる必要があるため、三重県競技力向上対策基本方針をふまえ、10位台と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
24101 競技力の 向上（地域連携 部スポーツ推進 局）	全国大会の入 賞数	/	122人	127人		140人	142人
		117人	127人			/	/
24102 国民体育 大会の開催準備 の推進（地域連 携部スポーツ推 進局）	国体開催に向 けた広報ボラ ンティアの延 べ活動人数	/	30人	190人		480人	970人
		—	68人			/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		24103 スポーツ施設の充実（地域連携部スポーツ推進局）	県営スポーツ施設年間利用者数	834,602人	710,200人 845,481人	725,800人	

現状と課題

- ①全国大会等で活躍が期待できるジュニア選手（小・中学生）を「チームみえジュニア」として指定したことで、競技団体、指導者、保護者が一体となってジュニア選手を育成することの重要性の認識が、より一層深まりました。また、国内トップクラスにあるジュニア選手16名（中学生4名、高校生12名）を「チームみえスーパージュニア」として指定し、県民の皆さんや企業等からの寄附金（「三重から発進！未来のトップアスリート応援募金」）を活用して遠征・合宿等の強化活動を支援したことで、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会、国民体育大会での成績につながりました。今後も、本県競技スポーツを牽引するようなジュニア・少年選手を引き続き支援する必要があります。
- ②中学校運動部（4校4部）および高等学校運動部（29校68部）を強化指定するとともに全国大会で活躍が期待できる中学生が所属するジュニアクラブ（11クラブ）を強化指定し、遠征・合宿等強化活動を支援したことで、全国中学校体育大会の入賞件数が増加しました（H28：13→H29：15）。全国高等学校総合体育大会の入賞件数は減少したものの（H28：47→H29：32）、女子テニス団体などで優勝することができました。今後も、三重とこわか国体および全国高等学校総合体育大会に向けて中学生・高校生選手を中心とした育成・強化を図るため、学校運動部やジュニアクラブの強化指定を引き続き推進していくとともに、小中学生から高校生までの一貫指導体制の構築や、優れた指導者の育成、指導体制の整備について取り組んでいく必要があります。
- ③本県出身大学生トップアスリート（5名）、大学運動部、企業・クラブチーム（16チーム）を強化指定し、その強化活動を支援した結果、世界選手権でメダルを獲得する選手を輩出するなどの成果をあげています。今後も引き続き、本県成年選手強化の中核を担う選手や大学運動部、企業・クラブチームの強化指定を推進する必要があります。
- ④成年選手が本県に定着し、競技活動を継続できるよう就職支援の取組を進めた結果、新たに16社から求人登録を得ることができ累計で145社となりました。また、新たに16名の選手が内定を得ることができ、就職者数（内定者数を含む）の累計は28名となりました。今後も競技団体との連携のもと、県内企業に就職し、競技活動の継続を希望するアスリートを確保し、企業とのマッチングを図っていく必要があります。
- ⑤昨年度オーディションを実施し1月に認定した6名の女子ラグビーのアスリートタレント（MIEスーパー☆（スター）ガール）に対し、9月までに9回の教育・育成プログラム、61回の専門プログラムを実施しました。また、女性アスリートが競技を継続して取り組めるよう、女性特有の課題について研修会を実施しました。今後も引き続き、MIEスーパー☆（スター）ガールに各プログラムを実施し育成を図るとともに、第2期生のオーディションを実施し認定を行います。

- ⑥優れた競技実績や指導実績をもつ指導者を通年で指導にあたる「年間コーチ」として4競技団体に、練習会等に派遣する「ワンポイントコーチ」として7競技団体に派遣するとともに、国内のトップアスリート5名を「スポーツ指導員」として三重県体育協会に配置しました。また、大会出場に必要となる競技艇等の競技用具の整備を行いました。これらの取組を通じて、当該競技の競技力向上に成果をあげることができました。今後も県内外の優れた指導力を有する指導者等を活用するとともに、競技用具等の整備を進める必要があります。
- ⑦三重とこわか国体の開催に向けて、会場地市町の選定などの準備に取り組んだ結果、7月に8市町で12のデモンストラーションスポーツの実施が選定され、県内全ての市町で競技が開催されることになりました。また、県民の皆さんに大会を支えていただく取組のひとつとして、7月に「募金・企業協賛基本方針」を制定し、取組の準備を進めています。今後も引き続き、三重とこわか国体の成功に向けて、会場地市町や各競技団体等と連携し、着実に開催準備を進めていく必要があります。
- ⑧三重とこわか大会に向けた準備を進めるため、会場地市町の選定や競技役員等について、関係団体と連携し、計画的に養成しています。引き続き、市町や関係団体と連携して、三重とこわか大会に向けた準備を進める必要があります。
- ⑨三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催を周知するため、県広報紙やポスターなどを活用した広報を行うとともに、イメージソングを決定し、吹奏楽バージョン等への編曲やダンスの振付を行っています。今後、ダンスや吹奏楽に取り組むことができるよう、各種イベントや運動会等での活用を市町や団体等に働きかけていく必要があります。
- ⑩所管する県営スポーツ施設について、指定管理者と連携し、効果的・効率的な管理運営に努め、8月末現在の利用者数は391,691人となりました。また、「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」水泳場競技処理システム更新工事を行うなど、施設・設備の安全性、利便性の確保に努めました。引き続き、年度当初に予定した設備の維持修繕や備品導入の早期実施に努め、施設機能の維持向上を図っていく必要があります。
- ⑪「三重交通G スポーツの杜 伊勢」陸上競技場のメイン競技場については、平成29年10月21日に供用を開始しました。また、ライフル射撃場については、平成29年度中の供用開始に向け、10m射場の建替工事及び50m射場の改修工事を行っています。三重とこわか国体等の開催に向け、着実に整備を進めていく必要があります。

平成30年度の取組方向

- ①平成30年度は、三重県競技力向上対策基本方針において位置づけた育成期の最終の年となることから、育成期の目標である天皇杯順位10位台を獲得するとともに、平成31年度からの躍進期に向けて各競技団体の戦力や育成・強化の進捗等、状況を分析し、競技力向上対策委員会等における意見をふまえながら、より具体的で効果的な強化対策に着実に取り組みます。
- ②ジュニア・少年選手の育成・強化を図るため、全国大会等で活躍が期待できるジュニア・少年選手を「チームみえジュニア」「チームみえスーパージュニア」として指定するとともに、競技団体、指導者、保護者が一体となって取り組むための研修会を開催します。また、「チームみえスーパージュニア」の活動を支援するため、「三重から発進！未来のトップアスリート応援募金」のPRを行い、協力を広く呼び掛けます。
- ③三重とこわか国体および平成30年全国高等学校総合体育大会に出場する中学生・高校生選手を中心とした育成・強化を図るため、中学校・高等学校運動部やジュニアクラブの強化指定に、引き続き取り組みます。また、小中学生から高校生までの一貫指導体制を確立するとともに、優れた指導者の育成や、指導体制の構築に取り組みます。

- ④東京オリンピック・パラリンピック競技大会や三重とこわか国体において本県選手が活躍できるよう、本県出身の成年選手や県内の大学運動部、企業・クラブチームを強化指定し、成年種別の育成・強化を進めます。
- ⑤トップアスリートが県内に定着できるよう、競技団体と緊密に連携しながら、アスリートの就職を支援する取組をさらに推進します。また、これまでの取組で県内に定着したアスリートが今後の国民体育大会等の国内外の大会で活躍できるよう、競技環境の整備を進めます。
- ⑥女子種別の充実を図るため、女子ラグビーに特化したタレント発掘・育成の取組をさらに進めます。また、女性アスリートが長く競技を継続できるよう、研修会を開催するなど、選手、指導者、保護者等の意識醸成を図ります。
- ⑦本県選手への指導を担うことで競技力向上を図るとともに、現役のトップアスリートとして成年種別の競技力向上を図るため、「スポーツ指導員」を引き続き配置します。また、安定的な競技力向上を図るため、大会において必要となる競技用具等を計画的に整備します。
- ⑧三重とこわか国体については、開催3年前となる平成30年に、公益財団法人日本体育協会から開催決定が得られるよう、引き続き、会場地市町や各競技団体等と連携し、着実に準備を進めていきます。また、企業や団体、県民の皆さんから幅広い支援をいただけるよう、平成30年8月から募金・企業協賛制度の取組を進めていきます。
- ⑨三重とこわか大会の開催に向けて、情報支援ボランティアや競技役員など大会を支える関係者の計画的な養成を進めます。また、県や市町のイベント等の機会を活用し、実施競技の体験の場を提供するなど、三重とこわか大会への理解を深めていただけるよう、取組を進めていきます。
- ⑩三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催を周知するため、イメージソングやダンスの活用を市町や団体等に働きかけを行うなど、広報ボランティアとともに積極的な広報活動を行い、開催機運の醸成を図ります。
- ⑪県営スポーツ施設について、快適な利用環境を提供できるよう指定管理者と連携し、より一層のサービスの向上に努めます。あわせて、施設・設備の安全性、利便性を確保するための改修・修繕については、緊急性・必要性の観点から計画的に実施してまいります。また、次期指定管理者の選定作業を進めます。
- ⑫「三重交通G スポーツの杜 伊勢」陸上競技場の周辺整備やライフル射撃場の施設整備については、引き続き、関係機関・団体との調整を行いながら、計画的に進めてまいります。

主な事業

①（一部新）競技力向上対策事業【基本事業名：24101 競技力の向上】

予算額：(29) 261,532千円 → (30) 461,608千円

事業概要：平成30年の全国高等学校総合体育大会及び国民体育大会や平成33年の三重とこわか国体に向けて、これまでの強化対策の取組をより充実させるとともに、ジュニア・少年選手の育成と、三重とこわか国体の後も継続して三重の競技スポーツを担う人材を育むため、JOC（日本オリンピック委員会）やJSC（日本スポーツ振興センター）と連携を図りながら、優れた指導者の養成と指導体制の構築に取り組みます。

② 第76回国民体育大会開催準備事業【基本事業名：24102 国民体育大会の開催準備の推進】

予算額：(29) 74,881千円 → (30) 567,739千円

事業概要：三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催準備を着実に進めます。広報においてはイメージソングやダンスを活用し、広報ボランティアとともに積極的な広報活動を展開します。また、募金・企業協賛制度を8月からスタートさせ、より多くの県民に支援を得られるよう取り組みます。あわせて、会場地市町や各競技団体等と連携し、会場地市町における施設整備への支援、輸送交通や宿泊、式典への対応にかかる取組などを進めます。

③ 第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業

【基本事業名：24102 国民体育大会の開催準備の推進】

予算額：(29) 16,619千円 → (30) 13,429千円

事業概要：三重とこわか大会の開催に向け、三重県準備委員会等を開催し、各種方針・計画を策定するとともに、会場地市町や競技団体と連携し、情報支援ボランティアや競技役員など大会を支える関係者の計画的な養成を行います。

④ 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業【基本事業名：24103 スポーツ施設の充実】

予算額：(29) 430,010千円 → (30) 1,118,410千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向け、施設・設備の老朽化対策にかかる改修等を行います。

⑤ 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業【基本事業名：24103 スポーツ施設の充実】

予算額：(29) 5,343,608千円 → (30) 261,348千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向け、陸上競技場の周辺施設整備を行います。

⑥ 県営松阪野球場事業【基本事業名：24103 スポーツ施設の充実】

予算額：(29) 21,214千円 → (30) 34,868千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、三重とこわか国体の開催に向け、施設整備を行います。

⑦ 県営ライフル射撃場事業【基本事業名：24103 スポーツ施設の充実】

予算額：(29) 239,113千円 → (30) 16,733千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、三重とこわか国体の開催に向け、射撃場内の施設の改修にかかる設計業務を行います。

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな形でスポーツに関わることを通じてスポーツの持つ価値が共有され、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

平成31年度末での到達目標

より多くの県民の皆さんが、運動やスポーツに取り組むようになっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率		53.0%	59.0%		65.0%	65.0%
	47.4%	44.3%				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県民意識調査において、1週間に1回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど（日常生活での工夫した運動も含む））を実施している県民（成人）の割合					
30年度目標値の考え方	三重県スポーツ推進計画で定めている平成30年度に65.0%の目標値を達成するため、平成27年度の現状値から毎年度6%ずつ上昇させることを目標とし、65.0%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
24201 地域スポーツの活性化 (地域連携部スポーツ推進局)	総合型地域スポーツクラブの会員数		27,050人	27,150人		27,250人	27,350人
		26,955人	27,033人				
24202 障がい者スポーツの充実・強化 (健康福祉部)	全国障害者スポーツ大会への出場率		83.3%	91.7%		100%	100%
		75.0%	83.3%				

- ① 9月、10月をスポーツ推進月間に設定し、県政だよりやポスター等により周知を行うとともに、キックオフイベントとして、みえのスポーツフォーラム 2017 を開催し、元中日ドラゴンズ投手の山本昌さんの講演会や地域スポーツの推進に貢献された方の表彰を行いました。県民指標である週1回以上の運動・スポーツ実施率の目標を達成できていない背景として、20代から50代の実施率が36.8%と依然として低いため、これらの年齢層を中心として、より一層効果的なPRを行い、スポーツを「する」「みる」「支える」ための機運醸成に取り組む必要があります。
- ② 総合型地域スポーツクラブが県内で63クラブ活動しており、アドバイザーを派遣して各クラブが抱える課題等に対する相談・助言等を行うとともに、新規クラブの設立支援等を行っています。この結果、会員数は微増していますが、財政面・人材育成・活動場所の確保などの課題を抱えているクラブも多いため、今後も各クラブの活動が活性化し、会員数が確保・拡大できるよう、効果的な支援を行っていく必要があります。
- ③ スポーツ推進月間である9月、10月を中心に、県民の皆さんに様々なスポーツに親しむ機会を提供するため、みえスポーツフェスティバルを開催します。また、2月には美し国三重市町対抗駅伝を開催し、スポーツを通じた県民の皆さんの一体感の醸成やジュニア選手の発掘・育成につなげることをしています。三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催等、本県のスポーツを推進していく絶好の機会を迎えるこの時期に、両大会がより多くの参加者や応援者を得て充実したイベントになるよう、市町・関係団体等と連携して取り組む必要があります。
- ④ スポーツを通じた地域の活性化に取り組む市町等を支援するため、本年度は各市町の国体開催種目に関連した講演会や情報交換会を開催することとし、国体後も各市町が継続できる取組につながるよう支援します。また、スポーツ応援隊の運営を行い、スポーツボランティアを派遣することで、県内スポーツイベントの開催を支援しています。今後も、スポーツを通じた地域の活性化に取り組む市町に対して、より効果的な支援を検討していく必要があります。
- ⑤ 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致については、知事のカナダミッションにおいて海外の競技団体に直接PRを行いました。ラグビーワールドカップ 2019 の公認チームキャンプ地とあわせて、本格化する誘致競争にスピード感を持って対応していく必要があります。
- ⑥ 障がい者の自立と社会参加を推進し、障がいへの理解促進を図るため、全国障害者スポーツ大会に選手を派遣するとともに、ふれあいスポレク祭、県障がい者スポーツ大会を開催しました。平成32年の東京オリンピック・パラリンピックや平成33年の三重とこわか大会の開催を好機ととらえて、障がい者スポーツの裾野の拡大に向けた取組を一層進める必要があります。
- ⑦ 全国障害者スポーツ大会北信越・東海ブロック予選会に10競技団体が出場し、グランドソフトボール、精神障がい者バレーボールが本大会に出場することとなりました。三重とこわか大会に向けて、引き続き、選手や競技団体の強化育成を進める必要があります。
- ⑧ 身体障がい者の選手の発掘・育成事業により支援している選手が、日本の競技団体から強化指定を受けるとともに、国際大会に日本代表選手として出場しています。引き続き、国内外の大会で活躍できる選手を発掘し、競技力の向上を図る必要があります。
- ⑨ 8月には県内で水泳およびボッチャの日本代表選手等が合宿を行うとともに、12月には卓球とゴールボールの合宿が予定されています。また、ボッチャについては3月に日本で初めての国際大会が県内で開催されます。東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、引き続き、合宿や大規模大会の開催実績等の蓄積を図る必要があります。

地域連携部

- ①平成 30 年 9 月実施予定の東京オリンピック・パラリンピックフラッグツアーを契機として、県内のさまざまなスポーツイベントと連携することで、県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運醸成に取り組み、運動・スポーツ実施率の向上をめざします。
- ②県民の皆さんが気軽にスポーツに参加できる環境づくりを進め、地域におけるスポーツ活動の活性化を図るため、引き続き総合型地域スポーツクラブの安定した運営と定着に向けた効果的な支援を行います。
- ③幅広い年齢層の県民の皆さんが県内各地域で参加できる、みえスポーツフェスティバルを関係団体や競技団体、市町等と連携して開催します。また、スポーツによる地域の一体感醸成やジュニア選手の発掘育成等を図っていくため、美し国三重市町対抗駅伝について、協賛企業の協力を得ながら市町や関係団体等とともに取り組みます。
- ④スポーツを通じた地域の活性化を促進するため、県サッカー協会が取り組む Jリーグチーム誕生に向けた協議に参画するなどの支援を行います。また、引き続き県内スポーツイベントにスポーツ応援隊を派遣し、市町等の取組を支援します。
- ⑤東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ 2019 のキャンプ地誘致について、1 つでも多くの協定締結を実現できるよう、カナダ等ターゲット国の競技団体への視察招致等の働きかけを強化します。

健康福祉部

- ⑥障がい者の自立と社会参加を推進し、障がいへの理解促進を図るため、ふれあいスポレク祭や県障がい者スポーツ大会を開催するとともに、ボッチャのさらなる普及に取り組みます。また、様々な機会をとらえて障がい者スポーツの普及啓発を図ります。
- ⑦三重とこわか大会に向けて、引き続き選手や競技団体の強化育成や練習環境の整備、障がい者スポーツ指導員やトレーナーなど、障がい者スポーツを支える関係者の養成に取り組みます。
- ⑧東京オリンピック・パラリンピックに向けて、引き続き理学療法士等の関係者と連携し、国内外の大会で活躍できる身体障がい者選手の競技力の向上に取り組みます。
- ⑨東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、引き続き、競技団体の合宿や日本選手権等の大規模大会の開催誘致等の取組を進めます。

主な事業

地域連携部

- ①地域スポーツ推進事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】
予算額：(29) 43,718千円 → (30) 41,204千円
事業概要：県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成を図るため、みえのスポーツフォーラムの開催などスポーツ推進月間における取組を行うとともに、総合型地域スポーツクラブに対する効果的な支援やスポーツ関係団体が行う事業の支援等を行います。また、三重県スポーツ推進条例のめざす姿の実現に向けて、第2次スポーツ推進計画を策定します。

②地域スポーツイベント開催事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】

予算額：(29) 15,640千円 → (30) 15,584千円

事業概要：県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、引き続き、みえスポーツフェスティバル及び美し国三重市町対抗駅伝を開催します。

③（一部新）スポーツを通じた地域の活性化支援事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】

予算額：(29) 3,851千円 → (30) 7,781千円

事業概要：東京オリンピック・パラリンピックフラッグツアーを開催し、東京オリンピック・パラリンピックを県民に周知し、スポーツの機運醸成を図ります。あわせて、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の事前キャンプ地誘致の実現に向けた取組をさらに進めます。また、日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）の協力を得て、市町等のスポーツによる地域活性化の取組を支援するとともに、みえのスポーツ応援隊を運営し、スポーツイベントの開催を支援します。

健康福祉部

④障がい者スポーツ推進事業【基本事業名：24202 障がい者スポーツの充実・強化】

予算額：(29) 64,757千円 → (30) 71,069千円

事業概要：平成33年の三重とこわか大会に向けて、選手の発掘・育成や指導員等の養成、練習環境の整備を行います。また、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、引き続き、国内外の大会で活躍できる身体障がい者選手の発掘・育成を図るとともに、事前キャンプ地誘致に向けた競技団体の合宿や大規模大会の誘致を行います。

施策 251

南部地域の活性化

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

平成31年度末での到達目標

定住の促進に向けて、市町、県およびさまざまな主体の連携が進展するとともに、地域において活性化に向けた住民による主体的な取組が広がっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
南部地域における転出超過数	/	1,989人	1,566人		1,486人	1,200人
	2,069人	1,646人	/		/	
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	南部地域の市町における転出者数から転入者数を引いた数					
30年度目標値の考え方	「三重県人口ビジョン」、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の社会減対策の数値目標をふまえて、平成31年度には1,200人まで転出超過数を改善することをめざして設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25101 住み続け たくなる取組 (地域連携部南 部地域活性化 局)	南部地域の人び とによる創業件 数(累計)	/	6件	9件		12件	15件
		4件	7件	/		/	
25102 戻りたく なる取組(地域 連携部南部地域 活性化局)	南部地域におい て将来的に戻り たいと考えてい る高校生の割合	/	65.0%	74.0%		75.0%	80.0%
		—	72.7%	/		/	
25103 暮らした くなる取組(地 域連携部南部地 域活性化局)	県および市町の 相談窓口等で把 握した南部地域 への移住者数	/	75人	90人		90人	90人
		68人	93人	/		/	

現状と課題

- ①南部地域は、基幹産業である第一次産業の低迷や若者の流出などによる生産年齢人口の減少により、過疎化、高齢化が進行し、地域の活力の低下が共通の課題となっています。このようなことから、定住促進や働く場の確保に資する取組について、複数市町が広域的に連携し、効果的に取組を進める必要があります。
- ②南部地域は豊かな地域資源に恵まれています。そのため、地域の資源を有効活用した商品づくりや観光誘客を推進することで、地域の活性化につなげていく必要があります。
- ③南部地域は進学等により、若者の地域を離れる割合が、他の地域に比べて高くなっています。そのため、一旦は地域を離れても、将来的に地域に戻って来るための働きかけが必要です。
- ④地域力の維持・強化を図るためには、地域づくりの担い手となる人材の確保が重要な課題となっています。今後とも市町と連携して地域おこし協力隊の導入を促進するとともに、隊員の定住・定着に向けた支援をより一層強化していく必要があります。
- ⑤南部地域の魅力を強力に発信し、南部地域が定住の地として選ばれるための取組を推進していく必要があります。

平成30年度取組方向

- ①南部地域各市町の効果的な取組を促進するため、南部地域13市町や有識者、県で構成する南部地域活性化推進協議会において、情報共有や課題の解決に向けた検討を行い、複数市町の連携した取組を南部地域活性化基金等により支援していきます。
- ②南部地域は魅力あふれる自然に恵まれており、食や観光に関して高いポテンシャルを有していることから、こうした地域の資源を生かした集客交流の拡大や、それに伴う地域の消費拡大に向けた複数市町の取組を支援していきます。
- ③一旦は地域を離れた若者が、将来的に地域に戻り活躍できるよう、若者と地域の結びつきを強める複数市町の取組を支援していきます。
- ④地域づくり活動をサポートする地域おこし協力隊の人材育成やネットワーク化を進めるとともに、任期終了後の定住・定着に向けた取組を推進していきます。
- ⑤全国の中から南部地域を定住先として選んでもらえるよう、地域の産業や豊かな自然・文化等地域の魅力を強く発信するとともに、地域の仕事や暮らしを実際に体感・体験してもらえる複数市町の取組を支援していきます。

主な事業

- ①南部地域活性化基金積立金【基本事業名：25101 住み続けたくなる取組】

予算額：(29) 2,571千円 → (30) 4,993千円

事業概要：南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数の市町が連携して取り組む事業等を支援するための基金を積み立てます。

- ②(新)豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツまるごとPR事業

【基本事業名：25101 住み続けたくなる取組】

予算額：(29) — 千円 → (30) 2,000千円

事業概要：複数市町が連携して行う、南部地域の豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツの魅力を発信することで誘客促進や産業振興等を図る取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。

③南部をめぐるバイク旅促進事業【基本事業名：25101 住み続けたいなる取組】

予算額：(29) 5,000千円 → (30) 5,000千円

事業概要：複数市町が連携して行う、ライダーに向けて南部地域の魅力ある観光スポット等の情報を発信することで誘客促進や産業振興等を図る取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。

④子どもの地域学習推進事業【基本事業名：25102 戻りたくなる取組】

予算額：(29) 357千円 → (30) 3,000千円

事業概要：複数市町が連携して行う、若者が地域について学び、愛着を育むとともに将来の地域を担う人材を育てる取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。

⑤（新）地域インターン推進事業【基本事業名：25102 戻りたくなる取組】

予算額：(29) ー千円 → (30) 3,800千円

事業概要：複数市町が連携して行う、南部地域の小規模事業者等を対象としたインターンシップを実施することでU・Iターン就職を促進する取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。

⑥選ばれる南部地域を目指して推進事業【基本事業名：25103 暮らしたくなる取組】

予算額：(29) 12,713千円 → (30) 9,699千円

事業概要：地域おこし協力隊等を対象に、活動内容に合わせたアドバイスや研修を行います。

また、南部地域での生き生きとした暮らし等を情報発信するとともに、地域への関心を深めるための交流会を開催するなど、市町の定住に向けた取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。

【担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿

東紀州地域は多様で豊かな自然や歴史風土の中で、豊かでゆとりある暮らしが実現できる地域です。地域の人びとだけでなく都市部の人びとにとっても魅力的な地域をめざし、地域のさまざまな主体が連携し、地域の自然や歴史とともに生きる暮らしを大切にしながら、地域経済が活性化され、地域社会が健全に維持されています。

平成31年度末での到達目標

これまでの熊野古道を核とする地域の資源や魅力を生かした観光振興、産業振興、まちづくりの取組を一層進めることにより、個性豊かな地域づくりが行われ、地域の人びとが誇りを持った魅力的な地域となることで、集客交流人口が増加するとともに、地域製品の販路拡大など産業振興が図られています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
東紀州地域における観光消費額の伸び率	/	105	106		106	107
	105	102			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	観光旅行者が東紀州地域において支出した観光消費額の平成26(2014)年を100とした場合の伸び率（雇用経済部観光局観光政策課調べ）					
30年度目標値の考え方	「三重県観光振興基本計画（平成28年度～31年度）」をふまえ、東紀州地域における観光消費額も段階的に増加させ、平成31年におおむね同様の伸び率を確保することをめざして設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25201 地域の自立に向けた環境整備（地域連携部南部地域活性化局）	地域づくりに取り組む語り部人数	/	88人	92人		96人	100人
		85人	88人			/	/
25202 地域資源を生かした集客交流（地域連携部南部地域活性化局）	熊野古道の来訪者数	/	435千人	438千人		441千人	450千人
		352千人	328千人			/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		25203 地域資源を生かした産業振興（地域連携部南部地域活性化局）	商談会等における成約件数	21件	22件 23件	24件	

現状と課題

- ①東紀州地域は、地理的条件もあり地域経済が低迷しており、就労の場が少ないことから、若年層が流出し、過疎・高齢化が進行するなど地域の活力が低下しています。このため、東紀州地域の5市町と一体となって、地域振興の取組を総合的に進める必要があります。
- ②熊野古道の世界遺産登録を契機に、熊野古道センターや紀南中核的交流施設を整備し、集客交流機能の向上に取り組んだことにより、着実に交流人口の増加、地域の賑わいにつながってきています。今後も、地域において持続的にその役割を果たしていく必要があります。
- ③平成31年の熊野古道世界遺産登録15周年に向けて、地域の市町や関係団体、関係部局等と連携し、熊野古道への来訪を促進する取組をさらに進める必要があります。
- ④伊勢志摩サミットを契機として、東紀州地域の5市町が中心となって地域の関係団体と連携し、新たな観光振興、産業振興の取組が始まっています。こうした取組が地域の活性化につながるよう、引き続き支援していく必要があります。

平成30年度の取組方向

- ①地域のコーディネーターとして地域振興の取組を総合的に推進する役割を担う東紀州地域振興公社を最大限活用し、地域と一体となって、観光振興、産業振興、まちづくりを推進します。
- ②地域との連携を図りながら集客交流を進めるため、熊野古道センターでは、世界遺産熊野古道の価値や周辺地域の魅力の発信、企画展や交流イベントの開催等に取り組めます。また、紀南中核的交流施設では、地域の食材を生かした食事や地域資源を活用した体験プログラムなどをセットにした魅力的な宿泊プランの提供等に取り組めます。なお、紀南中核的交流施設については、整備後10年近く経過したことから、成果を検証するとともに、地元市町の意向も踏まえながら、新たな活用の方角性についてとりまとめます。
- ③熊野古道世界遺産登録15周年に向けて、地域の市町、関係団体等と連携し、熊野古道の価値を次世代に伝える取組や、インバウンドに向けた情報発信、伊勢から熊野までを結ぶ環境づくり等により、国内外からの熊野古道への来訪を一層促進します。
- ④5市町と地域の関係団体が連携して行う観光地域づくりの基盤強化やインバウンドの受入環境整備、地域製品の販路開拓、観光サービスのブラッシュアップなど、地域の活性化につながる新たな取組を支援します。

主な事業

①東紀州地域振興推進事業【基本事業名：25201 地域の自立に向けた環境整備】

予算額：(29) 5,757千円 → (30) 4,029千円

事業概要：東紀州地域振興公社において、地域と一体となって、観光振興、産業振興、まちづくりを推進し、地域の活性化につなげます。

②熊野古道センター運営事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】

予算額：(29) 68,393千円 → (30) 68,365千円

事業概要：熊野古道の価値や地域の魅力を情報発信するため、熊野古道を核とする企画展や地域と連携した交流イベントの開催等を行います。

③紀南中核的交流施設整備事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】

予算額：(29) 285,670千円 → (30) 285,437千円

事業概要：事業者に対して施設整備等にかかる初期投資費用の一部を補助するとともに、成果の検証結果をもとに、今後の事業運営について検討し、方向性を定めます。

④(一部新)熊野古道活用促進事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】

予算額：(29) 22,024千円 → (30) 19,440千円

事業概要：熊野古道世界遺産登録15周年に向けて、子どもや若者等を対象とした保全活動体験など熊野古道の価値を次世代に伝える取組、伊勢路ナビやスマホ向けスタンプラリーなど伊勢から熊野までの観光スポットを紹介しつつ取組、英語によるモデルコースや交通アクセスの案内など具体的な情報発信等を進めます。

⑤(一部新)世界に拓く東紀州観光地域づくり支援事業

【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】

予算額：(29) 2,854千円 → (30) 9,200千円

事業概要：東紀州地域の市町等が連携して行うインバウンドを軸とした観光地域づくりの取組を促進するため、外国人アドバイザーによる新たな魅力の発掘、観光案内所等の外国語対応の充実等を図るとともに、こうした観光地域づくりを担う観光専門人材の育成等を支援します。

⑥(一部新)選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業

【基本事業名：25203 地域資源を生かした産業振興】

予算額：(29) 6,384千円 → (30) 12,000千円

事業概要：東紀州地域の市町や関係団体が連携して行う地域産品の高付加価値化や販路拡大等、選ばれる東紀州地域をめざす取組を支援します。また、観光サービスのブラッシュアップ等、来訪者の満足度の向上を図る取組を支援します。

施策 253 中山間地域・農山漁村の振興

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

中山間地域・農山漁村で暮らしたい、または暮らし続けたいという人が、将来に希望を持ち、心豊かに安心して生活を営むことができます。

平成31年度末での到達目標

中山間地域・農山漁村において、豊かな自然を生かした交流の促進、農地の保全に向けた共同活動などをおして、コミュニティが維持され生活サービス機能が確保されるとともに、地域の活力が向上しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
中山間地域・農山漁村の活性化に取り組む新規団体数（累計）		20 団体	40 団体		60 団体	80 団体
	—	31 団体				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	中山間地域・農山漁村において、農村環境の保全や地域資源を生かした地域の活性化に取り組む新規団体数					
30年度目標値の考え方	施策を構成する事業を活用して毎年約20団体が新たに取組を実施することを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25301 中山間地域等における持続可能なコミュニティづくり（地域連携部）	中山間地域等において持続可能なコミュニティづくりに取り組む地域数（累計）		—	3 地域		6 地域	9 地域
		—	—				
25302 過疎・離島・半島地域の振興（地域連携部南部地域活性化局）	複数集落のネットワークにより新たに活動している事例数（累計）		1 事例	2 事例		4 事例	6 事例
		—	1 事例				

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		25303 人や産業が元気の農山漁村づくり (農林水産部)	農山漁村の交流人口	/	1,403千人 (27年度)	1,430千人 (28年度)	
25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮 (農林水産部)	多面的機能維持・発揮のための地域活動を行う農業集落率	1,376千人 (26年度)	1,412千人 (27年度)			/	/
25305 安全・安心な農村づくり (農林水産部)	ため池および排水機場の整備により被害が未然に防止される面積	/	2,852ha	2,922ha		2,946ha	3,357ha
		2,717ha	2,852ha			/	/

現状と課題

- ①中山間地域等での、住民が主体となった地域づくり活動に意欲のある将来の担い手などを対象に、地域づくりに関する人材育成研修「みえのみらいづくり塾」を市町と連携して開催しています。コミュニティの維持に必要な担い手の不足や、人と人とのつながりの希薄化など、中山間地域に共通する課題に対応するため、引き続き市町と連携した取組が必要です。
- ②過疎地域等においては、著しい人口減少と高齢化の進展等により、集落機能を維持することが難しくなっています。複数集落の連携による地域住民の主体的な活動を促進するため、地域の課題解決に向けた取組を支援していく必要があります。
- ③自然体験の推進に関しては、三重まるごと自然体験ネットワーク（154団体）の連携を深める全体交流会を実施するとともに、体験プログラム充実に向けた研修派遣や新しい自然体験プログラムづくりの支援を行いました。地域資源を活用したビジネスの取組拡大と集客力向上に向けては、起業家養成講座を実施するとともに、「いなか旅のスズメ 2018」の作成に取り組みました。今後、アウトドア企業等と連携した効果的な情報発信に取り組むとともに、美しい三重の自然や自然体験の魅力を発信する周遊ルート（ジャパンエコトラック）の選定、国内外からの誘客拡大および滞在拡大に取り組む「農泊」の推進が必要です。
- ④日本農業遺産に認定された海女漁業・真珠養殖、尾鷲ヒノキ林業など、国内外から高い評価を受けている地域資源を地域の活性化につなげていくため、県民や関係者の連携強化に向けたシンポジウムを開催しました。引き続き、農業遺産として持続可能な取組となるよう、所得向上につながる商品のブランド化や、インバウンド等の誘客促進に向けた地域の魅力のブラッシュアップを進める必要があります。
- ⑤中山間地農業の活性化を図るため、国の中山間地農業ルネッサンス事業等の活用により、市町や関係団体等と連携し、持続的な営農の仕組みづくりや、地域特性を生かした新規作物の導入など、収益力向上を図る取組を進めています。引き続き、意欲的な地域等への支援を進めるとともに、優良事例の水平展開を図る必要があります。

- ⑥農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮に向け、地域の共同活動を支援する多面的機能支払交付金を活用し、688 組織で地域資源の維持・保全活動に取り組んでいます。また、中山間地域等の農業生産活動を支援する中山間地域等直接支払交付金を活用し、219 集落で農地の耕作が継続されています。引き続き、多様な人材の参加を促し、持続的な地域資源の維持・保全活動や地域における農業生産活動等に取り組む集落を支援していく必要があります。さらに、環境に配慮した農業活動を支援するために、日本型直接支払制度（環境保全型農業直接支援対策）を活用し、有機農業などの営農活動（18 件、207ha）を支援しています。引き続き、環境保全型農業の普及と支援に取り組む必要があります。
- ⑦水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に向け、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、県内の 29 活動組織が、干潟、藻場、ヨシ帯の保全等を通して、漁場の保全活動に取り組んでいます。引き続き、持続的な漁場等の保全に取り組む活動組織を支援していく必要があります。
- ⑧安全・安心な農村づくりに向けて、老朽化した農業用ため池の改修（7 地区）および洪水排除用の排水機の耐震対策・長寿命化（5 地区）に取り組んでいます。しかし、近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震や近年激化する集中豪雨等による農業・農村の被害を防止するために、老朽化の進行した農業用ため池や標準耐用年数を超過した排水機、農道等の耐震対策や老朽化対策が急務となっています。

平成 30 年度の取組方向

地域連携部

- ①住民等が主体となったコミュニティの維持、生活サービス機能の確保等のための取組が県内の中山間地域等で活性化するように、担い手の不足や、人と人とのつながりの希薄化などの課題に対して、市町と連携して取り組みます。
- ②過疎・離島・半島地域の自立活性化に向けて、集落の活性化や定住促進、離島航路の維持等にかかる市町の取組を支援します。

農林水産部

- ③アウトドア企業等と連携し、三重における自然体験の魅力を発信するとともに、自然体験活動団体等によるインバウンド等の新たなニーズに対応した自然体験プログラムの創出を支援します。また、美しい自然や伝統・文化などの「三重ならではの」地域資源を一体的に活用することで国内外からの誘客拡大を図るとともに、インバウンド等の交流・滞在拡大につなげる「農泊」等に取り組む地域の運営組織づくりや地域における多様な主体の連携強化を図ります。
- ④日本農業遺産の認定を活用し、地域の活性化につなげるため、市町、関係団体等と連携し、新たな商品開発やブランド力の向上、来訪者へ地域の魅力を伝える語り部の育成や、観光コンテンツの磨き上げなどに取り組みます。
- ⑤中山間地農業の活性化を図るため、国の中山間地農業ルネッサンス事業等を活用し、地域別に作成する農業振興計画に基づき、収益力向上等につながる取組を支援するとともに、取組を実践する人材の育成やモデル事例の普及促進等に取り組めます。
- ⑥農業・農村の持つ多面的機能を十分に発揮させるため、将来、地域の担い手となる子どもたちなど多様な主体の地域活動への参加を促し、地域資源の維持・保全活動や中山間地域の農業生産活動等に取り組む地域を支援するとともに、有機農業など、環境保全効果の高い農業活動の普及・拡大を図ります。

- ⑦水産業が有する多様な多面的機能を発揮させ、水産業・漁村の活性化を図るため、漁業者や住民等による活動組織が行う干潟・藻場の再生や保全活動等の取組を支援します。
- ⑧安全・安心な農村づくりに向けて、「三重県農業農村整備計画」に沿って、農業用ため池や排水機場、用水路等の老朽化・耐震対策などのハード整備とハザードマップ作成などのソフト対策を組み合わせ、計画的な農村地域の防災対策に取り組みます。また、農村における生活の利便性の向上や地震等災害の発生に備え、農道および集落道の計画的な整備を進めます。

主な事業

地域連携部

①みえのみらいづくり塾開催事業

【基本事業名：25301 中山間地域等における持続可能なコミュニティづくり】

予算額：(29) 5,416千円 → (30) 4,573千円

事業概要：中山間地域等での、住民が主体となった地域づくり活動に意欲のある将来の担い手などを対象に、地域づくりに関するワークショップ手法の学習などを含む研修を市町と連携して実施し、今後の地域活動を担う人材を育成します。

②地域活性化支援事業【基本事業名：25302 過疎・離島・半島地域の振興】

予算額：(29) 3,528千円 → (30) 3,143千円

事業概要：過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援します。

農林水産部

③（新）三重まるごと自然体験インバウンド促進事業

【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

予算額：(29) — 千円 → (30) 7,600千円

事業概要：インバウンドの拡大につながる自然体験プログラムの充実に向け、自然体験活動団体のスキルアップや新たな体験プログラム創出を支援するとともに、自然を体感する周遊ルート（ジャパン・エコ・トラック）のインバウンド対応を推進します。

④地域資源活用型ビジネス展開事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

予算額：(29) 6,261千円 → (30) 5,528千円

事業概要：農山漁村地域の交流人口拡大のため、地域の豊かな資源を活用して魅力ある商品やサービスを提供する「地域資源活用型ビジネス」や、地域の多様な主体と連携して農山漁村滞在型旅行（農泊）を推進する人材の育成に取り組みます。

⑤中山間地農業ルネッサンス推進事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

予算額：(29) — 千円 → (30) 4,218千円

事業概要：収益力向上や担い手の確保など、中山間地農業の抱える課題を解決するため、地域農業の特色を生かした多様な取組の実践につなげるための人材育成や、モデル事例の普及促進に取り組みます。

- ⑥多面的機能支払事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】
予算額：(29) 1,083,947千円 → (30) 1,165,236千円
事業概要：農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた地域の共同活動を支援するとともに、農村の地域資源を保全していく体制の整備に取り組みます。
- ⑦中山間地域等直接支払事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】
予算額：(29) 215,450千円 → (30) 217,100千円
事業概要：耕作放棄地の発生防止を通して、多面的機能の維持・発揮を図るため、中山間地域等における農業の生産条件の不利性を補正する直接支払を実施するとともに、将来にわたって営農が継続される体制の整備に取り組みます。
- ⑧農業環境価値創出事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】
予算額：(29) 18,258千円 → (30) 19,411千円
事業概要：有機農業やIPM（総合的病害虫防除）など、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援するとともに、環境保全型農業の生産技術を向上させる取組を進めます。
- ⑨県営中山間地域総合整備事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】
予算額：(29) 377,100千円 → (30) 284,785千円
事業概要：農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、それぞれの地域の立地条件に沿った農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、集落道等の農村生活環境の整備を併せて総合的に推進します。
- ⑩水産多面的機能発揮対策事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】
予算額：(29) 8,595千円 → (30) 8,595千円
事業概要：漁業者を中心にした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全等の活動を支援するとともに、県内外の優良な取組事例を収集し、成果報告会等の場において、県内活動組織間で情報共有を図ります。
- ⑪県営ため池等整備事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】
予算額：(29) 280,350千円 → (30) 951,300千円
事業概要：農業用ため池の決壊による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池の整備を行います。
- ⑫基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】
予算額：(29) 514,677千円 → (30) 796,036千円
事業概要：局地的な集中豪雨等の災害から生命や財産を守るため、排水機場の整備を行います。

施策 254 移住の促進

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

移住を考える人のライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進され、地域の活性化につながっています。

平成31年度末での到達目標

移住を検討する皆さんが、ライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県および市町の相談窓口等で把握した県内への移住者数	/	130人	160人		160人	160人
	124人	205人			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「ええとこやんか三重 移住相談センター」など県の相談窓口および空き家バンクなど市町の相談窓口で把握した移住者数					
30年度目標値の考え方	平成28年度の実績値が31年度目標値を上回っているため、30年度も引き続き31年度目標値を達成することを目標に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25401 移住促進に向けた情報発信の推進 (地域連携部)	移住相談センターにおける相談件数	/	800件	1,000件		1,000件	1,000件
		750件	1,137件			/	/
25402 移住受入体制の整備 (地域連携部)	県外の移住相談会等への参加市町数	/	36市町	42市町		42市町	42市町
		34市町	61市町			/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		25403 農林水産業の就労体験機会の創出 (農林水産部)	農林水産業就労体験者数(累計)	/	70人	140人	
		—	87人			/	/

現状と課題

- ①首都圏の「ええとこやんか三重 移住相談センター」では、移住相談アドバイザーと就職相談アドバイザーが常駐し、住まいや仕事、医療、子育て、教育など移住に関するさまざまな相談にワンストップできめ細かく対応しています。また、関西圏・中京圏においても、移住相談デスクを毎月開催し、移住相談会の開催回数を増やすなど、相談体制を強化しています。平成29年度は8月末時点で、501件（前年同期比約30%増）の移住相談があり、特に相談の多い若年層では、就労に対する多様なニーズや、その地域ならではの「暮らし方」を知りたいとのニーズが高く、今後、それらのニーズに対応していく必要があります。
- ②移住相談窓口の設置や「空き家バンク」制度を運用する市町が増加するなど、移住者の受入体制の整備も順調に進んできています。県と市町の移住促進検討会議を引き続き設置し、県と市町の連携や市町同士の横のつながりの強化を図っています。また、関係各課の情報共有や意見交換のため「移住促進庁内連携関係課長会議」を新たに設置し、庁内の連携促進を図っています。
- ③県及び市町の施策を利用した県外からの移住者数は、8月末時点で112人（前年同期比約53%増）となっています。全国の自治体が急ピッチで移住促進の取組を充実させている中で、移住希望者に本県を選んでもらえる特色ある取組をこれまで以上に推し進めていく必要があります。
- ④U・I・Jターンによる就業や県内農山漁村への移住を促進するため、営農組織等の就農サポーターリーダーへの登録推進や、体験・研修等のサポート活動の支援を進めるとともに、漁業就業体験として漁師塾や体験教室等を支援しました。また、農山漁村への移住を検討している若者が、農林漁業体験民宿に宿泊し、地域の生活や農林漁業を体験できるツアーを実施しました。移住を検討している若者等が気軽に地域を訪れ、農林漁業や農山漁村の暮らしを体験できる仕組みづくりを市町と連携して行う必要があります。

平成30年度の取組方向

地域連携部

- ①職業安定法の改正により利用可能となったハローワークの求人情報を活用することや、市町・関係機関等と連携しながら小規模事業者の担い手などのハローワークの求人情報にはない多様な就労情報を掘り起こすことなどにより、特に若年層へのきめ細かな相談対応をさらに進めます。また、三重県ならではのワークもライフも充実した「暮らし方」の魅力を積極的に提案・発信していきます。
- ②県と市町の移住促進検討会議を引き続き設置し、県と市町の連携や市町同士の横のつながりの強化を図りながら、移住者のニーズに的確に応えられる受入体制の整備をさらに進めます。

雇用経済部

- ③首都圏から三重県への移住を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」に就職相談アドバイザーを配置し、県内就職に係る相談やU・Iターン就職セミナーの開催などの取組を進めます。また、関西圏・中京圏の移住相談デスクにおいても、県内就職にかかる相談を実施します。

県土整備部

- ④三重県への移住を促進するため、移住者の住居に関して市町が実施する空き家等を活用したりノベーション事業への支援を進めます。

農林水産部

- ⑤都市部で開催される移住相談会等で農林漁業就業体験についてPRするとともに、市町や農林漁業者をはじめ、農林漁業体験民宿や既移住者などとも連携し、移住希望者に対する、地域の農林水産業や農山漁村の暮らしを体験できるプログラムの実施を支援します。

主な事業

地域連携部

- ①（一部新）ええとこやんか三重移住促進事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】

予算額：(29) 35,000千円 → (30) 38,600千円

事業概要：市町や関係機関等と連携して多様な就労情報を掘り起こすことで、移住希望者、特に就労についてさまざまなニーズを持つ若年層に対してきめ細かな相談を行うとともに、三重ならではの「暮らし方」の発信・提案や、現地訪問への誘導を強化し、三重県への移住を促進します。

- ②移住促進のための市町支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】

予算額：(29) 400千円 → (30) 360千円

事業概要：県内各地域が、それぞれの地域ならではの「暮らし方」を移住希望者に提案できるよう、ハローワークの求人情報にない小規模事業者の継業等、就労情報の掘り起こしや課題を県・市町が相互に情報共有・検討する機会を設けます。

雇用経済部

- ③地域活性化雇用創造プロジェクト事業【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】（再掲）

うち就職相談アドバイザー事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】

予算額：(29) 1,388千円 → (30) 7,564千円

事業概要：県内企業への就職を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」において、就職相談アドバイザーが移住相談アドバイザーと連携して就職相談を実施するとともに、雇用労働情報および県内企業の情報発信を行います。

県土整備部

④移住促進のための空き家リノベーション支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】

予算額：(29) 9,000千円 → (30) 6,000千円

事業概要：県外からの移住を促進し、既存住宅の活用による良好な居住環境を創出するため、市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援します。

農林水産部

⑤移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業【基本事業名：25403 農林水産業の就労体験機会の創出】

予算額：(29) 3,272千円 → (30) 1,893千円

事業概要：各市町が実施する都市在住者を対象とした農山漁村体験ツアーの内容を広域でまとめて効果的に発信するとともに、市町、農林漁業従事者、農林漁業体験民宿経営者等との連携強化を支援することで、農林漁業就業体験のブラッシュアップを図ります。

施策 255 協創のネットワークづくり

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが、自らを社会の担い手であると認識し、NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）に対する理解を深め、さまざまな手段によりNPO活動に参画するとともに、NPOは社会づくりの主要な担い手として自立した活動を展開し、さまざまな主体と力を合わせ、地域の諸課題に取り組んでいます。

また、地域をより良くしようと思う県民の皆さんが、地域の将来の担い手である若者と共に地域の課題解決に取り組んでいます。

平成31年度末での到達目標

県民の皆さんや企業等から、NPOの活動に必要な資源（資金、人材、情報など）が提供される仕組みが強化され、NPOが自立して活動する環境が整備されています。

また、NPOとさまざまな主体がめざす姿を共有するとともに、互いの力を合わせて社会づくりを進めていくための体制が整備されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
地域活動等を行っている県民の割合	/	20.7%	21.7%		22.7%	23.7%
	19.7%	20.4%	/		/	
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、NPO活動・ボランティア活動・市民活動などの地域をより良くするための活動への参加について、「している」「どちらかといえばしている」と回答した県民の割合					
30年度目標値の考え方	NPO活動の啓発等を通じ、県民の皆さんの意識の向上を図り、過去（第1回～第4回）の「みえ県民意識調査」の当該施策を含む分野の幸福実感指標の年間平均伸び率を上回る毎年1ポイント、4年間で4ポイント増加させることをめざし、平成30年度の目標値を22.7%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25501 県民の社会参画の促進 (環境生活部)	NPO法人活動への支援としての会費収入等	/	426,000 千円	433,000 千円		440,000 千円	450,000 千円
		426,149 千円	579,650 千円	/		/	
25502 若者の地域活動への参画促進 (戦略企画部)	若者との協創により地域活動に取り組んだ件数 (累計)	/	2件	4件		6件	6件
		—	2件	/		/	

現状と課題

- ① NPOがさまざまな分野で社会づくりに取り組んでいるという認識は広がっているものの、その活動内容などの情報が十分に浸透していません。また、中間支援団体においては、各地域のNPOに対し、地域・団体の特性に応じた専門的な支援を行うことが必要とされています。
- ② 地域の課題解決に向けた「協創の場」づくりを進めるため、多気町・いなべ市（平成28年度、平成29年度）、桑名市・津市（平成29年度）において、若者と地域づくりを進めたいと考える地域の団体等とともに実践活動の企画を行い、高等教育機関等と連携して若者を募集し、活動を実施しています。若者の地域活動への参画を促進し、若者との協創が地域の課題解決につながるよう、引き続き支援していく必要があります。

平成30年度の実行方針

環境生活部

- ① みえ県民交流センターにおいて、NPOや市民活動についてわかりやすい情報の発信に努めるとともに、NPOの運営基盤の充実・強化（人材育成や資金調達など）や中間支援団体の機能向上・連携交流を図ります。なお、ダイバーシティ社会推進の観点から、それぞれの力が発揮されるようNPO、企業等の連携交流を進めます。

戦略企画部

- ② 新たに2地域において、若者と地域との協創による実践活動を開始し、地域の課題解決につなげていきます。また、こうした協創の取組が全県に広がるよう情報発信していきます。

主な事業

環境生活部

- ① NPO活動支援推進事業【基本事業名：25501 県民の社会参画の促進】
予算額：(29) 5,593千円 → (30) 5,593千円
事業概要：NPO法に基づく認証・認定事務、設立の手続や会計実務等に係る相談・指導を適切に行うとともに、引き続きNPO法改正の周知を図ります。
- ② みえ県民交流センター指定管理事業【基本事業名：25501 県民の社会参画の促進】
予算額：(29) 29,272千円 → (30) 29,272千円
事業概要：みえ県民交流センターの管理・運営を行うとともに、市民活動団体に関する情報の収集・発信や、NPO法人の運営基盤強化のための研修、中間支援団体向けの講座等により、県民の皆さんの理解と支援を広げ、市民活動を促進します。

戦略企画部

- ③ 若者と地域との協創推進事業【基本事業名：25502 若者の地域活動への参画促進】
予算額：(29) 431千円 → (30) 151千円
事業概要：新たに2地域において、市町や地域の団体と連携して若者の参画により地域の課題を明らかにする取組を企画し、若者とのマッチングを行い、実践活動を支援します。

施策 256 市町との連携による地域活性化

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

県と市町が連携して地域づくりに取り組むことにより、県内各地域の活性化が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

県と市町の連携が一層強化されることにより、各地域の特性に応じた地域資源の活用や地域課題の解決が図られるなどの成果があらわれています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数（累計）	/	55 取組	73 取組		91 取組	109 取組
	38 取組	57 取組	/		/	
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、それぞれの地域固有の課題の解決に取り組んだ結果、成果があった取組数					
30年度目標値の考え方	各地域防災総合事務所および各地域活性化局（計9か所）別に設置する地域会議の検討会議でそれぞれ2項目の成果を得ることを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25601 市町との連携・協働による地域づくり（地域連携部）	県と市町の連携により全県的な課題の解決に成果があった取組数（累計）	/	5 取組	7 取組		8 取組	8 取組
		4 取組	6 取組	/		/	
25602 市町行政運営の支援（地域連携部）	財政健全化計画策定市町数	/	0 市町	0 市町		0 市町	0 市町
		0 市町	0 市町	/		/	

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		25603 特定地域の活性化 (地域連携部)	特定地域の利用率	23.5%	26.1%	27.4%	

現状と課題

- ① 社会の枠組みが変化し、地域の多様性や自主性が重要となる中、地域ではさまざまな課題に的確に対応することが求められています。そのため、市町固有の具体的な課題を解決に導くための議論を行う「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等を進めていく必要があります。
- ② 市町への権限移譲については、「三重県権限移譲推進方針（第2次改定）」に基づき、重点移譲事務を中心に、関係部局と連携しながら、勉強会や個別訪問による意見交換など、市町における権限移譲の検討の促進に向けた取組を行いました。引き続き、市町の実情に応じた権限移譲の検討が進むよう、取り組んでいく必要があります。
- ③ 健全化判断比率が早期健全化基準以上となり、財政健全化計画の策定団体となった市町はなく、安定した行財政運営が行われていますが、高齢化の進行による社会保障費等の増加や人口減少による税収の伸び悩みなど、市町の厳しい行財政運営が続くことが懸念されています。
- ④ 市町の地方創生については、各市町を個別に訪問し、地方創生推進交付金等の活用や地方版総合戦略の進捗管理などについて意見交換を行い、他県の優良事例の紹介や市町の課題解決のサポートを行いました。引き続き、市町の取組の実効性が高まるよう、市町との勉強会を開催するなど必要な助言や情報提供等を行い、市町の取組を支援する必要があります。
- ⑤ 大仏山地域については、土地利用構想に基づき取組を進めています。現在、今年度未完了に向け散策路等の整備を進めており、今後は将来の多様な主体による里山の保全・活用に向けて検討する必要があります。木曾岬干拓地については、わんぱく原っぱや排水機場の維持管理を実施しており、引き続き、施設等の適切な維持管理を行うとともに、土地利用計画に基づく利用に向けて取り組む必要があります。また、宮川の流量回復の取組について、今年度は渇水の影響により、農業用水のためのかんがい放流が長期にわたって実施されたこともあり、流量回復放流は実施されませんでした。引き続き、宮川の流量回復等の課題については、調整・検討を行う必要があります。

平成30年度の取組方向

- ① 引き続き、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組めます。
- ② 広域自治体である県は、地方自治制度、地方公務員制度、地方財政制度の運用のみならず、財政健全化や地方分権改革の取組、地方版総合戦略の進行管理等について、市町の自主性を尊重しつつ、適正な行財政運営や地域の活性化につながるよう、市町に対する必要な助言や情報提供による支援を行います。
- ③ 大仏山地域については、適切な維持管理を行うとともに、将来の多様な主体による里山の保全・活用に向けた検討を進めていきます。木曾岬干拓地については、引き続き適切な維持管理を行うとともに土地利用計画に基づく利用に向けて取組を進めていきます。また、宮川の流量回復等の課題については、宮川流域振興調整会議を活用して検討を進めます。

主な事業

①地域づくり調整事業【基本事業名：25601 市町との連携・協働による地域づくり】

予算額：(29) 22,930千円 → (30) 22,702千円

事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組みます。

②宮川流域圏づくり推進事業【基本事業名：25601 市町との連携・協働による地域づくり】

予算額：(29) 3,067千円 → (30) 2,912千円

事業概要：地域が主体的に取り組む地域づくりを促進していくため、引き続き「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川流域圏づくりを推進します。

③市町振興事務費【基本事業名：25602 市町行財政運営の支援】

予算額：(29) 8,172千円 → (30) 8,533千円

事業概要：市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行います。

④特定振興地域推進事業【基本事業名：25603 特定地域の活性化】

予算額：(29) 70,196千円 → (30) 12,500千円

事業概要：大仏山地域に整備した散策路等の適切な維持管理を行うとともに、将来の多様な主体の参画に向けた検討を進めます。

⑤木曾岬干拓地整備事業【基本事業名：25603 特定地域の活性化】

予算額：(29) 678,969千円 → (30) 992,120千円

事業概要：県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻し、排水機場の修繕や維持管理・わんぱく原っぱの維持管理等を行うとともに、土地利用計画に基づく土地利用に向けての取組を進めます。

⑥奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金【基本事業名：25603 特定地域の活性化】

予算額：(29) 5,000千円 → (30) 5,000千円

事業概要：奥伊勢湖環境保全対策協議会に参画し、奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を支援します。また、宮川の流量回復等の課題については、宮川流域振興調整会議等を活用して検討を進めます。

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

食への期待が多様化する中、農林水産業や関連産業等に関わるさまざまな主体によって創出された新たな価値が地域資源を活用した商品等の開発に生かされ、商品として提供されることで、県民の皆さんの豊かな暮らしや「もうかる農林水産業」の実現につながっています。

平成31年度末での到達目標

「みえフードイノベーション」や食のバリューチェーンの構築、農林水産業技術の開発と移転などの取組をすすめる中で、地域資源などを生かして新たなビジネスに取り組む農林水産業者や企業、地域などが増加するとともに、こうした事業者を含むさまざまな主体の連携が強化、高度化することで、新たな需要の開発や市場の開拓などの取組が拡大しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると感じる県民の割合		44.0%	46.0%		48.0%	50.0%
	42.1%	45.2%				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合。					
30年度目標値の考え方	平成31年度に50%を達成することを目標に、各年度に2%の上昇を目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出 (農林水産部)	「みえフードイノベーション」から生み出される商品等の売上額 (累計)		12億円	26億円		34億円	43億円
		9億円	19億円				
31102 農林水産技術の研究開発と移転 (農林水産部)	農林水産技術の研究開発成果が活用された商品等の数 (累計)		195件	235件		275件	315件
		155件	196件				

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		31103 県産農 林水産物の魅力 発信 (農林水産部)	魅力発信により 生み出された企 業との連携(累 計)	/	50社	100社	
31104 イノベ ーションを担う 人づくり (農林水産部)	「みえ農林水産 ひと結び塾」に おける人材養成 数(累計)	/	10人	20人		30人	40人
		—	78社			/	/
		—	10人			/	/

現状と課題

- ①産学官連携の取組を進める「みえフードイノベーションネットワーク」は、参加事業者が626者(平成29年9月末現在)となり、ネットワークプロジェクト活動を通じ、県産食材を活用した国際線機内食や小売業と高校生との連携による惣菜などの新たな商品が創出されました。また、6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化をめざす意欲ある農林漁業者等が抱える課題を解決するため、専門家の派遣や研修会を開催するなどの支援を行いました。引き続き、県産農林水産物の高付加価値化をめざし、プロジェクトや6次産業化の取組を進めていく必要があります。
- ②県産農林水産物の効果的な情報発信を行うため、今年度から県産農林水産物のプロモーションを専門的に行う体制を整備し、情報発信力の強い都市圏ラグジュアリーホテル等において三重県フェアを開催しました。また、伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産農林水産物の販路拡大を図るため、アドバイザーに「みえの食国際大使」でもあるシェフに就任いただき、県・生産団体で構成する「東京オリパラ三重県農林水産協議会」を5月に発足しました。発足に合わせてキックオフイベントを開催し、東京オリ・パラへの食材供給の実現に向けた農林水産分野の取組に係る情報共有や相互連携の取組を進めました。さらに、東京オリ・パラスポンサーである大手食品企業と連携したアスリート用食メニューや、大手IT事業者と連携した県産農林水産品を活用した「三重県おせち」の開発を推進しました。引き続き、東京オリ・パラの食材調達基準であるGAP等の取得農産物を中心に、県産農林水産物のプロモーション活動を行い、県産食材の魅力を発信していく必要があります。
- ③食のバリューチェーン構築による県産農林水産物の高付加価値化の取組を進めるため、農林水産物に含まれる機能性成分を活用した商品開発や、生産現場でのICT技術活用による生産管理の改善を進めるため、各研究所を中心に、カンキツの機能性表示に向けた検討、海藻や養殖マダイ、地鶏の機能性成分向上に向けた研究、キノコの機能性成分の高い優良系統の選抜と生産技術の確立、ICT技術を活用したハウス内環境変化を可視化するソフトの開発に取り組みました。引き続き、検証・研究を進め、商品化や技術確立を図ります。
- ④農林水産業におけるイノベーションを促進するため、農業研究所では、従来の早生系統に比べて1か月収穫期間を延長できるナバナの新系統の開発、林業研究所では、きのこの低コスト栽培技術の開発、水産研究所では、アサリ資源再生に向けた漁場造成技術の開発などに取り組みました。引き続き、検証・研究を進め、確立した技術の現場への移転を進めます。

- ⑤「三重ブランド」については、お伊勢さん菓子博や各種イベントを通じ、小冊子やポスターなどの啓発資材を活用した情報発信を行うとともに、昨年度認定された「桑名のはまぐり」に関する啓発資材を新たに作成しました。引き続き「三重ブランド」の魅力を伝えていくには、これまで認定した商品のさらなるブラッシュアップ等に取り組む必要があります。
- ⑥県産農林水産物の魅力発信や地産地消の促進に向け、「みえ地物一番の日」の店頭キャンペーンや「みえの安心食材」プレゼントキャンペーンを実施しました。また、食育に取り組む関係団体等で構成される「三重県食育推進検討会」をはじめ、市町及び県庁内関係部局の会議を開催し、活動連携の検討を行いました。引き続き、これらの取組を推進する必要があります。
- ⑦「みえ農林水産ひと結び塾」においては、イノベーションを担う人材の能力向上や食品関連事業者との連携促進の観点から、農林水産事業者や流通・加工・販売事業者などさまざまな分野から受講者を募るとともに、新たな商品開発やサービスの提供など実践につながる効果的な研修プログラムを作成し、関係事業者の協力のもと運営する必要があります。

平成30年度の取組方向

- ①「みえフードイノベーションネットワーク」の取組を拡大するため、さまざまな関係事業者が一堂に会するシンポジウムや研修会を開催し、会員同士の交流促進や特徴のある県産農林水産物の素材提案などを行うことで、新たなプロジェクトの創出や商品化に向けた取組を進めます。
また、6次産業化に関しては、引き続き、6次産業化サポートセンターを設置し、現場の課題やニーズに応じた研修会や個別支援を行い、すでに取り組んでいる生産者への支援に加え、新たに取り組む生産者の掘り起こしに努めます。
- ②東京オリ・パラを契機とする県産農林水産物の販売拡大を図るため、情報発信力の強いラグジュアリーホテル等や富裕層をターゲットとするプロモーション活動を展開することで、県産農林水産物の評価や魅力を高め、東京オリ・パラで使用される食材としての地位確保に努めます。また、東京オリ・パラへの三重県産食材の供給をめざし、ケータリング事業者向けレセプションを通じた食材PRや東京オリ・パラスポンサーと連携した食材提案など、プロモーション活動を強化します。
- ③食のバリューチェーン構築による県産農林水産物の高付加価値化を図るため、引き続き、生産現場でのICT技術の活用や生産物の機能性成分を高めたり効果的に機能性成分を表示する方法に関する研究、実証に取り組むことで、新たな技術確立や商品化につなげます。
- ④農林水産業におけるイノベーションを進めるため、農畜林水産分野の研究所が主体となり、それぞれの生産現場における課題解決や商品化に必要な技術の研究開発に取り組むとともに、実証研究を通じて得られた成果の現場へのさらなる技術移転に取り組めます。
- ⑤「三重ブランド」では、新たに作成した「桑名のはまぐり」と「伊勢たくあん」を含めた17品目の啓発資材を活用した情報発信に努めるとともに、認定更新事業者への現地調査の実施や専門家である三重ブランド選定委員との意見交換会の開催を通じ、認定商品のブラッシュアップによるさらなる魅力向上に努めます。
- ⑥県産農林水産物の魅力発信や地産地消の促進に向け、「みえ地物一番の日」キャンペーンの展開や「みえの安心食材」プレゼントキャンペーンの取組などさまざまな機会を通じて情報発信に取り組めます。また、「第3次三重県食育推進計画」に基づく食育の推進を図るため、学校給食における地場産物の活用しやすい環境づくりなどに努めます。
- ⑦「みえ農林水産ひと結び塾」事業では、多様な分野からの受講者の獲得に努めるとともに、受講者が抱える課題等に応じたワークショップ等実践型の研修を実施することで、人材間の連携による農林水産業での新たな価値創出を担う人材の育成を図ります。

主な事業

① みえフードイノベーション総合推進事業

【基本事業名：31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出】

予算額：(29) 167,723千円 → (30) 127,402千円

事業概要：「みえフードイノベーション」のさらなる拡大を図るとともに、ネットワーク活動を通じた県産農林水産物の活用促進に取り組みます。また6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む意欲ある生産者等への支援を実施します。

② 植物工場実証パイロット事業【基本事業名：31102 農林水産技術の研究開発と移転】

予算額：(29) 8,748千円 → (30) 9,470千円

事業概要：農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場において、県内野菜生産額の多いトマト、イチゴについて、低コスト化、周年栽培の実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材育成に取り組みます。

③ 農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業

【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

予算額：(29) 8,490千円 → (30) 7,730千円

事業概要：情報発信力の高いラグジュアリーホテル等や富裕層をターゲットとするプロモーション活動を展開し、県産農林水産物の評価や魅力を高め、東京オリ・パラで使用される食材としての地位確保に努めます。

④ (新) 東京オリ・パラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業

【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

予算額：(29) - 千円 → (30) 5,000千円

事業概要：食材調達を担うケータリング事業者に向けたレセプションでのPRなど、プロモーション活動を展開し、東京オリ・パラを契機とする県産農林水産物の販売拡大を図ります。

⑤ 戦略的ブランド化推進事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

予算額：(29) 2,454千円 → (30) 2,175千円

事業概要：特に優れた県産品とその事業者を三重ブランドとして認定するとともに、魅力発信を行います。

⑥ 食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

予算額：(29) 4,626千円 → (30) 5,583千円

事業概要：「第3次三重県食育推進計画」に基づき、さまざまな関係団体等と連携し、食育に関する情報発信や地域における食育活動、学校給食への地場産物活用等の促進に取り組むとともに、「みえ地物一番の日」キャンペーンを推進し、県産農林水産物の魅力発信や地産地消活動の促進に努めます。

⑦みえ農林水産ひと結び塾事業【基本事業名：31104 イノベーションを担う人づくり】

予算額：(29) 3,044千円 → (30) 3,031千円

事業概要：農林水産業における、生産、流通、加工、販売や研究等の各分野から、イノベーションに意欲的な人材を募集し、人材間連携を構築するためのワークショップ等を実施します。

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんの「食」に対する多様なニーズに応え、安全で安心な農産物が安定的に供給されることにより、県民の皆さんの健全な食生活の実現につながっています。

また、収益性と高付加価値化を意識した農業への転換や若者が就労の場として農業を選べる環境の整備等が図られ、農業の次世代への継承が実現しています。

平成31年度末での到達目標

安全で安心な農産物が安定的に供給される生産から流通に至る体制が構築されています。また、農業の未来を切り拓いていく雇用力のある農業経営体が育成されるとともに、国内外への販路拡大や食の関連事業者と連携した新たなマーケットの創出等により「もうかる農業」が実現されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
農業産出等額		1,144億円 (27年)	1,149億円 (28年)		1,155億円 (29年)	1,160億円 (30年)
	1,138億円 (26年)	1,175億円 (27年)				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	農業生産によって得られた農産物、これらを原料とする加工農産物の生産額の合計（農林水産省生産農業所得統計・三重県調べ）（経営所得安定対策等による交付金等を含む）					
30年度目標値の考え方	農産物単価を現状水準と想定（経営所得安定対策等による支援措置を想定）したうえで、米の需給見通し、麦・大豆等の振興方針、園芸・畜産の生産動向をふまえて設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31201 水田農業の推進（農林水産部）	米、小麦、大豆の自給率（カロリーベース）		77% (27年度)	78% (28年度)		79% (29年度)	79% (30年度)
		77% (26年度)	77% (27年度)				
31202 園芸等産地形成の促進（農林水産部）	産地改革に取り組む園芸等産地増加数（累計）		25産地	30産地		35産地	40産地
		20産地	25産地				
31203 畜産業の健全な発展（農林水産部）	高収益型畜産連携体数（累計）		8連携体	12連携体		16連携体	20連携体
		4連携体	8連携体				

活動指標 基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31204 多様な農業経営体の確保・育成（農林水産部）	農畜産経営体における法人経営体数（累計）		455 経営体	475 経営体		485 経営体	495 経営体
		435 経営体	462 経営体				
31205 農業生産基盤の整備・保全（農林水産部）	基盤整備を契機とした農地の担い手への集積率		38.1%	41.1%		44.1%	47.1%
		35.1%	39.0%				

現状と課題

- ①農業の競争力強化を図るため、国「TPP関連政策大綱」に基づく対策に基づき、生産コストの低減や高付加価値化など、収益力強化に向けた取組を支援しています。引き続き、日EU経済連携協定など、国内外の情勢を注視し、必要な対策を実施する必要があります。
- ②東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給や輸出促進をめざし、「三重県GAP推進大会」の開催等により、国際水準GAPの取得に向けた機運醸成と、GAPに挑戦する生産者の掘り起こしを進めています。今後、リーダー指導員の育成等により、GAPの指導体制を強化する必要があります。
- ③需要に応じた水田作物の生産拡大を図るため、小麦品種「あやひかり」の導入促進や小麦・大豆の収量安定化技術の普及等に取り組んでいます。引き続き、食品事業者からの需要に応じ、小麦・大豆等の増産を図る必要があります。また、米政策の見直しに備え、県も参加する「三重県農業再生協議会」において需給調整の取り扱いを決定しました。平成30年産以降の需給調整が円滑に進むよう、生産者に理解と協力を呼びかける必要があります。
- ④県産米の首都圏販路開拓に向け、品質規格を厳選した「プレミアムな『結びの神』」の開発を進めています。今後、良質米生産技術のさらなる普及や首都圏での知名度向上に取り組む必要があります。
- ⑤東京オリンピック・パラリンピックに向け、機能性の高い野菜を首都圏に供給できるよう、機能性成分分析や機能性の向上を図る施肥方法の検討を進めています。今後、県産野菜を夏に供給できる体制の整備を進める必要があります。また、野菜の安定供給に向け、価格低落時の価格差を補填する価格安定対策事業等を実施するとともに、次世代施設園芸を担う人材の育成に向け、県も参画するコンソーシアムにおいて、実証施設（植物工場）の整備を進めています。
- ⑥国内需要に応じた果樹の高品質化・ブランド化を図るため、マルチ・ドリップ栽培などの技術や新品種の導入を進めるとともに、新たな輸出産地の掘り起こしなどに取り組んでいます。さらなる輸出拡大に向け、各国の輸出検疫条件への対応を進めるとともに、アジア経済圏において県産果樹の魅力発信を行う必要があります。
- ⑦売れる茶づくりと輸出促進に向け、伊勢茶のPRのための高級ボトル茶の開発や、米国の残留農薬基準に対応する栽培技術の普及、米国への販路開拓などに取り組んでいます。今後、輸入関税が撤廃されるEUも視野に、伊勢茶の海外展開を図る必要があります。
- ⑧花き花木については、東京オリンピック・パラリンピックの需要に対応するため、建設事業者や緑化事業者等への販路開拓を推進しています。引き続き、県産花き花木の需要拡大と花育の推進に向け、県内外において展示会等を通じた魅力発信を行う必要があります。

- ⑨畜産経営の競争力強化を図るため、畜産農家を核とし、耕種農家や関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体の育成や、「JGAP家畜・畜産物」の認証取得促進、子牛の安定的な確保を図るための繁殖体制の整備、エコフィードの養豚への給与技術の開発等を進めています。今後も、JGAPの認証取得を促進するとともに、技術開発を計画的に進めていく必要があります。
- ⑩県産畜産物の輸出促進に向け、アジア経済圏や米国をターゲットに、畜産関係者の輸出挑戦意欲の醸成とともに、商談機会の提供や商談成立に向けた実践サポートに取り組んでいます。引き続き、海外販路の開拓に向けた事業者の主体的な取組を支援するとともに、特に、日本産牛肉の輸出が解禁された台湾などアジア経済圏への輸出拡大を着実に進めていく必要があります。
- ⑪地域の特性を生かした農業および農村の活性化に向け、意欲のある地域を対象に、地域活性化プランの策定支援に取り組み、9月末までに317プラン（新規3プラン）が策定されています。今後、策定地域をさらに拡大する必要があります。
- ⑫担い手への農地集積・集約化を加速するため、市町やJA担当者等と連携しながら、ターゲット集落を定め、農地中間管理事業の重点的な推進に取り組んでいます。今後、集積を加速するため、農地利用最適化推進委員等と連携し、地域の事業推進体制を強化する必要があります。
- ⑬雇用力のある法人経営体を育成するため、経営の高度化を図る研修会の開催や、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士等経営支援スペシャリストの派遣等に取り組んでいます。引き続き、法人化の意向がある経営体に対するサポートが必要です。
- ⑭新規就農者の確保に向け、農林漁業就業・就職フェアの開催や都市部で開催される移住・就農相談会への参加等を通じて、就農相談やマッチングを進めており、近年の新規就農者数は135人を上回る高い水準で推移しています。さらなる就農促進を図るうえで、働く場としての農業の魅力向上に取り組んでいく必要があります。
- ⑮次世代農業の主軸となる担い手の確保・育成に向け、平成30年4月に県農業大学校に開設する「みえ農業版MBA養成塾」について、カリキュラムの編成や運営体制等の整備に取り組んでいます。
- ⑯営農の高度化、効率化を図るため、農業用水路のパイプライン化やほ場の大区画化などの農業生産基盤の整備や農業用施設の長寿命化のための機能保全対策に取り組んでいます。早期に効果が発揮されるよう、引き続き、「三重県農業農村整備計画」に沿って、計画的に進める必要があります。
- ⑰平成29年度に被災した農地および農業用施設等について、早期の復旧が必要です。

平成30年度の取組方向

- ①農業の競争力強化を図るため、新たな「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく対策を活用し、産地の収益力強化や畜産経営の規模拡大を図る取組への支援を進めます。
- ②GAPの促進に向けた指導体制を強化するため、リーダー指導員の育成を進めるとともに、「地域GAP推進チーム」を核にして、GAPに挑戦する生産者の掘り起こしや、認証取得をめざす農業経営体や産地へのきめ細かな指導、認証取得に向けた支援などに取り組めます。
- ③引き続き、各市町段階の「水田フル活用ビジョン」に基づき、需要に応じた、米・麦・大豆・飼料用米等の生産拡大や種子の安定確保、麦・大豆の増産に向けた技術の普及などに取り組めます。また、米の需給調整が円滑に進むよう、引き続き、全国の需給見通し等を勘案して「生産量の目安」を各市町農業再生協議会に提供するとともに、生産者に対し需給調整への参画を呼びかけます。
- ④東京オリンピック・パラリンピックに向け、県産米の品質向上を図る技術の普及や、首都圏において「プレミアムな『結びの神』」のプロモーションに取り組めます。
- ⑤東京オリンピック・パラリンピックに向け、夏季でも供給できる県産野菜の商品開発等に取り組めます。また、次世代施設園芸の担い手を育成するため、「みえ次世代施設園芸コンソーシアム」が整備した実証施設において、高品質トマトの周年安定生産技術の実証および研修を実施します。

- ⑥国内需要に応じた果樹の高品質化・ブランド化を図るため、引き続き、マルチ・ドリップ栽培技術や新品種の導入などを促進します。また、タイをはじめアジア経済圏での県産果樹の販路拡大に向け、商品の多様化や新たな産地の掘り起こしなどに取り組みます。
- ⑦売れる茶づくりと輸出促進に向け、首都圏等における高級ボトル茶などを活用した伊勢茶のPRを図るとともに、EUへの輸出も視野に、欧米の残留農薬基準に対応した茶の生産拡大や輸出に向けた商談機会の創出などに取り組みます。
- ⑧県産花き花木の需要拡大を図るため、東京オリンピック・パラリンピックに向け、首都圏の展示会等で、建設事業者や緑化事業者等を対象に販路拡大に向けたプロモーションに取り組みます。県内では、花き花木の展示・販売や体験教室等の消費拡大イベントにより、花育の推進を図ります。
- ⑨畜産経営の競争力強化を図るため、引き続き、高収益型畜産連携体の育成を進めるとともに、「JGAP家畜・畜産物」の認証取得に向け、農場HACCP認証取得農場に対する重点指導に取り組みます。また、繁殖雌牛の増頭や和牛繁殖技術の向上、エコフィードの養豚等への給与技術等の確立に向け、研究開発を進めます。
- ⑩県産畜産物の海外販路開拓を進めるため、生産者団体や関係市町等と連携しながら、台湾をはじめとするアジア経済圏などを主なターゲットに、県内畜産事業者の主体的な輸出取組を引き続き支援するとともに、現地バイヤー等への商談機会の創出や現地での効果的な情報発信等に取り組みます。
- ⑪農業および農村の活性化を図るため、地域機関に設置した「地域活性化プラン支援チーム」の支援力を強化し、引き続き「地域活性化プラン」策定を支援するとともに、策定されたプランの実践活動支援に取り組みます。
- ⑫担い手への農地集積・集約化を加速するため、農地利用最適化推進委員と連携し、推進ターゲットおよび推進方策の明確化を図るとともに、水田農業に加え、茶や果樹の産地において、担い手に対する事業活用メリットの周知等に取り組み、農地中間管理事業の活用を促進します。
- ⑬雇用力のある法人経営体の育成に向け、引き続き、経営の高度化を図る研修会の開催や、経営支援スペシャリストの派遣等に取り組みます。
- ⑭働く場としての農業の魅力を高めていくため、ICT等を活用した取組を進め、農業における労働環境改善や技術習得の円滑化、生産性の向上などにつなげます。
- ⑮「みえ農業版MBA養成塾」により、地域農業の核となる若き農業ビジネス人材の育成に組み込み、先進的・革新的な農業ビジネスを展開しながら質の高い就業の場を提供できる経営体の確保を図ります。
- ⑯営農の高度化、効率化を図るための農業用水路のパイプライン化などの農業生産基盤の整備や、農業用施設の長寿命化のための機能保全対策を計画的に進めます。
- ⑰平成29年度に被災した農地・農業用施設等について、市町と連携して早期の復旧に取り組みます。

主な事業

① 産地パワーアップ事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】

予算額：(29) 355,220千円 → (30) 300,000千円

事業概要：地域農業再生協議会が策定した産地パワーアップ計画に基づき、農業者や農業者団体による高収益な栽培体系への転換や共同利用施設の機能向上等の取組を支援します。

- ② (一部新)「広がれGAPの輪」推進支援事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
 予算額：(29) 2,654千円 → (30) 22,983千円
 事業概要：GAPの取組の拡大を図るため、指導員の育成や認証取得支援、農業大学校での学習環境の整備等に取り組むとともに、有機JAS認定取得の支援などに取り組みます。
- ③ 三重の水田農業構造改革総合対策事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】
 予算額：(29) 123,005千円 → (30) 366,982千円
 事業概要：水田農業の経営基盤を強化するため、需要に応じた米づくりや、麦・大豆等の生産拡大、生産者の施設整備に対する支援、経営所得安定対策の推進などに取り組みます。
- ④ 東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業
 【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
 予算額：(29) 9,248千円 → (30) 6,355千円
 事業概要：東京オリ・パラにおける多様な需要に対して、米・野菜・花き花木等の県産農産物を供給するため、首都圏の食品関連事業者、緑化事業者など、実需者をターゲットとするプロモーションや、保存性の高い加工野菜の商品化などに取り組みます。
- ⑤ 県産園芸品目海外販路拡大事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
 予算額：(29) 4,800千円 → (30) 3,360千円
 事業概要：県産園芸産品の海外販路拡大に向け、輸出に挑戦する果樹産地への支援や、米国における伊勢茶のプロモーション等に取り組みます。
- ⑥ (新)EU輸出対応伊勢茶産地育成事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
 予算額：(29) — 千円 → (30) 800千円
 事業概要：茶の輸入関税の撤廃が見込まれるEUへの輸出に対応できる伊勢茶産地を育成するため、EUの防除基準に対応した防除暦の作成等に取り組みます。
- ⑦ (新)JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
 予算額：(29) — 千円 → (30) 1,848 千円
 事業概要：JGAP家畜・畜産物の認証取得を加速するため、指導人材の育成等により、普及・指導体制の強化に取り組みます。
- ⑧ 東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
 予算額：(29) 21,440千円 → (30) 22,557千円
 事業概要：県産畜産物の東京オリ・パラでの採用に向け、高品質ブランド和牛の生産体制の構築や、エコフィード等の利活用によるECO畜産物供給体制の構築等に取り組みます。
- ⑨ (新)三重の畜産物海外新市場開拓事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
 予算額：(29) — 千円 → (30) 5,040千円
 事業概要：県産ブランド牛肉等への高いニーズが期待できる台湾をターゲットに、現地商談機会の創出や効果的な情報発信等に取り組むなど、県産畜産物の輸出促進に向けた県内畜産事業者の主体的な取組を支援します。

- ⑩ 農地中間管理機構事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
予算額：(29) 162,812千円 → (30) 157,761千円
事業概要：担い手への農地集積・集約化を加速するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地中間管理事業を推進します。
- ⑪ (新) 農業のスマート化促進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
予算額：(29) — 千円 → (30) 7,000千円
事業概要：農業のスマート化に向けた技術普及の促進、先導的プロジェクトの実施等により、農業における労働環境改善や技術習得の円滑化などにつなげます。
- ⑫ 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業
【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
予算額：(29) 3,857千円 → (30) 7,517千円
事業概要：若き農業ビジネス人材を育成するため、県農業大学校にみえ農業版MBA養成塾を設置し、農業法人等での雇用型インターンシップや食品産業事業者と連携したフードマネジメント講座など、産学官連携による人材育成プログラムを実施します。
- ⑬ 高度水利機能確保基盤整備事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】
予算額：(29) 433,035 千円 → (30) 2,105,750千円
事業概要：農地を集積し大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。
- ⑭ 県営かんがい排水事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】
予算額：(29) 278,580 千円 → (30) 966,000千円
事業概要：農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。
- ⑮ 団体営災害耕地復旧事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】
予算額：(29) 1,229,353 千円 → (30) 1,244,033千円
事業概要：平成28年および平成29年に被災した農地および農業用施設について、市町と連携して早期復旧に取り組めます。

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県産材の需要が拡大し、活発な林業活動が展開されることにより、持続的な森林資源の育成と活用が進むとともに、県民の皆さんがさまざまな形で森林づくりに参画しています。

平成31年度末での到達目標

建築用材や木質バイオマスなど、さまざまな用途での県産材の利用が進み木材生産量が増加するとともに、若者が林業の現場に定着し、間伐などの森林整備のほか、主伐に伴う再生林等が着実に実施され、森林の循環利用につながっています。また、森林環境教育や木育の実施など、森林に親しむ機会が増え、さまざまな主体による森づくり活動が活発に行われています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県産材（スギ・ヒノキ）素材生産量	/	366 千m ³	387 千m ³		406 千m ³	426 千m ³
	303 千m ³	316 千m ³			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内で生産されるスギ、ヒノキの供給量					
30年度目標値の考え方	「三重の森林づくり基本計画2012」に定める平成37年度の素材生産量を確保していくため、現状値を基準にして必要な素材生産量を算定し、目標値に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31301 県産材の利用の促進（農林水産部）	「三重の木」認証材等の製材出荷量に占める割合	/	22.0%	23.0%		24.0%	25.0%
		21.7%	24.7%			/	/
31302 持続可能な林業生産活動の推進（農林水産部）	森林経営計画認定面積（累計）	/	47,000 ha	52,000 ha		57,000 ha	62,000 ha
		45,427 ha	51,652 ha			/	/

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31303 林業・木材産業の担い手の育成（農林水産部）	新規林業就業者数		41人	42人		43人	44人
		41人	49人				
31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮（農林水産部）	公的森林整備面積		2,000ha	2,000ha		2,000ha	2,000ha
		2,775ha	2,402ha				
31305 みんなで支える森林づくりの推進（農林水産部）	森林づくりおよび森林環境教育などの活動の進展度		60,000人	62,000人		64,000人	66,000人
		58,692人	60,757人				

現状と課題

- ①県産材の需要拡大を図るため「三重の木」認証事業者が連携して行う「三重の木」等をPRする取組への支援や、尾鷲ヒノキが「日本農業遺産」に認定されたこともふまえ、東京オリンピック・パラリンピック関連施設等への採用に向けた森林認証材のPR、販路拡大に向けた新たな木製品の商品開発等を進めています。また、付加価値の高い製品の輸出に向け、ジェトロ三重を通じて、韓国で開催される見本市の情報収集および出展に向けた打合せを行っています。引き続き、木材の最も価値の高い部分であるA材の、内装材、家具等へのさらなる利用拡大、原木より付加価値の高い製品での輸出促進などを進める必要があります。
- ②平成30年に稼働予定の紀伊半島初となる合板工場への原木（B材）の安定供給に向け、県内の木材市場9者と供給体制の構築に関する意見交換を行いました。また、県内3か所で稼働している木質バイオマス発電所への木質チップ燃料（C材）の供給体制の整備を図るため、高性能林業機械等の導入や枝葉等の現地チップ化の取組に対して支援しています。引き続き、今後需要の増加が見込まれるB材、C材の安定供給体制の構築を早急に進める必要があります。
- ③素材生産量の増大に向け、低コスト造林や搬出間伐、森林経営計画に基づく森林施業の集約化を促進しているほか、林道、作業道などの路網整備や高性能林業機械の導入等を進めています。県内の森林資源を有効に活用していくため、林業事業者による生産活動と併せて、木の駅プロジェクトや自伐型林業の推進など多様な主体による林業生産活動の活性化を進めていく必要があります。
- ④林業の新規就業者の確保を図るため、就業・就職フェアにおいて林業就業希望者等に対して相談対応等を行うとともに、高校生への林業職場体験研修（計4校で実施予定）を開催しています。林業従事者数は減少傾向にあるなか、新たな担い手の確保を進める必要があります。
- ⑤次代の森林・林業を担う経営感覚を持った人材を育成していくため、林業講座「もりびと塾」林業体験コースを7月に開講するとともに、9月からは林業リーダーコースを開講しました。今後は、新たな人材育成機関「みえ森林・林業アカデミー」の開講に向けて、産学官連携組織を設立し、オール三重でのサポート体制を構築するなど、具体的な準備を進める必要があります。

- ⑥森林の有する公益的機能が十分に発揮されるよう、環境林における間伐等の森林整備を促進するとともに、「みえ森と緑の県民税」を活用し、20か所で流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出を進めています。また、全国で豪雨災害が多発するなど、自然災害の発生リスクが高まっており、「災害に強い森林づくり」や間伐等の森林整備と併せて、不適切な伐採・開行為の未然防止や指導の徹底など、森林の適正な管理を進める必要があります。
- ⑦森林づくりを社会全体で支えていくため、新たに菟野町において「企業の森」の協定締結に向けた調整を2件進めているほか、鳥羽市において県民参加の植樹祭や木と触れ合うイベントを開催（10月）しました。また、森林ボランティアや企業の森に参加する方等を対象に基礎的な技術や安全管理に関する研修を実施しました。今後も、さまざまな主体による森林づくりが進むよう、森づくり活動団体の増加に向けた支援を進める必要があります。
- ⑧森林環境教育や木育に取り組む市町、学校、NPO等を支援するため、「みえ森づくりサポートセンター」を総合相談窓口として、学校等の要望に応じた出前授業（7回）や、森林環境教育の指導者の養成講座（3回）などを開催しました。また、飯野高校との連携によりデザインされ、10月に運用を開始した木育バスも活用しながら、木育を幅広く県民に広める「ミエトイ・キャラバン」（9回）の取組を進めています。引き続き、これらの取組に加え、効果的な森林環境教育や木育の推進に向けた、指導者や活動団体と学校などをつなぐコーディネートを進めていく必要があります。
- ⑨「みえ森と緑の県民税」の市町交付金事業を活用し、地域の実情に応じたさまざまな森づくりを進めています。また、税事業の成果について広く県民の皆さんに周知するため、市町と連携してケーブルテレビ等での取組成果の発信や、成果発表会（7月）を開催しました。また、平成30年度は税の施行後5年となり見直しの時期にあたることから、今年度から市町・関係団体への意見照会（50団体）、県民参加のワークショップの開催（14会場266名参加）、アンケート調査等を実施し、現行制度について県民から幅広い意見聴取を行いました。引き続き、より良い制度となるよう成果の検証や様々な主体との意見交換を進める必要があります。

平成30年度の取組方向

- ①県産材の需要拡大に向けて、地域の工務店や建築士等へ「三重の木」等による住宅建築を働きかけつつ、地域材によるサプライチェーン構築に向け製材所等とのマッチングを進めるとともに、公共建築物等における木材利用を推進するため、低層建築物の木造化に関する設計や提案ができる人材の育成に取り組みます。また、「日本農業遺産」の認定を契機とした尾鷲ヒノキの魅力発信やブランド価値の向上とともに、東京オリンピック・パラリンピック関連施設における内装や設備品等への森林認証材の利用促進に向けたPR活動を行います。さらに、韓国での県産材製品のPR活動の成果を生かし、商談の機会を創出するなど、付加価値の高い木材製品の輸出促進に取り組みます。
- ②合板用材となるB材の安定供給体制の構築に向けて、木材市場、素材生産業者、合板工場等が連携した協議会を開催し、素材生産量の増大と原木の安定供給を促進します。また、バイオマス発電の木質チップ燃料となるC材の供給量増大に向けて、高性能林業機械等の導入や、枝葉等を効率的に収集運搬する取組について引き続き支援します。
- ③素材生産量の増大を図るため、森林経営計画の作成推進による森林施業の集約化、伐採と再生林を一体的に行う一貫作業システムや植栽本数の低減による低コスト造林の推進、製材・合板工場等への原木の供給力強化に向けた搬出間伐を促進するほか、路網等の基盤整備を実施します。また、地域の自立的な林業活動を活性化するため、木の駅プロジェクトや自伐型林業の促進に向けた研修会を開催します。

- ④新規就業者の確保を図るため、就業・就職フェアにおいて林業就業希望者等への総合窓口として、希望する職種、事業体とのマッチング、移住等に関する様々な相談対応を実施します。また、新たな担い手となる高校生への林業職場体験研修を引き続き開催します。
- ⑤多様な経営感覚を持ち、中山間地域を担う林業人材を育成する「みえ森林・林業アカデミー」について、林業講座「もりびと塾」の成果や、林業関係団体等からの要望等をふまえ、めざす人材の育成に向けた講師陣やカリキュラムの検討、研修フィールドの選定等を進めます。また、平成30年10月にアカデミーのプレ開講として、記念シンポジウムや公開講座を実施し、平成31年4月の本格開講に向けたPRに努めます。
- ⑥環境林における間伐等の森林整備を促進するとともに、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出を行うなど、災害に強い森林づくりを進めます。また、森林法に基づく適正な伐採、開発行為が行われるよう、国や市町、関係機関と連携を密にしながら事業者等への適切な指導を進めます。
- ⑦森林づくりへの県民参画を進めるため、引き続き、企業や森林ボランティアなどへの情報提供や森林とふれあうイベントの開催、県民参加の植樹祭など、さまざまな機会の創出に努めます。また、自主的な森づくり活動を促進していくため、活動に必要な道具の貸出や、森林整備に対する正しい知識、安全管理等についての研修を実施します。
- ⑧さまざまな主体の連携による森林環境教育・木育の取組を広げていくため、総合窓口機能の充実等による、みえ森づくりサポートセンターの活用を一層促進するとともに、県民や次世代を担う子どもたちに森や木に対する理解を深めていただくためのイベントの開催、森林環境教育・木育の指導者のレベルに応じた段階的な研修を実施します。
- ⑨「みえ森と緑の県民税」の市町交付金事業により、引き続き、地域の実情に応じた森づくりを進めるとともに、市町と連携し、さまざまな機会や媒体を通じて、税事業の成果についてわかりやすい広報に努めます。また、5年目を迎える税の見直しについては、市町等関係者との意見交換などを実施しながら、「みえ森と緑の県民税評価委員会」において、より効果的な税制度となるよう検討を進め、平成30年8月を目途に改定案を策定します。

主な事業

①「もっと県産材を使おう」推進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】

予算額：(29) 4,971千円 → (30) 3,023千円

事業概要：「三重の木」認証材をはじめとする県産材の情報発信、販路開拓、川上から川下までの県産材利用のネットワーク強化等に取り組み、県産材の利用拡大を図ります。

②（一部新）東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業

【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】

予算額：(29) 4,564千円 → (30) 5,423千円

事業概要：東京オリ・パラ関連施設等への県産森林認証材等の採用や、オリ・パラ後の販路拡大につなげるため、首都圏でのプロモーションや他地域と差別化したブランド戦略の推進に取り組みます。

- ③木質バイオマスエネルギー利用促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】
 予算額：(29) 4,535千円 → (30) 3,402千円
 事業概要：木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、木質チップ原料を供給する事業者による、枝葉等を効率的に発電所に供給する体制の構築を支援します。
- ④林業・木材産業構造改革事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(29) 153,150千円 → (30) 250,424千円
 事業概要：林産物等の安定的な供給・利用の確保を図るため、搬出間伐や森林作業道の整備、木材加工流通施設の整備等に支援するとともに、優良種苗を安定的に確保するため、コンテナ苗の生産基盤施設の整備等に支援します。
- ⑤森林経営計画作成推進事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(29) 46,969千円 → (30) 42,716千円
 事業概要：森林経営計画の作成に必要な森林情報の収集・整理、立木調査や路網調査、説明会・個別訪問等による合意形成活動のほか、森林境界の明確化に対し支援します。
- ⑥造林事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(29) 375,031千円 → (30) 459,329千円
 事業概要：森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等の推進を図るため、間伐を促進するとともに、再造林や下刈り、路網整備等を支援します。
- ⑦林道事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(29) 404,208千円 → (30) 413,111千円
 事業概要：木材の生産や搬出に必要な林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良等を実施します。
- ⑧（一部新）豊かな森と地域を担う人づくり事業
 【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】
 予算額：(29) 2,606千円 → (30) 6,433千円
 事業概要：みえ森林・林業アカデミーの開講に向け、カリキュラムの作成や受講生募集の準備等を行います。また、高校生等への就業体験の開催や、労働災害の削減に向けた安全衛生指導員の養成、労働現場の巡回指導等の取組を支援します。
- ⑨（新）みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業
 【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】
 予算額：(29) ー千円 → (30) 3,074千円
 事業概要：平成31年4月の開講に向け、みえ森林・林業アカデミーを周知し、受講対象者にPRするため、平成30年10月にプレ開講し、記念シンポジウムやワークショップ、公開講座を県内各地で開催します。

⑩森林環境創造事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(29) 73,698千円 → (30) 83,304千円

事業概要：森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、環境林等において森林所有者等が市町と協定を締結した森林を公共材と位置づけ、強度間伐等により針葉樹と広葉樹の混交林へ誘導するなど、森林の適正な管理を進めます。

⑪災害に強い森林づくり推進事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(29) 392,067千円 → (30) 401,980千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出とともに、治山施設等に異常堆積した土砂や流木の撤去等を行います。

⑫みんなでつくる三重の森林事業【基本事業名：31305 みんなで支える森林づくりの推進】

予算額：(29) 856千円 → (30) 599千円

事業概要：「企業の森」に取り組む企業に活動フィールドや森林施業の提案、所有者との調整などのサポートを行うとともに、企業の森づくり活動に関する情報発信を行います。また、緑の募金活動のPRのほか、県民参加の緑化活動や森林づくり活動を推進します。

⑬森を育む人づくりサポート体制整備事業【基本事業名：31305 みんなで支える森林づくりの推進】

予算額：(29) 27,195千円 → (30) 30,000千円

事業概要：市町や学校等での森林環境教育や木育、森林づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、各種相談や情報発信、森林環境教育プログラムの提供を行うほか、森林環境教育指導者や森づくり技術者の育成を行います。

⑭みえ森と緑の県民税市町交付金事業【基本事業名：31305 みんなで支える森林づくりの推進】

予算額：(29) 736,527千円 → (30) 712,700千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」および「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、市町が地域の実情に応じて創意工夫した森林づくりの施策を展開できるよう交付金を交付します。

施策 314 水産業の振興

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県内産の魚介類などを安定的に供給できる希望ある水産業・漁村が実現され、県民の皆さんは豊かな水産物等をとおして水産県であることの素晴らしさを実感しています。

平成31年度末での到達目標

県産水産物の高付加価値化や輸出の促進、水産資源の管理や漁場環境の保全などが進むことにより、「もうかる水産業」の実現が図られ、多様な担い手が確保されることで、県民の皆さんの期待に応える水産物が安定的に供給されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
漁業者1人あたり漁業生産額	/	611万円 (27年)	630万円 (28年)		648万円 (29年)	667万円 (30年)
	641万円 (26年)	713万円 (27年)			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	漁業者1人あたりの海面漁業（養殖業を含む）生産額					
30年度目標値の考え方	水産業の成長産業化の取組を進め、「もうかる水産業」の展開を加速させることで、漁業者1人あたりの漁業生産額を3%増加させることを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立（農林水産部）	県産水産物の海外販路拡大件数（累計）	/	3件	6件		9件	12件
		—	3件			/	/
31402 水産業の担い手の確保・育成（農林水産部）	新規漁業就業者数（45歳未満）	/	33人	36人		39人	42人
		32人	34人			/	/
31403 資源管理・漁場環境保全等の推進（農林水産部）	資源管理に参加する漁業者の割合	/	24.0%	26.0%		28.0%	30.0%
		23.0%	25.1%			/	/